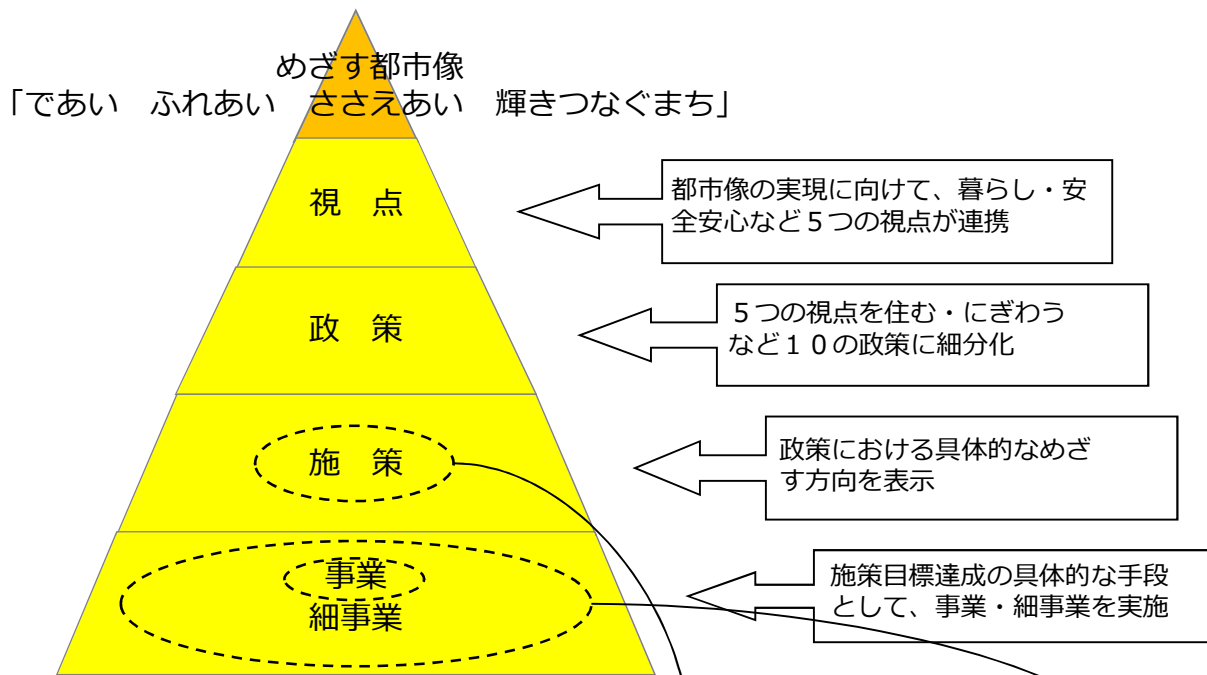


Ⅱ. 行政サービス成果編

1. 行政サービス成果編の見方について

○第5次川西市総合計画「かわにし 幸せ ものがたり」の後期基本計画政策構造



行政サービス成果表目次

視点	政策	施策	施策別 評価値	事業	事業別 評価値	決算 書
暮らし	住む	良好な都市環境を整備します	90	都市計画管理事業	106	270
				都市景観形成事業	108	270
				開発行為審査事業	110	270
				地籍調査事業	112	272
				建築指導事業	114	288
				住宅長寿命化推進事業	116	284

※ 事業のうち、行政内部の管理関係事業については、掲載していないものがあります。

○各施策別、事業別行政サービス成果表での職員人件費・減価償却費の計上について

<人件費について>

・人件費は正・再任用職員平均人件費×職員数+会計年度任用職員人件費で算出し、計上しています。
(一般会計における平均人件費：職員8,111千円、再任用職員5,146千円とし、職員共済組合負担金と退職手当組合負担金を含む)

※会計年度任用職員人件費について

令和2年4月1日より臨時・非常勤職員の勤務条件等の見直しのため会計年度任用職員制度が導入され、嘱託職員、臨時職員のほぼ全ての職員が会計年度任用職員に移行しました。

これに伴い、これまで事業費に含まれていた嘱託職員、臨時職員に係る人件費を事業費から除き、人件費に計上しています。

そのため、事業別行政サービス成果表の「4.事業目的達成のための手段と成果」で掲載している細事業事業費には、会計年度任用職員人件費を含んでいません。

<減価償却費について>

・行政サービスの「成果」と「コスト」の対応関係をより明確に示すため、平成30年度決算成果報告書より「公債費」を「減価償却費」に変更しています。

○施策別行政サービス成果表の施策評価について

第5次総合計画後期基本計画における施策の達成度を可視化するものとして、各施策に「施策評価指標」を設定し、指標を設定した際の基準値（平成28年度又は平成29年度値）及び各年度の実績値、後期基本計画の最終年度である令和5年度を目標年度とした目標値を表示しています。

目標値及び実績値の推移はグラフで示す（目標のめざすべき方向性を矢印で表記）とともに、各評価指標を担当する部長が「後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析」、「目標達成に向けた今後の課題」について、関連する事業の成果をはじめ社会情勢の変化などを踏まえながらコメントしています。

これにより、後期基本計画を施策の達成度から評価し、市民目線に立った施策と事業の見直しに繋がっていきます。

施策1 良好な都市環境を整備します

【施策評価指標】

評価指標を設定 実績値の分析

評価指標			傾向
1 「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合	定義	方向性	<p>「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合</p> <p>72.2 74.5 72.9 77.2 73.2 80.0</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	市民実感調査より	
	目標達成に向けた今後の課題		
担当課	都市政策部都市政策課		

○事業別行政サービス成果表の「参画と協働の主な手法」について

令和4年度に各事業で実施した参画と協働の取組について7つの手法に分類し、主な手法を3つまで挙げています。

<手法の分類> 市民等からの意見、審議会・検討会、住民説明・情報発信、講座・フォーラム、団体等との共催・連携、団体等への補助、団体等への委託

○事業別行政サービス成果表の【戦略】という表記について

令和2年度から令和5年度にかけて、本市は「第2次川西市総合戦略」で定めた4つの重点戦略に沿って様々な施策に取り組むこととしています。本書では、令和4年度に実施した総合戦略関連施策について、重点戦略の番号を（各取組みの前に）記載しています。

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	災害対策事業
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会
(2) R2年度の取組と成果	
主な取組	①災害用備蓄物資等の配置（アルファ化米、組立トイレなど）…6 【戦略3】②防災マップの更新（データ作成、印刷など）…3,709 ③新型コロナウイルス感染症対策（避難所、庁舎施設の衛生用品な

○事業別行政サービス成果表の事業の自己評価、今後の方向性について

この評価の目的は、評価過程において、事業の課題を掘り起こし、明らかにすることで、次年度以降の業務改善に繋がれようとするものです。

「自己評価」は、各事業を所管する部長が、前年度と比較した事業の成果を「有効性」と「効率性」の観点から、それぞれ四段階で評価しています。

「事業の課題」は、令和4年度に明らかになった、事業目的達成への課題を記載しています。

「後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性」は、「後期基本計画を振り返っての総括」欄に第5次総合計画後期基本計画の期間中の総括を記載し、「令和5年度以降の方向性」欄に事業目的達成に向けた令和5年度以降の事業の概要及び方向性を記載しています。

2. 施策体系別評価指標一覧表

視点	政策	施策	評価指標
1 暮らし	1 住む	1 良好な都市環境を整備します	「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合
			民間住宅の耐震化率
			川西市の景観に関心がある市民の割合
		2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます	「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合
			「幹線道路で円滑な交通が確保されている」と思う市民の割合
		3 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします	交通事故発生件数
		4 公園を利用しやすくします	公園を満足して利用している市民の割合
		5 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます	鉛管残存率
			下水道処理人口普及率
			全配水量の内、水道料金の対象となる水量の割合
	6 市街地の整備を進めます	—	
	7 中央北地区のまちづくりを進めます	キセラ川西せせらぎ公園内でのイベント（利活用）回数	
		一次エネルギー消費量の削減率	
	8 総合的な交通環境の向上を図ります	ノンステップバス導入率	
		主に鉄道やバス等の公共交通機関を利用している市民の割合	
	9 公営住宅を適正・効率的に管理します	公営住宅の管理戸数	
10 ふるさと団地の再生を推進します	ふるさと団地への流入人口		
	ふるさと団地からの流出人口		
	ふるさと団地の生産年齢人口比率		
2 にぎわう	11 商工業を振興します	主に市内で買い物をする市民の割合	
		市内総生産額	
		小売業店舗数	
		工業事業所数	
	12 中心市街地の活性化を推進します	休日の歩行者・自転車通行量（休日）	
		中心市街地における人口の社会増減	
	13 農業を振興します	直売所来場者数	
		特産物栽培面積	
		農作物作付面積	
	14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります	川西しごと・サポートセンターの年間就職件数	
女性の就業率			
中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数			
15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます	姉妹都市である香取市の名前を聞いたことがある市民の割合		
	観光客入込数		
16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます	過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合		
	市内のスポーツクラブ21会員数		
	文化会館・みつなかホールで実施される自主事業の入場者数		

視点	政策	施策	評価指標
2 安全安心	3 安らぐ	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します	健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合
			定期的に歯の健診を受けている市民の割合
			「食事をするのが楽しい」と思う市民の割合
			むし歯のない3歳児の割合
		18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます	市内の医療環境に満足している市民の割合
			かかりつけ医を持っている市民の割合
		19 市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します	患者満足度
			経常収支比率
			病床利用率（稼働病床比）
			職員給与費医業収益比率
			資金不足比率
		20 地域福祉活動の支援と促進を図ります	「地域で高齢者や障がい者・児童などを見守り、支援する仕組みができている」と思う市民の割合
			福祉ボランティア活動に参加したことがある市民の割合
		21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します	高齢者に占める要介護（支援）認定者の割合
			認定者に占める居宅介護（支援）サービス受給者の割合
			認知症サポーターの人数
		22 高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します	「高齢者が生きがいを持って生活できる」と思う市民の割合
			シルバー人材センターの入会率
			老人クラブの入会率
			ボランティアやNPOなどの活動に参加している65歳以上の市民の割合
		23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します	福祉施設入所者の地域生活移行者数
			障がい者福祉施設からの一般就労者数
		24 生活保護受給者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します	就労支援により就労した人数
			自立による生活保護世帯廃止件数
生活困窮者に関する新規相談件数			
4 備える	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	地震や火災などの災害に対する備えができていない市民の割合	
		自治会やコミュニティと連携し、防災訓練や講座を実施している自主防災組織の割合	
	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	「災害に強いまちだ」と思う市民の割合	
		火災現場への平均到着所要時間	
		救急現場への平均到着所要時間	
	27 生活安全の向上を図ります	犯罪発生件数	
		「消費者トラブルに遭わない心構えができていない」と思う市民の割合	
		消費生活相談の解決率	

視点	政策	施策	評価指標
2 安全 安心	5 守 る	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します	環境に配慮した行動を心がけている市民の割合
			「緑が豊かなまちだ」と思う市民の割合
		29 快適な生活環境を守ります	自動車排出ガス（二酸化窒素）濃度
			猪名川水系における水質測定値（BOD値）
			L den（時間帯補正等価騒音レベル）
			狂犬病予防注射接種率
		30 循環型社会の形成を促進します	「歩道や道路がきれいだ」と思う市民の割合
			ごみ収集・処分に対する満足度
			一人一日当たりのごみ排出量
			一人一日当たりの可燃ごみ排出量
			ごみのリサイクル率
		3 生 き が い	6 育 つ
保育所の入所待機児童数			
合計特殊出生率			
留守家庭児童育成クラブの入所待機児童数			
32 明るく楽しい子育てを支援します	「子育て支援が充実している」と思う市民の割合		
	乳幼児健康診査受診率		
	妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している親の割合		
	児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合		
33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します	充実感を持って生きている若者の割合		
	日頃の生活に悩みや不安を感じる若者の割合		
	こども・若者ステーション利用者の満足度		
7 学 ぶ	34 児童・生徒の学力を向上させます		「学習内容を理解している」と思う児童の割合（小学生）
		「学習内容を理解している」と思う生徒の割合（中学生）	
		児童生徒にICT活用を指導できる教員の割合	
	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます	「子どもの安全・安心を守る取り組みが行われている」と思う保護者の割合	
		「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合（小学生）	
		「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合（中学生）	
		「トライやる・ウィークの一週間が充実していた」と思う生徒の割合	
		「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合	
	36 誰もが等しく学べるよう支援します	経済的理由による長期欠席児童生徒数の全児童生徒数に占める割合	
		就学指導に係る子どもの保護者が「就学先に満足している」と思う割合	
	37 児童・生徒の健康を守ります	健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合（小学校・特別支援学校小学部）	
		健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合（中学校・特別支援学校中学部）	
小学校給食の残食率			

視点	政策	施策	評価指標
3 生きがい	7 学ぶ	38 計画的・効果的に教育環境を整備します	「読書が好き」と思う児童の割合(小学生)
			「読書が好き」と思う生徒の割合(中学生)
			小・中学校のトイレ洋式化率
	39 市民の学びを通して地域社会を支えます	過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合	
		「生涯学習の条件が整備されている」と思う市民の割合	
		公民館講座満足度	
	生涯学習短期大学講座満足度		
40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します	川西の歴史や文化財に興味がある市民の割合		
4 つながり	8 尊ぶ	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます	一人ひとりの人権が尊重されていると感じている市民の割合
			小中学生のオンブズパーソン認知率
			隣保館来館者数
			姉妹都市であるポーリング・グリーン市との交流事業数
	42 性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします	性別による固定的役割分担を否定する市民の割合	
		審議会などへの女性委員の登用率	
		男女共同参画センター登録活動団体件数	
	9 関わる	43 市民の声を聴き、情報の共有化に努めます	必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合
			市民の意見や考えなどが市に届いていると感じている市民の割合
		44 市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します	自治会やコミュニティ（地縁のつながりが比較的強い団体）の活動に参加している市民の割合
ボランティアやNPO（共通のやりたいことのために機能を集めた団体）などの活動に参加している市民の割合 自治会やコミュニティ、ボランティアやNPOの地域づくり活動によって、お互いに支え合っていると思う市民の割合			
5 行政経営改革大綱	10 挑む	45 参画と協働のまちづくりを推進します	「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合
			「参画と協働」の取り組みを行ったことがある市民の割合
			仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合
	46 革新し続ける行政経営をめざします	後期基本計画の施策評価指標達成率	
		市役所窓口サービスの満足度	
		職員満足度	
		行財政改革目標効果額の進捗率	
		ふるさとづくり寄附金の受入件数	
		市内出生数	
		社会移動数転入・転出の均衡	
市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数			

視点	政策	施策	評価指標
5 行政 経営 改革 大綱	10 挑 む	47 持続可能な財政基盤を確立します	実質公債費比率
			将来負担比率
			経常収支比率
			基金残高の確保
			自主財源比率の向上
			徴収率の向上
		48 職員の意欲と能力を高めます	仕事にやりがいを感じている職員の割合
			「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合
		49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します	公共施設の延床面積

3. 行政サービス成果表目次

視点	政策	施策	施策別 評価	事業	事業別 評価	決算 書	
暮らし	住む	良好な都市環境を整備します	82	都市計画管理事業	98	286	
				都市景観形成事業	100	288	
				開発行為審査事業	102	288	
				地籍調査事業	104	288	
				建築指導事業	106	306	
				住宅長寿命化推進事業	108	300	
		道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます	83	歩道整備事業	110	276	
				道路管理事業	112	278	
				道路・水路維持補修事業	114	280	
				私道舗装助成事業	116	282	
				側溝新設事業	118	282	
				道路改良事業	120	282	
	交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします	84		交通安全施設整備事業	128	274	
				放置自転車対策事業	130	274	
				交通安全啓発事業	132	274	
	公園を利用しやすくします	85		公園改良事業	134	294	
				公園維持管理事業	136	294	
	市街地の整備を進めます	87		空港周辺地域整備事業	138	296	
	キセラ川西のまちづくりを進めます	88		キセラ川西低炭素まちづくり事業	140	288	
	総合的な交通環境の向上を図ります	89		公共交通支援事業	142	272	
	公営住宅を適正・効率的に管理します	90		市営住宅維持管理事業	144	302	
				花屋敷団地建替事業	146	304	
	ふるさと団地の再生を推進します	91		住宅政策推進事業	148	300	
	にぎわう	商工業を振興します		商工振興事業	150	260	
				中小企業支援事業	152	260	
				中心市街地の活性化を推進します	93		中心市街地活性化推進事業
		農業を振興します	94		農業振興事業	156	256
					農業用施設改良事業	158	258
		就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります	95		就労支援事業	160	250
労働者支援事業					162	250	
観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます		96		観光推進事業	164	266	
				清和源氏まつり事業	166	266	
				知明湖キャンプ場管理運営事業	168	266	
				知明湖活用推進事業	170	272	
文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます		97		ダリヤ育成事業	172	272	
				文化振興事業	174	118	
				芸術文化施設維持管理事業	176	120	
				生涯スポーツ推進事業	178	130	
				競技スポーツ推進事業	180	130	
				スポーツ施設管理運営事業	182	132	
	アステ市民プラザ運営事業			184	132		
キセラ川西プラザ運営事業	186	136					
安全安心	安らぐ	生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します	190	健康づくり推進事業	208	218	
				保健対策事業	210	220	
				予防事業	212	222	
				健康診査事業	214	226	
				歯科保健推進事業	216	232	
				保健・医療政策管理事業	218	218	
	安心して医療が受けられる環境の整備に努めます	192		後期高齢者健康診査助成事業	220	184	
				応急診療所運営事業	222	230	
				救急医療対策事業	224	230	
				歯科診療事業	226	232	
	市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します	193		病院改革推進事業	228	234	

視点	政策	施策	施策別 評価	事業	事業別 評価	決算 書
安全 安心	安らぐ	地域福祉活動の支援と促進を図ります	195	民生児童委員活動事業	230	162
				地域福祉計画推進事業	232	162
				地域福祉活動支援事業	234	162
				災害援護資金管理事業	236	164
				福祉複合施設整備事業	238	166
		高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します	196	高齢期移行医療扶助事業	240	180
				在宅高齢者支援事業	242	186
				施設入所援護事業	244	186
				老人福祉施設支援事業	246	188
				国民年金事業	248	182
		高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します	197	高齢者生きがいづくり推進事業	250	188
		障がい者の自立した生活と社会参加を促進します	198	障害者総合支援事業	252	176
	障害者地域生活支援事業			254	176	
	障害者医療扶助事業			256	180	
	障害児支援事業			258	196	
	生活保護受給者と生活困窮者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します	199	生活支援事業	260	212	
			生活困窮者自立支援事業	262	214	
	備える	地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	200	火災予防事業	264	312
				消防団活動推進事業	266	314
		行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	201	急傾斜地対策事業	268	278
				消防活動事業	270	308
				救急活動事業	272	310
				消防施設整備事業	274	316
				水防事業	276	316
				災害対策事業	278	318
		生活安全の向上を図ります	202	生活安全事業	280	128
				消費生活相談事業	282	262
				消費者啓発事業	284	264
				環境創造事業	286	240
	守る	豊かな自然環境を次世代へ継承します	203	森林保全事業	288	256
				緑化推進事業	290	272
				街路樹維持管理事業	292	280
環境衛生管理事業				294	238	
快適な生活環境を守ります		204	環境衛生対策事業	296	236	
			犬の登録事業	298	238	
			斎場管理運営事業	300	238	
			環境監視事業	302	240	
			市民トイレ管理事業	304	244	
			し尿収集事業	306	248	
			騒音環境対策事業	308	298	
			共同利用施設管理運営事業	310	298	
循環型社会の形成を促進します	206	ごみ減量化とリサイクル推進事業	312	242		
		広域ごみ処理施設管理運営事業	314	244		
		最終処分対策事業	316	244		
		分別収集事業	318	246		
		市道等不法投棄処理事業	320	278		
		子ども・子育て計画策定・管理事業	338	190		
生きが い	育つ	子どもの健やかな育ちを実現します	324	留守家庭児童育成クラブ事業	340	210
				市立保育所運営事業	342	202
				幼児教育・保育施設運営支援事業	344	208
				市立認定こども園運営事業	346	204
				幼児教育・保育推進事業	348	206
				乳幼児健康管理事業	350	208
				幼児健康管理事業	352	354
				幼稚園施設維持管理事業	354	362
				認可外保育施設等支援事業	356	204
				市立幼稚園運営事業	358	352
				幼稚園支援事業	360	354

視点	政策	施策	施策別 評価	事業	事業別 評価	決算 書
生きがい	育つ	明るく楽しい子育てを支援します	326	児童館運営事業	362	198
				乳幼児等医療扶助事業	364	180
				母子等医療扶助事業	366	182
				子育て世代包括支援事業	368	192
				子ども家庭総合支援事業	370	192
				児童手当等支給事業	372	194
				ひとり親家庭支援事業	374	194
				母子保健推進事業	376	220
				こども育成支援事業	378	198
				子ども・若者総合支援事業	380	200
	成人式典実施事業	382	202			
	学ぶ	児童・生徒の学力を向上させます	329	教育ICT推進事業	384	326
				外国語教育推進事業	386	328
				学校教育支援事業	388	328
				教育研究事業	390	330
				小学校教科書・副読本整備事業	392	340
				小学校教育ICT推進事業	394	340
				中学校教科書・副読本整備事業	396	348
				中学校教育ICT推進事業	398	348
				特別支援学校教育ICT推進事業	400	358
				中学生学習支援事業	402	336
		こころ豊かな児童・生徒を育みます	330	青少年育成事業	404	334
				学校人権教育推進事業	406	334
				生徒指導支援事業	408	334
				青少年愛護活動推進事業	410	334
				適応教室運営事業	412	332
				地域・学校連携協働推進事業	414	332
				小学校体験活動事業	416	340
				中学校教育支援事業	418	346
		丹波少年自然の家運営事業	420	366		
		誰もが等しく学べるよう支援します	332	就学支援事業	422	328
				青少年相談事業	424	330
特別支援学校教育支援事業				426	356	
児童・生徒の健康を守ります		333	学校教育健康管理事業	428	328	
			小学校給食運営事業	430	342	
			児童健康管理事業	432	344	
			中学校給食運営事業	434	348	
			生徒健康管理事業	436	350	
			特別支援学校給食運営事業	438	360	
	児童・生徒健康管理事業		440	360		
計画的・効果的に教育環境を整備します	334	小学校運営事業	442	338		
		小学校図書整備事業	444	338		
		小学校教職員人事管理事業	446	338		
		中学校運営事業	448	346		
		中学校図書整備事業	450	346		
		中学校教職員人事管理事業	452	348		
		特別支援学校運営事業	454	356		
		特別支援学校教職員人事管理事業	456	358		
		小学校施設維持管理事業	458	362		
		中学校施設維持管理事業	460	362		
		特別支援学校施設維持管理事業	462	362		
市民の学びを通して地域社会を支えます	335	生涯学習推進事業	464	364		
		生涯学習短期大学運営事業	466	366		
		公民館運営事業	468	370		
		図書館運営事業	470	372		
ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します	337	文化財事業	472	368		

視点	政策	施策	施策別 評価額	事業	事業別 評価額	決算 書額
つ な が り	尊ぶ	お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます	476	国際化推進事業	482	120
				人権啓発推進事業	484	168
				市民平和推進事業	486	170
				子どもの人権オンズパーソン事業	488	170
				人権教育推進団体等支援事業	490	172
				隣保館運営事業	492	172
	性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします	478	男女共同参画推進事業	494	122	
			男女共同参画センター運営事業	496	122	
	関わる	市民の声を聴き、情報の共有化に努めます	479	情報公開事業	498	96
				広報事業	500	104
				広聴事業	502	126
				市民相談事業	504	126
市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します		480	市民活動推進事業	506	124	
			自治会支援事業	508	124	
行 政 経 営 改 革 大 綱	挑む	参画と協働のまちづくりを推進します	512	参画と協働のまちづくり推進事業	520	124
		革新し続ける行政経営をめざします	513	総合計画・総合戦略策定管理事業	522	98
				政策企画・立案事業	524	98
				ふるさとづくり寄附金推進事業	526	100
		持続可能な財政基盤を確立します	515	徴収及び収納事業	528	142
				資産有効活用事業	530	112
	職員の意欲と能力を高めます	517	I C T 推進事業	532	102	
			職員研修事業	534	116	
	長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します	518	公共施設マネジメント事業	536	112	
			学校施設長寿命化・大規模改修事業	538	362	
内部管理等	市長部局等の事務	-	住民基本台帳及び印鑑登録事業	540	146	

暮らし

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む	コスト 合計	201,897千円	224,582千円	239,736千円	260,932千円	1,078,329千円	2,005,476千円
施策	01 良好な都市環境を整備します							

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
都市計画管理事業	673,252千円	85,031千円	0千円	758,283千円	都市政策部 都市政策課
都市景観形成事業	1,036千円	24,333千円	0千円	25,369千円	都市政策部 都市政策課
開発行為審査事業	119,305千円	40,555千円	0千円	159,860千円	都市政策部 建築指導課
地籍調査事業	15,157千円	16,222千円	0千円	31,379千円	土木部 道路管理課
建築指導事業	5,349千円	58,320千円	0千円	63,669千円	都市政策部 建築指導課
住宅長寿命化推進事業	15,436千円	24,333千円	0千円	39,769千円	都市政策部 住宅政策課

【施策評価指標】

評価指標			傾向
1	定義	方向性	<p>「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	市民実感調査より ↗ ・新名神高速道路の開通やキセラ川西地区内の公益施設の整備により、地域の活性化や利便性の向上が図られ、高い水準を保っている。	
	目標達成に向けた今後の課題	・新名神高速道路IC周辺などの地域のポテンシャルを生かし、土地利用の実現を推進する必要がある。 ・市民全体の満足度を高めるため、民間活力を取り入れた土地利用等を推進して、持続可能で生活の質の高いまちづくりを進める必要がある。	
担当課	都市政策部 都市政策課		

評価指標			傾向
2	定義	方向性	<p>民間住宅の耐震化率</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	耐震性を有する住宅の割合 ↗ ・継続的な住宅耐震改修事業を広報することにより、耐震化が進んでいる。 (数値は、国の統計から5年ごとに算定)	
	目標達成に向けた今後の課題	・安全、安心なまちづくりの実現と住宅耐震化率の向上に向けて、引き続き、広報活動を行い、市民に対して住宅耐震化の意識啓発に努める。	
担当課	都市政策部 住宅政策課		

評価指標			傾向
3	定義	方向性	<p>川西市の景観に関心がある市民の割合</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	市民実感調査より ↗ ・啓発や情報発信について、SNSの活用など手法を変えながら取り組んでいるが、市民・事業者まで届いていないと考えられ、横ばい状況である。	
	目標達成に向けた今後の課題	・今後の取り組みを担う若年層に対して、有効かつ効率的に協働を進める必要がある。 ・景観形成に関する支援・サポートの方法については、これまでの取組内容を踏まえ、より効率的な方法を検討する必要がある。	
担当課	都市政策部 都市政策課		

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む							
施策	道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます	コスト合計	2,675,526千円	2,810,131千円	2,994,599千円	3,016,065千円	3,017,367千円	14,513,688千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
歩道整備事業	2,385千円	8,111千円	0千円	10,496千円	土木部 道路整備課
道路管理事業	24,017千円	45,739千円	0千円	69,756千円	土木部 道路管理課
道路・水路維持補修事業	287,268千円	78,047千円	1,487,234千円	1,852,549千円	土木部 道路整備課
私道舗装助成事業	4,337千円	0千円	0千円	4,337千円	土木部 道路管理課
側溝新設事業	23,021千円	8,111千円	0千円	31,132千円	土木部 道路整備課
道路改良事業	91,098千円	16,222千円	0千円	107,320千円	土木部 道路整備課
橋りょう維持補修事業	508,646千円	16,222千円	95,018千円	619,886千円	土木部 道路整備課
街路新設改良事業	301,885千円	16,222千円	0千円	318,107千円	土木部 道路整備課
狭あい道路整備事業	3,784千円	0千円	0千円	3,784千円	土木部 道路管理課

【施策評価指標】

評価指標				傾向																
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><th>割合</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>57.9</td></tr> <tr><td>H30</td><td>58.1</td></tr> <tr><td>R1</td><td>61.7</td></tr> <tr><td>R2</td><td>67.4</td></tr> <tr><td>R3</td><td>67.2</td></tr> <tr><td>R4</td><td>62.1</td></tr> <tr><td>R5 (目標値)</td><td>65.0</td></tr> </table>	年次	割合	基準値	57.9	H30	58.1	R1	61.7	R2	67.4	R3	67.2	R4	62.1	R5 (目標値)	65.0
	年次	割合																		
	基準値	57.9																		
H30	58.1																			
R1	61.7																			
R2	67.4																			
R3	67.2																			
R4	62.1																			
R5 (目標値)	65.0																			
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・安心して通行できる市民の割合は、年々増加していたが、近年、市内における自転車事故の増加に伴い目標値を下回ったと考えられる。																		
目標達成に向けた今後の課題		・さらなる安全性の向上に向けて、効果的な道路の維持・補修に取り組んでいく必要がある。																		
担当課	土木部道路整備課																			

評価指標				傾向																
2	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「幹線道路で円滑な交通が確保されている」と思う市民の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><th>割合</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>61.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>64.8</td></tr> <tr><td>R1</td><td>64.2</td></tr> <tr><td>R2</td><td>67.3</td></tr> <tr><td>R3</td><td>70.1</td></tr> <tr><td>R4</td><td>63.1</td></tr> <tr><td>R5 (目標値)</td><td>67.5</td></tr> </table>	年次	割合	基準値	61.7	H30	64.8	R1	64.2	R2	67.3	R3	70.1	R4	63.1	R5 (目標値)	67.5
	年次	割合																		
	基準値	61.7																		
H30	64.8																			
R1	64.2																			
R2	67.3																			
R3	70.1																			
R4	63.1																			
R5 (目標値)	67.5																			
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・円滑な通行を実感する市民の割合は、これまで幹線道路の整備の推進とともに上昇傾向にあったが、コロナ禍による移動手段の転換や外出する機会の増加等さまざまな要因に伴う渋滞発生により、目標値を下回ったと考えられる。																		
目標達成に向けた今後の課題		・引き続き都市計画道路をはじめ、円滑な交通を実現するために計画的な道路の整備とともに、舗装修繕計画に基づいて長期的な視野に立った補修を行う必要がある。																		
担当課	土木部道路整備課																			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む							
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします	コスト合計	175,099千円	208,028千円	197,414千円	200,989千円	217,067千円	998,597千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
交通安全施設整備事業	100,218千円	16,222千円	20,802千円	137,242千円	土木部 道路管理課
放置自転車対策事業	35,999千円	16,222千円	2,746千円	54,967千円	土木部 交通政策課
交通安全啓発事業	3,388千円	21,420千円	50千円	24,858千円	土木部 交通政策課

【施策評価指標】

評価指標				傾向														
1	交通事故発生件数	定義	兵庫県警統計資料より	<p>交通事故発生件数</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>発生件数</th></tr> <tr><td>H30</td><td>4,123</td></tr> <tr><td>R1</td><td>3,782</td></tr> <tr><td>R2</td><td>3,331</td></tr> <tr><td>R3</td><td>3,689</td></tr> <tr><td>R4</td><td>3,671</td></tr> <tr><td>R5 (目標値)</td><td>3,500</td></tr> </table>	年度	発生件数	H30	4,123	R1	3,782	R2	3,331	R3	3,689	R4	3,671	R5 (目標値)	3,500
		年度	発生件数															
		H30	4,123															
R1	3,782																	
R2	3,331																	
R3	3,689																	
R4	3,671																	
R5 (目標値)	3,500																	
方向性	兵庫県警統計資料より	<ul style="list-style-type: none"> ・事故発生件数全体(人身+物損)を基準値と比較すると、コロナ禍のR2を除き、減少傾向にある。これは交通安全施設の整備が進んでいることや啓発活動の継続が要因と思われる。 ・物損事故がR3年度比177件増加したものの、人身事故は195件減少している。物損事故の増加は保険適用のための通報が増加していることが一つの要因と思われる。 																
後期基本計画期間の取り組みをふまえた実績値の分析																		
目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・さらに交通事故を減少させるためには、事故が起きる場所や乗り物、年齢を分析し、事故発生の要因に応じて啓発内容を検討する必要がある。 ・引き続き、警察・関係団体と共に啓発活動を続ける必要がある。 																
担当課	土木部交通政策課																	

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む	コスト 合計	437,874千円	514,334千円	418,425千円	453,517千円	499,073千円	2,323,223千円
施策	04 公園を利用しやすくします							

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
公園改良事業	50,165千円	16,222千円	0千円	66,387千円	土木部 公園緑地課
公園維持管理事業	219,092千円	84,561千円	129,033千円	432,686千円	土木部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標				傾向																
1	公園を満足して利用している市民の割合	定義	市民実感調査より	<p>公園を満足して利用している市民の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>12.3</td></tr> <tr><td>H30</td><td>16.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>16.6</td></tr> <tr><td>R2</td><td>18.8</td></tr> <tr><td>R3</td><td>18.1</td></tr> <tr><td>R4</td><td>15.2</td></tr> <tr><td>R5 (目標値)</td><td>20.0</td></tr> </table>	年度	割合 (%)	基準値	12.3	H30	16.0	R1	16.6	R2	18.8	R3	18.1	R4	15.2	R5 (目標値)	20.0
		年度	割合 (%)																	
		基準値	12.3																	
H30	16.0																			
R1	16.6																			
R2	18.8																			
R3	18.1																			
R4	15.2																			
R5 (目標値)	20.0																			
方向性	市民実感調査より	↗																		
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	公園の維持管理を適宜行っているものの、新型コロナウイルス禍を経て公園ニーズの変化や多様化により減少に歯止めがかからない状況と考えられる。																			
目標達成に向けた今後の課題	・公園利用のニーズの変化や多様化に対応するため、地域にとって使いやすい公園をめざし、特色ある公園づくりによる利活用の推進や地域住民と協働した管理体制の見直し等行っていく必要がある。																			
担当課	土木部公園緑地課																			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む							
施策	05 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます	コスト 合計	1,145,511千円	1,109,396千円	1,026,694千円	1,050,265千円	1,002,502千円	5,334,368千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
水道事業会計支援事業	38,264千円	0千円	0千円	38,264千円	企画財政部 財政課
下水道事業会計負担金及び補助金	964,238千円	0千円	0千円	964,238千円	企画財政部 財政課

【施策評価指標】

評価指標			傾向																	
1 鉛管残存率	定義	方向性	年度末鉛管残存数÷H23年度末全給水装置数	↘																
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		令和4年度の鉛製給水管の更新件数は1,197箇所です。単年度としては、目標件数に到達するに至らなかったが、概ね計画通り進捗している。今後も年間1,500箇所の更新件数をめざして事業を進めていく。																	
	目標達成に向けた今後の課題		現在は、開発団地や川西の南部地域など地域を集約し効率的な取組が出来ているが、今後、中部地域や北部地域の旧村部など、対象箇所が点在することで目標件数の更新が困難となることが想定される。故に発注方式などについて検討する必要がある。																	
担当課	上下水道局水道課		<p>鉛管残存率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>基準値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5(目標値)</td></tr> <tr><th>値</th><td>37.3</td><td>33.2</td><td>31.1</td><td>28.5</td><td>26.5</td><td>24.7</td><td>26.9</td></tr> </table>		年度	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5(目標値)	値	37.3	33.2	31.1	28.5	26.5	24.7	26.9
年度	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5(目標値)													
値	37.3	33.2	31.1	28.5	26.5	24.7	26.9													

評価指標			傾向																	
2 下水道処理人口普及率	定義	方向性	供用開始区域内人口÷全市人口	↗																
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・公共下水道未整備区域の整備進捗により、令和4年度までに錦松台地区、火打地区など13ヘクタールの整備を実施し、目標値を上回ることができた。 ・事業は継続的に実施しているが、着手困難地区のみが残っている状況であり、課題整理に時間がかかり、進捗がほぼ横ばいとなっている。																	
	目標達成に向けた今後の課題		・公共下水道が概成する中、着手困難地区を整備する上で公道でない道路に対する汚水管整備に困難性があり、普及率をさらに高めていくためには、地権者等の同意などの課題を整理する必要がある。																	
担当課	上下水道局下水道課		<p>下水道処理人口普及率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>基準値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5(目標値)</td></tr> <tr><th>値</th><td>99.6</td><td>99.6</td><td>99.7</td><td>99.7</td><td>99.8</td><td>99.8</td><td>99.7</td></tr> </table>		年度	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5(目標値)	値	99.6	99.6	99.7	99.7	99.8	99.8	99.7
年度	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5(目標値)													
値	99.6	99.6	99.7	99.7	99.8	99.8	99.7													

評価指標			傾向																	
3 全配水量の内、水道料金の対象となる水量の割合	定義	方向性	有収水量÷配水量	↗																
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		平成19年度に有収率95%を達成して以降、5年単位で上げ下げを繰り返しているも、令和4年度の有収率は令和3年度に引き続き目標を達成することが出来た。 今後も95%から96%で上昇下降を繰り返すものと見ているが、近似値曲線(傾向線)は、上昇傾向となっている。																	
	目標達成に向けた今後の課題		平成25年度の無効水量49万m ³ /年が過去最少であり、令和4年度は50万m ³ /年であった。これを基準に考えると、いまだ発見出来ていない漏水は点在していると考えられる。 しかし、年々漏水の発見は困難を極めており、より有収率の上昇を目指すには、漏水調査技術の向上(新技術の導入)はもとより、経年管路の更新率向上が必要と考える。																	
担当課	上下水道局水道課		<p>全配水量の内、水道料金の対象となる水量の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>基準値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5(目標値)</td></tr> <tr><th>値</th><td>95.5</td><td>96.3</td><td>95.4</td><td>95.5</td><td>96.1</td><td>96.4</td><td>96.0</td></tr> </table>		年度	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5(目標値)	値	95.5	96.3	95.4	95.5	96.1	96.4	96.0
年度	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5(目標値)													
値	95.5	96.3	95.4	95.5	96.1	96.4	96.0													

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む	コスト 合計	28,149千円	34,750千円	90,638千円	74,602千円	94,160千円	322,299千円
施策	06 市街地の整備を進めます							

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
土地区画整理事業	10千円	0千円	0千円	10千円	都市政策部 都市政策課
空港周辺地域整備事業	69,817千円	24,333千円	0千円	94,150千円	都市政策部 都市政策課

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む							
施策	キセラ川西のまちづくりを進めます	コスト合計	1,391,016千円	1,275,404千円	1,127,493千円	1,247,865千円	17,773千円	5,059,551千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
キセラ川西低炭素まちづくり事業	9,271千円	8,111千円	391千円	17,773千円	土木部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標			傾向																	
1 キセラ川西せせらぎ公園内でのイベント(利活用)回数	定義	方向性	キセラ川西せせらぎ公園利活用申し込み件数	↗																
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・新型コロナウイルス感染症が徐々に収束し、これまで自粛していたイベントや地域活動などが徐々に活発に行われるようになり、回数はR3年度に引き続き増加している。																	
	目標達成に向けた今後の課題		・今後も利活用が活発かつ継続的に行えるよう、芝生を市民に快適に使ってもらえるよう育成するなど、公園の適正な維持管理に取り組む。																	
担当課	土木部公園緑地課		<p>キセラ川西せせらぎ公園内でのイベント(利活用)回数</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>回数</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>48.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>106.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>119.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>118.0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>147.0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>169.0</td></tr> <tr><td>R5 (目標値)</td><td>48.0</td></tr> </table>		年度	回数	基準値	48.0	H30	106.0	R1	119.0	R2	118.0	R3	147.0	R4	169.0	R5 (目標値)	48.0
年度	回数																			
基準値	48.0																			
H30	106.0																			
R1	119.0																			
R2	118.0																			
R3	147.0																			
R4	169.0																			
R5 (目標値)	48.0																			

評価指標			傾向																	
2 一次エネルギー消費量の削減率	定義	方向性	キセラ川西低炭素まちづくり計画に基づく、エネルギーモニタリング(電気、都市ガス等消費量調査)への協力等により把握する実績値・推計値	↗																
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・キセラ川西地区内の大規模な集客施設や公共施設で建物の低炭素化が図られているため、削減量はR3年度同様に目標値を大きく上回る。																	
	目標達成に向けた今後の課題		・キセラ川西低炭素まちづくり計画が終了し、エネルギーモニタリングは終了するが、キセラ川西地区内では9割の土地が利用されており、今後も削減量は目標値を上回ることが推定できる。これまでの取組の知見やノウハウ・情報を環境施策・脱炭素施策に引き継ぎ、全市的な取り組みへと継続させる。																	
担当課	土木部公園緑地課		<p>一次エネルギー消費量の削減率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>削減率</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>8.0%</td></tr> <tr><td>H30</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>R1</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>R2</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>R3</td><td>6.0%</td></tr> <tr><td>R4</td><td>13.0%</td></tr> <tr><td>R5 (目標値)</td><td>8.0%</td></tr> </table>		年度	削減率	基準値	8.0%	H30	0.9%	R1	2.0%	R2	1.9%	R3	6.0%	R4	13.0%	R5 (目標値)	8.0%
年度	削減率																			
基準値	8.0%																			
H30	0.9%																			
R1	2.0%																			
R2	1.9%																			
R3	6.0%																			
R4	13.0%																			
R5 (目標値)	8.0%																			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む							
施策	総合的な交通環境の向上を図ります	コスト合計	39,852千円	42,921千円	69,878千円	56,507千円	68,243千円	277,401千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
公共交通支援事業	35,799千円	32,444千円	0千円	68,243千円	土木部 交通政策課

【施策評価指標】

評価指標			傾向
1	定義	方向性	<p>ノンステップバス導入率</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	市内運行バス台数に係る導入率	
	目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス導入費を補助することで、事業者のノンステップバス導入が促進され、導入率が目標に達した。 ・導入率が目標値を超えていることから、令和5年度までの支援とし、令和6年度以降の対応については(仮称)公共交通計画策定の中でゼロベースで検討を行う。 	
担当課	土木部交通政策課		

評価指標			傾向
2	定義	方向性	<p>主に鉄道やバス等の公共交通機関を利用している市民の割合</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	市民実感調査より	
	目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生活スタイルの変化等で公共交通機関を利用する市民の割合は低下している。特にR2以降のコロナ禍の減少が顕著であり、モビリティ・マネジメントなどの公共交通利用促進の取り組みを再開したものの、数値は減少し続けている。 ・地域によって異なる交通課題に向き合い、対話しながら、それぞれの地域に適した公共交通のあり方について検討を行うとともに、公共交通利用促進の取り組みを充実させていく必要がある。 	
担当課	土木部交通政策課		

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む	コスト 合計	501,004千円	1,013,713千円	2,051,951千円	1,152,756千円	837,725千円	5,557,149千円
施策	09 公営住宅を適正・効率的に管理します							

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
市営住宅維持管理事業	182,241千円	0千円	285,622千円	467,863千円	都市政策部 住宅政策課
花屋敷団地建替事業	361,751千円	8,111千円	0千円	369,862千円	都市政策部 住宅政策課

【施策評価指標】

評価指標				傾向																
1 公営住宅の管理戸数	定義	方向性	公営住宅(借上げ公営住宅含む)の管理戸数	<p>公営住宅の管理戸数</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>管理戸数</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>1,012</td></tr> <tr><td>H30</td><td>1,084</td></tr> <tr><td>R1</td><td>1,012</td></tr> <tr><td>R2</td><td>1,007</td></tr> <tr><td>R3</td><td>991</td></tr> <tr><td>R4</td><td>1,030</td></tr> <tr><td>R5 (目標値)</td><td>1,012</td></tr> </table>	年度	管理戸数	基準値	1,012	H30	1,084	R1	1,012	R2	1,007	R3	991	R4	1,030	R5 (目標値)	1,012
	年度	管理戸数																		
	基準値	1,012																		
H30	1,084																			
R1	1,012																			
R2	1,007																			
R3	991																			
R4	1,030																			
R5 (目標値)	1,012																			
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		建替えにより、一時的に管理戸数が増加したが、川西市公営住宅基本計画に基づき、用途廃止団地の解体を行い、少しずつ管理戸数を減少させている。																		
目標達成に向けた今後の課題		用途廃止としている木造、簡易耐火造の平屋団地の入居者を対象とした住替え先のあっせんに取り組み、管理戸数の適正化に努める。																		
担当課	都市政策部住宅政策課																			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む							
施策	ふるさと団地の再生を推進します	コスト合計	106,776千円	112,167千円	40,125千円	47,387千円	46,300千円	352,755千円

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
住宅政策推進事業	5,745千円	40,555千円	0千円	46,300千円	都市政策部 住宅政策課

【施策評価指標】

評価指標			傾向
1 ふるさと団地への流入人口	定義	方向性	<p>ふるさと団地への流入人口</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の流入人口	
	目標達成に向けた今後の課題	新型コロナウイルス禍などの影響によって、令和2年度の流入人口は大きく減少した。令和3年度以降は空き家活用リフォーム助成などの施策を実施し、回復傾向となった。	
担当課	都市政策部住宅政策課		

評価指標			傾向
2 ふるさと団地からの流出人口	定義	方向性	<p>ふるさと団地からの流出人口</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の流出人口	
	目標達成に向けた今後の課題	緩やかであるが流出は減少傾向が続いており、定住施策の展開などにより、目標値を達成している。	
担当課	都市政策部住宅政策課		

評価指標			傾向
3 ふるさと団地の生産年齢人口比率	定義	方向性	<p>ふるさと団地の生産年齢人口比率</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の生産年齢人口比率	
	目標達成に向けた今後の課題	ふるさと団地の人口はほぼ横ばいであり、生産年齢人口比率も維持できている。若年世帯をターゲットにした各種の取り組みの成果があるものと思われる。	
担当課	都市政策部住宅政策課		

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	02 にぎわう	コスト 合計	116,794千円	541,112千円	585,252千円	320,581千円	225,095千円	1,788,834千円
施策	11 商工業を振興します							

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
商工振興事業	130,814千円	23,931千円	0千円	154,745千円	市民環境部 産業振興課
中小企業支援事業	62,239千円	8,111千円	0千円	70,350千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標			傾向																		
1	主に市内で買い物をする市民の割合	定義	方向性	<p>主に市内で買い物をする市民の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5 (目標値)</td></tr> <tr><th>割合</th><td></td><td>82.0</td><td>85.8</td><td>84.6</td><td>86.6</td><td>85.2</td><td>85.8</td><td>90.0</td></tr> </table>	年次	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)	割合		82.0	85.8	84.6	86.6	85.2	85.8	90.0
		年次	基準値		H30	R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)											
		割合			82.0	85.8	84.6	86.6	85.2	85.8	90.0										
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 新規出店事業支援補助金や女性起業サポート事業による新規出店を支援したことや、コロナ禍による生活様式の変化に伴う地元消費の増加により、昨年度より微増した。 																				
目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業者の創意工夫による集客事業や新規出店の支援等にあわせて、消費活性化施策を実施し、市内での買い物行動の促進を図る必要がある。 																				
担当課	市民環境部産業振興課																				

評価指標			傾向																		
2	市内総生産額	定義	方向性	<p>市内総生産額</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5 (目標値)</td></tr> <tr><th>総生産額</th><td></td><td>3,403</td><td>3,242</td><td>3,449</td><td>3,304</td><td>3,304</td><td>3,304</td><td>3,600</td></tr> </table>	年次	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)	総生産額		3,403	3,242	3,449	3,304	3,304	3,304	3,600
		年次	基準値		H30	R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)											
		総生産額			3,403	3,242	3,449	3,304	3,304	3,304	3,600										
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県市町民経済計算より(市町内GDP速報値) ・県市町内GDP速報値は廃止され数値は不明。 																				
目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 原材料価格の高騰や円安などの影響で食品や日用品など様々なものの物価高騰がみられており、消費喚起施策を実施し、市内総生産の約半数を占める、小売業や飲食業を含むサービス業等の支援を行う必要がある。 																				
担当課	市民環境部産業振興課																				

評価指標			傾向																		
3	小売業店舗数	定義	方向性	<p>小売業店舗数</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5 (目標値)</td></tr> <tr><th>店舗数</th><td></td><td>864</td><td>864</td><td>864</td><td>864</td><td>864</td><td>737</td><td>870</td></tr> </table>	年次	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)	店舗数		864	864	864	864	864	737	870
		年次	基準値		H30	R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)											
		店舗数			864	864	864	864	864	737	870										
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年経済センサス活動調査の業種別データが令和5年6月に公表されたためR4として記載。 ・長引く原材料価格や燃料価格の高騰及びコロナ禍の影響で、経済活動が縮小し、幅広い業種に影響を及ぼしている。 																				
目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業所の創意工夫による集客事業や新規出店の支援等により、魅力的な店舗の増加を図り、地域経済のにぎわいを創出する必要がある。 																				
担当課	市民環境部産業振興課																				

評価指標			傾向																		
4	工業事業所数	定義	方向性	<p>工業事業所数</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5 (目標値)</td></tr> <tr><th>事業所数</th><td></td><td>95</td><td>90</td><td>87</td><td>88</td><td>88</td><td>88</td><td>100</td></tr> </table>	年次	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)	事業所数		95	90	87	88	88	88	100
		年次	基準値		H30	R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)											
		事業所数			95	90	87	88	88	88	100										
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 工業統計調査が廃止となったため、R4年度データなし。 																				
目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> R4年度に策定した地域未来投資促進法の本市基本計画の周知を行い、同基本計画及び県産業立地条例による支援措置を生かして、企業立地支援を進める必要がある。 																				
担当課	市民環境部産業振興課																				

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	02 にぎわう							
施策	中心市街地の活性化を推進します	コスト合計	24,030千円	29,334千円	25,165千円	27,573千円	48,160千円	154,262千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
中心市街地活性化推進事業	39,962千円	8,111千円	87千円	48,160千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標			傾向	
1 休日の歩行者・自転車通行量(休日)	定義	方向性	川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査より	↗
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・昨年比で微減となったが、目標値を上回った。 ・ペDESTリアンデッキでは、にぎわいイベントの定期的な実施により滞留・通行量が増加している一方で、コロナ禍による行動様式の変化の影響も見られる。	<p>休日の歩行者・自転車通行量(休日)</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 R5 (目標値)</p> <p>※9地点の基準値と目標値の割合から算出</p>
	目標達成に向けた今後の課題		・ペDESTリアンデッキでは、多様な主体によるデッキ活用を促進することで、歩行者通行量の増加を図る必要がある。 ・今後、空き店舗への新規出店支援に取り組み、魅力あるまちの創出を図る。	
担当課	市民環境部産業振興課			

評価指標			傾向	
2 中心市街地における人口の社会増減	定義	方向性	中心市街地エリアにおける人口の社会増減 住民基本台帳データより	↗
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・中心市街地エリアの大規模な住宅建設はひと段落し、人口の社会増減は前年度より減少し、目標値を下回った。	<p>中心市街地における人口の社会増減</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 R5 (目標値)</p>
	目標達成に向けた今後の課題		・既存資源の価値向上など、住環境の充実を進める必要がある。	
担当課	市民環境部産業振興課			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	02 にぎわう	コスト 合計	179,949千円	139,340千円	148,219千円	57,106千円	91,264千円	615,878千円
施策	13 農業を振興します							

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
農業振興事業	4,095千円	35,895千円	0千円	39,990千円	市民環境部 産業振興課
農業用施設改良事業	10,091千円	0千円	41,183千円	51,274千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標			傾向	
1	直売所来場者数	定義	市内の直売所への来場者数	<p>直売所来場者数</p>
		方向性	↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・来場者数の多くが四季の里であり、建物の改修工事が終了し、来場者が増加した。	
目標達成に向けた今後の課題	・地産地消を広めるため、直売所マップの公開やその目印となるのぼりを直売所に配布することによって、市内の直売所の知名度を向上させる。			
担当課	市民環境部 産業振興課			

評価指標			傾向	
2	特産物栽培面積	定義	いちじく、桃、くりの栽培面積	<p>特産物栽培面積</p>
		方向性	→	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・高齢化や担い手不足により農地が転用されているなか、産地交付金の活用を周知した結果、栽培面積が微増した。	
目標達成に向けた今後の課題	・産地交付金の周知を広めるとともに、特産品の生産拡大を目指す。			
担当課	市民環境部 産業振興課			

評価指標			傾向	
3	農作物作付面積	定義	水稻生産実施計画に基づく農作物を作付けしている面積	<p>農作物作付面積</p>
		方向性	→	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・農地バンクを活用し、新たな耕作者が増えたことにより作付面積が増加した。	
目標達成に向けた今後の課題	・農地バンクの活用や、農業担い手づくり事業の参加を促し、市民ファーマー制度などの次のステップにつなげることで、担い手の確保に努める。			
担当課	市民環境部 産業振興課			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	02 にぎわう							
施策	14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります							
コスト合計			49,012千円	36,420千円	34,811千円	34,099千円	43,252千円	197,594千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
就労支援事業	5,893千円	2,670千円	0千円	8,563千円	市民環境部 産業振興課
労働者支援事業	10,356千円	24,333千円	0千円	34,689千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標				傾向																
1	定義	方向性	事業所へ紹介した人が採用された件数	<p>川西しごと・サポートセンターの年間就職件数</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5 (目標値)</td></tr> <tr><th>件数</th><td></td><td>958</td><td>1,037</td><td>922</td><td>668</td><td>608</td><td>1,100</td></tr> </table>	年次	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)	件数		958	1,037	922	668	608	1,100
	年次	基準値	H30		R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)											
	件数		958		1,037	922	668	608	1,100											
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・民間就職情報サイトの普及により、年間就職件数は前年度比で減少し、目標値を大きく下回った。																		
目標達成に向けた今後の課題		・兵庫労働局と協議の上、一体的実施事業の実施方針・方向性を再設定し、それに伴った実施事業の整理、改正及び新規事業の実施を行う必要がある。																		
担当課	市民環境部産業振興課																			

評価指標				傾向																
2	定義	方向性	国勢調査より	<p>女性の就業率</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5 (目標値)</td></tr> <tr><th>就業率</th><td></td><td>38.7</td><td>38.7</td><td>38.7</td><td>38.7</td><td>40.2</td><td>40.0</td></tr> </table>	年次	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)	就業率		38.7	38.7	38.7	38.7	40.2	40.0
	年次	基準値	H30		R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)											
	就業率		38.7		38.7	38.7	38.7	40.2	40.0											
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・R4年度は国勢調査が行われていないため数値としての変動なし。																		
目標達成に向けた今後の課題		・女性起業サポート事業等により、女性起業家の育成を図る必要がある。 ・起業や在宅ワーク含め、時代に合った多様な働き方に関するセミナー・交流会の開催や相談を通じた支援を行う必要がある。																		
担当課	市民環境部産業振興課																			

評価指標				傾向																
3	定義	方向性	会員名簿(年度末)	<p>中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5 (目標値)</td></tr> <tr><th>会員数</th><td></td><td>1,843</td><td>1,826</td><td>1,703</td><td>1,650</td><td>1,578</td><td>2,000</td></tr> </table>	年次	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)	会員数		1,843	1,826	1,703	1,650	1,578	2,000
	年次	基準値	H30		R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)											
	会員数		1,843		1,826	1,703	1,650	1,578	2,000											
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・本事業は令和4年度末で事業終了することが決定しており、会員数の大きな増減はなかった。																		
目標達成に向けた今後の課題		・当サービスセンターは令和4年度末で事業終了しており、R5年度は残余財産の分配・清算を行う。																		
担当課	市民環境部産業振興課																			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	02 にぎわう							
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます	コスト合計	101,050千円	92,059千円	70,712千円	94,880千円	75,107千円	433,808千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
観光推進事業	2,305千円	17,711千円	1,186千円	21,202千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
清和源氏まつり事業	10,000千円	5,146千円	0千円	15,146千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
知明湖キャンプ場管理運営事業	16,935千円	0千円	607千円	17,542千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
知明湖活用推進事業	9,911千円	0千円	0千円	9,911千円	土木部 公園緑地課
ダリヤ育成事業	3,195千円	8,111千円	0千円	11,306千円	土木部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標			傾向
1	定義	方向性	<p>姉妹都市である香取市の名前を聞いたことがある市民の割合</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	市民実感調査より	
	目標達成に向けた今後の課題	千葉県香取市のサツマイモの情報提供により、姉妹都市交流をPRした。その結果、香取市について聞いたことがあるという人はH30年と比較して約12%増加した。	
担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課		

評価指標			傾向
2	定義	方向性	<p>観光客入込数</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	兵庫県観光客動向調査より	
	目標達成に向けた今後の課題	新型コロナウイルスの影響低下に加え、「清和源氏発祥の地 川西」を市内外に周知するため中心市街地で清和源氏まつりを開催したり、黒川地域の活性化に取り組んだことで増加傾向にあるものの、目標値は達成できなかった。	
担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課		

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	02 にぎわう	コスト 合計	1,159,384千円	1,386,081千円	1,546,781千円	1,510,059千円	1,441,587千円	7,043,892千円
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます							

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
文化振興事業	111,876千円	17,635千円	240千円	129,751千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
芸術文化施設維持管理事業	112,318千円	0千円	88,218千円	200,536千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
生涯スポーツ推進事業	11,264千円	17,629千円	3,137千円	32,030千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
競技スポーツ推進事業	3,407千円	8,111千円	0千円	11,518千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
スポーツ施設管理運営事業	379,867千円	0千円	79,309千円	459,176千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
アステ市民プラザ運営事業	43,248千円	51,344千円	18,925千円	113,517千円	市民環境部 アステ市民プラザ
キセラ川西プラザ運営事業	359,492千円	8,111千円	127,456千円	495,059千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合	定義	方向性	<p>過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>市民実感調査より</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、気軽に継続してスポーツに取り組める機会が減少しており、目標値には到達できなかった。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>社会体育施設を適正に維持管理するとともに、地域のスポーツ推進委員会を中心に各スポーツ団体や個人の活動を支援することで、スポーツに気軽に取り組める環境整備を行う。</p>	
担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課			

評価指標				傾向
2	市内のスポーツクラブ21会員数	定義	方向性	<p>市内のスポーツクラブ21会員数</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>各クラブの総会資料より</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響から、地域におけるスポーツの機会が減少したことから、目標値を大きく下回る結果となった。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>少子高齢化や、新型コロナウイルス感染症の影響により会員が減少した状況下での活動の活性化策を検討する。</p>	
担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課			

評価指標				傾向
3	キセラホール・みつなかホールで実施される自主事業の入場者数	定義	方向性	<p>キセラホール・みつなかホールで実施される自主事業の入場者数</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>多くの利用者に芸術文化の鑑賞機会を提供した結果、令和3年度と比較して入場者数は38.5%増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった事業もあり、目標値には到達できなかった。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>今後も市民に芸術文化の鑑賞機会を提供し、入場者数の増加を目指すため、中止していた事業の再開や市民ニーズに応じた企画を検討する必要がある。</p>	
担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	都市計画管理事業		決算書頁	286
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	01良好な都市環境を整備します			
所管部・課	都市政策部	都市政策課	作成者	課長 松下 吉晴

2. 事業の目的

将来のまちづくりを進めるため、秩序ある都市計画区域の整備を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	758,283	60,534	697,749	一般財源	757,309	56,261	701,048
事業費	673,252	9,719	663,533	国県支出金	735	3,770	△ 3,035
内訳				地方債			
人件費	81,110	48,882	32,228	特定財源(その他)	239	503	△ 264
件							
費	3,921	1,933	1,988				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	10	6	4				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	都市計画管理事業	細事業事業費(千円)	673,252
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	住民説明・情報発信	
(2) R4年度の取組と成果	<p>①都市計画マスタープラン等の改定(業務委託料)...4,000千円</p> <p>②都市計画支援システム・ホームページシステム(OA機器使用料)...3,162千円</p> <p>③中央北地区整備事業にかかる事業運営補助(補助金)...661,844千円【旧キセラ川西推進事業からの移管】</p>		
【概要】	<p>都市計画法に基づき、都市計画の決定・変更を行うとともに、市民・事業者等に対し市ホームページや窓口で、都市計画情報の提供を行った。また、都市計画マスタープラン等の見直し、都市計画審議会の運営及び都市計画に関する諸事務・調査を行った。</p>		
【成果】	<p>1) 用途地域の定期見直し</p> <p>「阪神間都市計画区域マスタープラン(兵庫県)」等をもとに、概ね5年ごとに兵庫県下一斉に行うもの。</p> <p>本市では、火打1丁目、丸の内町、出在家町、久代6丁目、松が丘町他、丸山台3丁目、萩原台東1丁目、鶯の森町の8か所の用途変更を行った。</p>		
	用途地域の変更(一例)		

2) 川西市都市計画マスタープラン・新名神高速道路IC周辺土地利用計画の見直し

令和6年3月公表予定の第6次総合計画に合わせ、川西市都市計画マスタープラン及び新名神高速道路IC周辺土地利用計画の見直しにあたり、アンケート調査を行い、作成した骨子案について、市民説明会を開催した。都市計画審議会では経過報告を行い、意見を反映した。

3) 特定生産緑地の指定

令和4年度に指定から30年を迎える生産緑地の内、特定生産緑地（今後10年間の営農義務と税制優遇）指定の申請があったものについて現地確認や審査等を行い、特定生産緑地に指定した。

特定生産緑地指定後も、良好な生活環境確保のため、都市農地として計画的な保全を図る。

	H4指定	H5以降指定	合計
生産緑地 面積	68.3ha	5.0ha	73.3ha
生産緑地 筆数	1,172筆	85筆	1,257筆
特定生産緑地 面積	59.2ha (86.7%)		59.2ha (80.8%)
特定生産緑地 筆数	1,023筆 (87.3%)		1,023筆 (81.4%)

※令和5年3月末時点

4) ホームページでの地図情報の公開

市民や事業者の利便性向上のため、市ホームページ上で、都市計画情報等を検索・確認できるシステムを令和4年4月から公開した。

地図情報システム閲覧数

単位：(回)

都市計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計(回)	862	1,064	1,844	1,933	2,363	2,611	2,712	2,609	2,427	2,412	2,741	2,975	26,553
日平均(回)	28.7	34.3	61.5	64.3	76.2	87	87.5	87	78.3	77.8	97.9	96	

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

- ・これまで市役所の窓口でしか閲覧できなかった都市計画情報を、ホームページで公開したことで、市民の利便性が大きく向上した。
- ・市の計画に基づき、にぎわい創出のための立地誘導や周辺環境との調和を図るため、用途地域の変更を行った。
- ・指定から30年を迎える生産緑地のうち86.5% (59.2ha) の面積を特定生産緑地に指定し、都市農地の保全を図ることができた。

事業の課題

- ・新名神高速道路IC周辺土地利用計画を令和6年3月に見直すことにより、土地利用がどのように進んでいくか今後の動向を注視していく必要がある。
- ・人口減少などの社会情勢の変化に対応するため、これまでの都市計画の規制に加えて、民間活力を取り入れた土地利用等を推進するまちづくりの施策を考えていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

適切な土地利用の推進や地域の活性化を目的に、長期間未利用地となっていた舎羅林山地区をはじめ、立地誘導や周辺環境との調和を図る地区について用途地域の変更を行うなど、社会情勢の変化に応じた都市計画の見直しを行うことができた。

【令和5年度以降の方向性】

今後の人口減少などによる社会情勢の変化を踏まえたまちづくりを誘導するため、第6次総合計画やその他の関連計画と整合を図りながら、都市計画マスタープランや新名神高速道路IC周辺土地利用計画の見直しを進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	都市景観形成事業			決算書頁	288
視点・政策	01暮らし・01住む				
施策	01良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市政策部	都市政策課	作成者	課長 松下 吉晴	

2. 事業の目的

市民の目線に立った景観施策を展開するとともに、美しい街並みを保全・育成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内 訳	総事業費	25,369	21,864	3,505	一般財源	15,141	11,574	3,567	
	事業費	1,036	926	110	国県支出金	7,926	7,995	△ 69	
	人件費	24,333	20,938	3,395	地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)	2,302	2,295	7	
	(参考) 正・再任用職員数(人)	3	2	1					
	再任用職員		1	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	都市景観形成事業	細事業事業費(千円)	1,036						
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	住民説明・情報発信	団体等への委託						
(2) R4年度の取組と成果	<p>①違反広告物等パトロール及び除去、危険広告物調査(業務委託料)...567千円</p> <p>②違反広告物除去ボランティア保険(保険料)...20千円</p> <p>③景観審議会の開催(委員報酬)...205千円</p>								
主な取組	<p>1) 屋外広告物の許可、違反広告物の除去</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の審査・許可を行った。 ・ 市内のボランティア団体(登録4団体)や西日本電信電話株式会社と協力し、貼り紙や立看板などの違反広告物を除去した。また、業務委託により違反広告物を除去すると共に、落下の危険性がある屋外広告物(壁面突出看板、建植看板など)について、劣化状態を把握するため危険広告物の調査を行った。 								
	(単位:件)		(単位:件)						
	H30	R1	R2	R3	R4	R4			
許可	屋外広告物	178	185	202	183	189	危険広告物報告	突出	11
除去	はり紙・はり札	338	336	129	104	56	壁面	建植	3
	立看板・のぼり	30	23	7	1	1		壁面	3
	2) 景観条例に基づく審査指導 + 【戦略4】景観形成重点地区(黒川地区)の審査指導								
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 川西市景観条例に基づき、大規模建築物等を計画する事業者等に対し、届出・通知によって審査・指導を行った。そのうち、R3.4.1に重点地区に指定した黒川地区内の届出・通知は2件あった。 ・ 公共施設等が良好な景観形成の先導役となるよう、公共施設等景観形成ガイドライン(H31.4策定)の運用を行った。 								
	(単位:件)								
	H30	R1	R2	R3	R4				
景観条例に基づく届出・通知		20	14	12	24	24			
公共施設等景観形成ガイドラインの運用	道路整備		3	4	5	3			
	公園設備		1	1	2	1			
	公共建築物		3	5	5	5			

3) 景観まちづくりの推進

・「生活景はがき絵募集」を一新し、「かわにしまちなみギャラリー」で写真&絵画募集として、写真も合わせて募集した作品をホームページで公開した。SNSでの発信や市立中学校の美術部員・川西市展応募者へチラシを配布するなどの周知により、6ヶ月間で70点の応募があった。

・各関係所管課及び活動団体等で取り組んでいる景観形成に関する活動内容をホームページで紹介した。(キセラカフェ、クリーンアップ大作戦、路上違反広告物除却ボランティア)

(単位:点)

	H30	R1	R2	R3	R4
絵画	66	42	29	16	24
写真					46
合計	66	42	29	16	70



「路上違反広告物除却ボランティア」は、電柱や機罩に無断で貼られた、はり紙や立看板などの違反広告物に除却を行っている活動団体です。市が団体を任命し、担当する地域で活動を行っています。
景観にそぐわない広告物を定期的に除却することで、閑静な住宅街や市街地を走る道路の周辺で、居心地の良い景観を保っています。



キセラ川西せせらぎ公園では、市民のみんなが自分たちのものとして使える公園づくりを目指して、完成前からワークショップやイベントが開催されてきました。「キセラ★カフェ」もその一つで、誰でも参加できる交流の場です。
キセラ★カフェでのアイデアから始まった「大そうじ選手権」が楽しい公園の景観を保ち、公園の自由なルールによって様々な使い方ができ、いろいろな遊びや活動が生まれ、にぎわいのある景観をつくりだしています。



応募作品(一例)

ホームページ公開(一例)

4) 景観計画等の見直し

・令和6年3月公表予定の川西市第6次総合計画に合わせ、川西市景観計画の見直しにあたり、課題の抽出を行い、骨子案を作成した。景観審議会で経過報告を行い、意見を反映した。

・関連計画である新名神高速道路IC周辺土地利用計画の見直しにあたり、課題の抽出を行い、骨子案を作成した。景観審議会で経過報告を行い、意見を反映した。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価		左記(自己評価)の具体的説明	
	有効性	効率性	<p>・景観形成の啓発に関する取組について、これまでの絵画募集に加え、景観写真を募集したことによって、参画する市民数が大きく増加した。</p> <p>・景観形成重点地区に指定している黒川地区では、建築物に関する届出が2件あり、基準を遵守することで、里山景観と集落景観の保全に寄与した。</p> <p>・屋外広告物の審査について、チェックリストを作るなどして業務の効率化を図った。</p>
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
<p>・川西市景観計画の見直しに向けて、新名神高速道路IC周辺土地利用計画などの関連計画と相互の調整を図りながら進めていく必要がある。</p> <p>・景観形成の啓発について、今後の取組を担う若年層を中心に有効かつ効率的な発信ができる仕組みづくりが必要である。</p> <p>・違反広告物の指導・簡易除却については、継続的に行うことが重要である。また、違反広告物に対する是正指導を推進する必要がある。</p>		<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>景観計画に基づき、公共施設等景観形成ガイドラインの策定や黒川地区の景観形成重点地区の指定など、魅力あるふるさと川西の景観をまもり、つくり、そだてる取組を進めることができた。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>景観計画の見直しを進めるとともに、市民・事業者・行政の参画と協働による景観形成を推進し、魅力ある都市景観の形成に取り組む。</p>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	開発行為審査事業			決算書頁	288
視点・政策	01暮らし・01住む				
施策	01良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市政策部 建築指導課	作成者	課長 八尾 真吾		

2. 事業の目的



開発許可制度により無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	159,860	24,973	134,887	一般財源	37,992	22,293	15,699
内 事業費	119,305	532	118,773	国県支出金	1,311	564	747
内 人件費	40,555	24,441	16,114	地方債			
内 減価償却費				特定財源(その他)	120,557	2,116	118,441
(参考) 正・再任用職員数(人)	5	3	2				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	開発行為審査事業	細事業事業費(千円)	119,305																																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信																																						
(2) R4年度の取組と成果	<p>① 都市計画法および宅地造成等規制法等の運用</p> <p><都市計画法に基づく開発行為の許可・川西市開発行為等指導要綱に基づく協議></p> <p>市街化区域内で行われる500㎡以上の土地における造成行為において、都市計画法に基づき開発行為の許可が必要なものについては、同法に規定された基準への適合性等について技術審査し、許可を行うとともに、検査を実施して、申請内容との整合性を確認のうえ、工事完了公告を行った。</p> <p>なお、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域であり、原則、建築物の建築ができないことから、同区域内における開発行為については、法律に規定する立地基準に該当するか審査を行った。</p> <p>また、川西市開発行為等指導要綱による適切な調整及び指導・助言等を行うことにより、良好な都市環境の形成と円滑な都市機能の向上を図り、もって安全で安心かつ快適な住環境の実現に寄与した。</p> <p><宅地造成等規制法に基づく宅地造成に関する工事の許可></p> <p>宅地造成等規制区域内で行われる造成行為について、宅地造成等規制法に基づき宅地造成の許可が必要なものについては、同法に規定された基準への適合性等について技術審査し、許可を行うとともに、検査を実施して、宅地の安全性を確保した。</p>																																						
主な取組	<p>① 都市計画法および宅地造成等規制法等の運用</p> <p><都市計画法に基づく開発行為の許可・川西市開発行為等指導要綱に基づく協議></p> <p>市街化区域内で行われる500㎡以上の土地における造成行為において、都市計画法に基づき開発行為の許可が必要なものについては、同法に規定された基準への適合性等について技術審査し、許可を行うとともに、検査を実施して、申請内容との整合性を確認のうえ、工事完了公告を行った。</p> <p>なお、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域であり、原則、建築物の建築ができないことから、同区域内における開発行為については、法律に規定する立地基準に該当するか審査を行った。</p> <p>また、川西市開発行為等指導要綱による適切な調整及び指導・助言等を行うことにより、良好な都市環境の形成と円滑な都市機能の向上を図り、もって安全で安心かつ快適な住環境の実現に寄与した。</p> <p><宅地造成等規制法に基づく宅地造成に関する工事の許可></p> <p>宅地造成等規制区域内で行われる造成行為について、宅地造成等規制法に基づき宅地造成の許可が必要なものについては、同法に規定された基準への適合性等について技術審査し、許可を行うとともに、検査を実施して、宅地の安全性を確保した。</p>																																						
	<p>◇ 開発許可及び宅造許可等(実績件数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R02年度</th> <th>R03年度</th> <th>R04年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発許可</td> <td>16</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>開発許可(変更)</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>22</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>宅造許可</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>宅造許可(変更)</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>指導要綱協議(相談)</td> <td>42</td> <td>43</td> <td>49</td> <td>81</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>			項目	H30年度	R元年度	R02年度	R03年度	R04年度	開発許可	16	9	11	13	12	開発許可(変更)	17	9	7	22	17	宅造許可	6	1	10	7	2	宅造許可(変更)	1	2	1	4	0	指導要綱協議(相談)	42	43	49	81	84
項目	H30年度	R元年度	R02年度	R03年度	R04年度																																		
開発許可	16	9	11	13	12																																		
開発許可(変更)	17	9	7	22	17																																		
宅造許可	6	1	10	7	2																																		
宅造許可(変更)	1	2	1	4	0																																		
指導要綱協議(相談)	42	43	49	81	84																																		
	 <p>開発許可[多田院2丁目]</p>																																						
	 <p>宅造許可[花屋敷山手町]</p>																																						

また、梅雨時期を控えた5月を「宅地防災月間」と位置付け、災害のおそれのある宅地の所有者及び工事中・工事休止中の宅地造成等工事の事業者等に対して、崖崩れや土砂流出による災害を防止するよう注意を促すとともに、市民に対して宅地防災に関する普及及び啓発を行って、梅雨、集中豪雨、台風の襲来等に伴う宅地災害の防止を図った。

◇ 宅地防災パトロール及び防災措置啓発状況

項目	H30年度	R元年度	R02年度	R03年度	R04年度
パトロール調査件数	12	13	13	13	13
防災措置等文書による指示・勧告件数	27	24	26	26	26

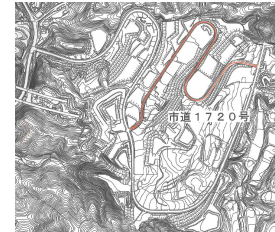


宅地防災パトロール

② 舎羅林山開発に伴う関係機関との協議・調整

＜国庫補助金の返還＞

民間開発事業者による住宅地開発事業に伴い、市が開発区域内の幹線道路（市道1719号）及び準幹線道路（旧市道1720号）の整備を実施したが、バブル崩壊後の経済不況を受け、事業者が宅地開発事業を中断することとなった。このたび、大型物流施設を中心とした開発計画の建築敷地（私有地）として土地利用を図るため、旧市道1720号の道路に係る財産処分を行い、払い下げ費により国庫補助金を返還した。



舎羅林山開発

◇ 建築指導課の実績

- ・令和04年04月～07月 国土交通省近畿地方整備局と協議
- ・令和04年08月 近畿地方整備局長が当該財産処分を承認
- ・令和04年10月 財産処分報告を近畿地方整備局長へ提出
- ・令和05年01月 財産処分報告に基づく補助金の返還完了

＜国道173号との交差点改良・ネットワーク道路の整備＞

国道173号との交差点について、交通の円滑化に向けて信号機を設置するため、兵庫県公安委員会と協議を行った。また、市北部の東西交通を担う国道477号の補完ルートとなる箕面森町方面につながる新設ネットワーク道路の整備に向けて、箕面市と協議を行った。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法及び宅地造成等規制法など関係法令に基づき、諸手続の審査・検査・指導を行った。 ・20年以上開発が止まっていた舎羅林山開発を、国との協議・折衝を重ね、財産処分の承認を得ることができ、大型物流施設を中心とした開発計画を前進させた。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○															
前年度の水準に留まった。		○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の法改正や兵庫県の動向を注視し、適正に審査・指導に努める必要がある。 ・民間事業者に対して、適切な調整及び必要な指導・助言等を行う必要がある。 ・ネットワーク道路の整備に向けて、箕面市と協議を進める必要がある。 ・規制行政としての水準を保ちつつ、業務の効率化を図る必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者を適切に指導することにより、良好な水準の市街地の形成を図った。 <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>都市計画法関係法令に基づき、国及び兵庫県の動向を把握しながら、適正な運用を図る。また、関係各課と調整・協議を行いながら、事業者を適正に指導するとともに、業務の効率化を図る。舎羅林山開発はネットワーク道路の整備や国道173号との交差点改良に向けて、さらに事業を推進させる。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地籍調査事業		決算書頁	288
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	01良好な都市環境を整備します			
所管部・課	土木部 道路管理課	作成者	課長 中西 成明	

2. 事業の目的

一筆ごとの土地について、所有者・地番・境界など基礎的情報の明確化を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	31,379	25,706	5,673	一般財源	23,663	21,797	1,866
内 事業費	15,157	9,412	5,745	国県支出金	7,695	3,896	3,799
内 人件費	16,222	16,294	△ 72	地方債			
内 減価償却費				特定財源(その他)	21	13	8
(参考) 正・再任用職員数(人)	2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地籍調査事業	細事業事業費(千円)	15,157
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見		
(2) R4年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大和西4丁目地区の成果閲覧を実施した。 ②大和西5丁目地区の調査を実施した。 ③錦松台地区の成果の認証請求を実施した。 <p><地籍調査事業の概要></p> <p>地籍調査事業は、日本全域の土地の明確化を図るために、一筆ごとの土地について、地番、地目、所有者、境界を調査し、地図(測量に基づく正確な地図)と簿冊(地籍簿)を作成する事業である。</p> <p>川西市における地籍調査は50.84km²(市域面積より河川・湖沼を差し引いた面積)を実施し、人口集中地域(DID地区)から優先的に調査を行っている。</p> <p>地籍調査の実施により、災害の復旧や公共事業の円滑化が図られると共に、不動産の取引が促進され、空家・空地対策にも寄与するものである。</p> <p><地籍調査が果たす役割></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地にかかるトラブルの未然防止 ・災害の復旧に役立つ ・公共事業の円滑化 ・土地取引の円滑化 		
<p>(地籍調査の流れ)</p>			

<令和4年度実施内容>

- (1) 大和西4丁目地籍調査成果の閲覧（土地所有者に完成した地籍図、地籍簿の閲覧を行い、誤り等申出を受け付けます。）を実施した。（地籍調査の流れ 工程⑤）
- (2) 大和西5丁目地籍調査（官民境界の先行調査後の一筆調査）を実施し、現地立会い、測量のうえ、地籍図及び地籍簿を作成した。（地籍調査の流れ 工程③及び④）
- (3) 黒川地区の地籍調査（令和5年度現地調査実地予定）の事前調査（登記簿、公図等の調査）を実施し、調査素図を作成した。（地籍調査の流れ 工程①）
- (4) 錦松台地区地籍調査成果の認証請求（平成28年度に閲覧まで完了し、中断していた錦松台地区地籍調査成果品を手直して、国土交通大臣の承認を求めます。）を実施した。（地籍調査の流れ 工程⑦）

<大和西5丁目地区の調査風景>



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>有効性</td> <td>効率性</td> </tr> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・大和西5丁目の一筆調査及び、大和西4丁目の閲覧を実施し、認証請求への準備を進めた。 ・錦松台地区地籍調査の認証請求を実施し、法務局送付の見通しがついた。 ・令和4年度末の進捗率は全体の3.16%（前年比+0.12ポイント）に上昇した。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策や公共事業の推進に寄与できるように地籍調査実施を計画し、具体的に進める必要がある。 ・過去に調査したが、国への認証を先送りしている地区（小花1・2丁目地区）について、早急な認証請求及び法務局への送付に取り組む必要がある。 ・令和5年度以降に取り組む黒川地区については急峻な山林が存在し、また所有者が不明な土地や共有林も多く、困難が想定される。事前に精査したうえ、地元精通者に協力を依頼し、現地調査方法の検討を行う必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで中央町・大和西1丁目・2丁目地区を完了させ、成果品を法務局に送付した。また大和西3～5丁目の調査を実施し、成果品完成に至ることができた。また錦松台地区も認証請求を実施した。 <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き大和西3～5丁目の調査を実施し、法務局への送付まで完結させる。また、大規模災害が予測される黒川地域の地籍調査を優先して実施し、迅速な復旧や公共事業の実施に寄与できるよう調査を進めていく。未認証地区（小花1・2丁目）についても早急な完結を目指す。 															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	建築指導事業		決算書頁	306
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	01良好な都市環境を整備します			
所管部・課	都市政策部 建築指導課	作成者	課長 八尾 真吾	

2. 事業の目的

建築物の質を高め、安全・安心なまちづくりに寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	63,669	73,000	△ 9,331	一般財源	59,197	66,358	△ 7,161
内 事業費	5,349	7,255	△ 1,906	国県支出金	63	2,843	△ 2,780
人件費	53,812	57,029	△ 3,217	地方債			
件費	4,508	8,716	△ 4,208	特定財源(その他)	4,409	3,799	610
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	6	7	△ 1				
職員数(人)	1		1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	建築指導事業	細事業事業費(千円)	5,349																																																																																																																																																												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信																																																																																																																																																														
(2) R4年度の取組と成果	<p>① 建築基準法の運用</p> <p>建築基準法に基づく建築確認、省エネ化や耐震化など建築物の質を高め、安全・安心なまちづくりに寄与する事業を進めた。</p>																																																																																																																																																														
主な取組	<p>建築基準法の運用(建築確認申請業務支援システムの機器使用料) ...3,062千円</p>																																																																																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>①建築確認申請・検査件数</th> <th>H30年度</th> <th>R01年度</th> <th>R02年度</th> <th>R03年度</th> <th>R04年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>確認申請</td> <td>16</td> <td>21</td> <td>18</td> <td>48</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>完了検査(検済)</td> <td>7</td> <td>12</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>民間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>確認申請</td> <td>495</td> <td>664</td> <td>642</td> <td>725</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>完了検査(検済)</td> <td>394</td> <td>604</td> <td>590</td> <td>680</td> <td>576</td> </tr> <tr> <th>②建築基準法許可件数</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>許可申請</td> <td>26</td> <td>31</td> <td>20</td> <td>39</td> <td>30</td> </tr> <tr> <th>③違反建築物等の指導</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>違反指導</td> <td>10</td> <td>22</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> <tr> <th>④特定建築物等の定期報告</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定建築物</td> <td>83</td> <td>81</td> <td>58</td> <td>97</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>建築設備</td> <td>48</td> <td>52</td> <td>44</td> <td>8</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>防火設備</td> <td>34</td> <td>41</td> <td>43</td> <td>5</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>昇降機等</td> <td>611</td> <td>603</td> <td>603</td> <td>618</td> <td>625</td> </tr> <tr> <th>⑤概要書交付・指定道路図交付・台帳証明件数</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>概要書交付</td> <td>2,603</td> <td>2,994</td> <td>3,025</td> <td>3,300</td> <td>3,187</td> </tr> <tr> <td>指定道路図交付</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td>台帳証明</td> <td>101</td> <td>116</td> <td>181</td> <td>226</td> <td>237</td> </tr> <tr> <th>⑥建築物省エネ法届出件数</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>届出</td> <td>16</td> <td>22</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>14</td> </tr> <tr> <th>⑦CASBEE(建築物環境性能評価)届出件数</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>届出</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <th>⑧耐震診断の補助件数</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小規模多数利用建築物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			①建築確認申請・検査件数	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	市						確認申請	16	21	18	48	19	完了検査(検済)	7	12	23	18	43	民間						確認申請	495	664	642	725	637	完了検査(検済)	394	604	590	680	576	②建築基準法許可件数						許可申請	26	31	20	39	30	③違反建築物等の指導						違反指導	10	22	19	11	9	④特定建築物等の定期報告						特定建築物	83	81	58	97	91	建築設備	48	52	44	8	56	防火設備	34	41	43	5	48	昇降機等	611	603	603	618	625	⑤概要書交付・指定道路図交付・台帳証明件数						概要書交付	2,603	2,994	3,025	3,300	3,187	指定道路図交付	-	-	-	-	1,380	台帳証明	101	116	181	226	237	⑥建築物省エネ法届出件数						届出	16	22	15	11	14	⑦CASBEE(建築物環境性能評価)届出件数						届出	5	2	4	5	5	⑧耐震診断の補助件数						小規模多数利用建築物	0	0	1	0	0
①建築確認申請・検査件数	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度																																																																																																																																																										
市																																																																																																																																																															
確認申請	16	21	18	48	19																																																																																																																																																										
完了検査(検済)	7	12	23	18	43																																																																																																																																																										
民間																																																																																																																																																															
確認申請	495	664	642	725	637																																																																																																																																																										
完了検査(検済)	394	604	590	680	576																																																																																																																																																										
②建築基準法許可件数																																																																																																																																																															
許可申請	26	31	20	39	30																																																																																																																																																										
③違反建築物等の指導																																																																																																																																																															
違反指導	10	22	19	11	9																																																																																																																																																										
④特定建築物等の定期報告																																																																																																																																																															
特定建築物	83	81	58	97	91																																																																																																																																																										
建築設備	48	52	44	8	56																																																																																																																																																										
防火設備	34	41	43	5	48																																																																																																																																																										
昇降機等	611	603	603	618	625																																																																																																																																																										
⑤概要書交付・指定道路図交付・台帳証明件数																																																																																																																																																															
概要書交付	2,603	2,994	3,025	3,300	3,187																																																																																																																																																										
指定道路図交付	-	-	-	-	1,380																																																																																																																																																										
台帳証明	101	116	181	226	237																																																																																																																																																										
⑥建築物省エネ法届出件数																																																																																																																																																															
届出	16	22	15	11	14																																																																																																																																																										
⑦CASBEE(建築物環境性能評価)届出件数																																																																																																																																																															
届出	5	2	4	5	5																																																																																																																																																										
⑧耐震診断の補助件数																																																																																																																																																															
小規模多数利用建築物	0	0	1	0	0																																																																																																																																																										

② 建築計画概要書自動発行機の設置

住民サービス向上のため、無人での建築概要書等の資料の印刷に伴う料金徴収や領収書発行ができる自動発行機を窓口を設置して、窓口業務の迅速化及び日常業務の効率化を図った。



自動発行機

③ 市ホームページでの情報発信の拡充

住民サービス向上のため、以前から市ホームページ上に掲載していた建築基準法上の道路種別をさらに拡充し、オンライン化に寄与するとともに、日常業務の効率化を図った。



建築基準法上の道路

凡例情報	
	42条1項1号
	42条1項2号
	42条1項3号
	42条1項4号
	42条1項5号
	42条2項

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。		○	前年度の水準に留まった。	○		前年度の水準を下回った。			<p>・ 建築基準法や関係法令に基づき、諸手続きの審査・検査・指導を行った。</p> <p>・ 建築計画概要書自動発行機を設置したことで、窓口業務の迅速化及び日常業務の効率化を図った。</p>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。		○														
前年度の水準に留まった。	○															
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <p>・ 建築物を取り巻く環境は、日々多様化・専門化が進み細分化していることから、建築行政職員の知識の習得が必要である。</p> <p>・ 規制行政としての水準を保ちつつ、業務の効率化を図る必要がある。</p>	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>・ 建築基準法や関係法令に基づき、諸手続きの審査・検査・指導を行うことで、建築物の質を高め、安全・安心なまちづくりに寄与した。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>建築基準法及び関係法令、建築技術の知識・能力を高めるため、研修会に積極的に参加する。また、住民サービスの向上策として、業務の効率化・円滑化を図るため、窓口対応時間の短縮を図る。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅長寿命化推進事業			決算書頁	300
視点・政策	01暮らし・01住む				
施策	01良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市政策部 住宅政策課	作成者	副部長 萩倉 直		

2. 事業の目的

住宅の質を高めるとともに、良好な住環境を形成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較	
総事業費	39,769	38,532	1,237	一般財源	23,144	26,180	△ 3,036	
内 件 費 減 価 償 却 費	事業費	15,436	14,091	1,345	国県支出金	12,138	7,732	4,406
	人件費 正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員	24,333	24,441	△ 108	地方債			
					特定財源(その他)	4,487	4,620	△ 133
(参考) 正・再任用職員数(人)	3	3						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	住宅長寿命化推進事業	細事業事業費(千円)	15,436
--------	------------	------------	--------

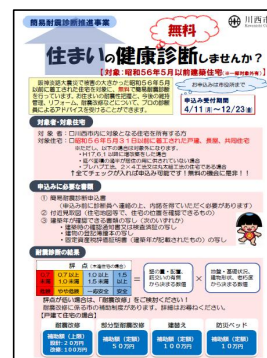
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携
(2) R4年度の取組と成果	
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ①簡易耐震診断の実施(業務委託料)…1,512千円、住宅耐震改修の補助(補助金)…9,140千円 ②長期優良住宅の既存図書の電子化業務委託(業務委託料)…4,400千円

1 住宅耐震化の促進

阪神・淡路大震災では、未曾有の被害をもたらし、兵庫県内では多くの家屋が倒壊した。地震直後に発生した死者の約9割は、住宅・建築物の倒壊によって命を奪われ、耐震性を確保することの重要性が改めて認識された。昭和56年5月以前に着工された旧耐震基準の建築物は、倒壊によって危険要因性となる可能性が高いことから、急いで耐震改修を進める必要がある。

<簡易耐震診断>

昭和56年5月以前に着工された住宅を対象に、市が専門家を派遣し、無料で診断を行う。
自分の家の耐震性を把握することで、耐震改修への動機付けを行う。



簡易耐震診断のリーフレット

(申請件数)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
簡易耐震診断	棟数	59	53	35	39	47
	戸数	104	74	35	39	47

＜耐震改修費補助＞

昭和56年5月以前に着工された住宅を対象に、耐震性が低い住宅の耐震改修費を補助。
耐震改修工事によって地震に対する十分な安全性を確保する。

(申請件数)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
耐震改修	13	20	6	6	4
簡易改修	0	4	1	0	1
耐震建替	6	6	11	5	4
屋根軽量化・シェルター	0	2	3	0	0

2 住宅の長寿命化

＜長期優良住宅認定の電子申請化＞

兵庫県電子申請共同運用システム（e-ひょうご）を活用した電子申請の受付体制を構築した。
過去に提出された認定申請書類を電子化した。（平成21年度～令和4年度）
受付台帳と連携させることにより効率的な業務を可能とした。

＜長期優良住宅及び低炭素建築物の認定＞

建築着工前に、申請された計画を審査し、基準に適合する場合に認定した。

- ・長期優良住宅とは、耐震性能・省エネルギー性能等の優れた長寿命の住宅のこと。
- ・低炭素建築物とは、都市部において二酸化炭素の発生抑制に資する建築物のこと。

(申請件数)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
長期優良住宅の認定申請	151	180	202	262	245
低炭素建築物の認定申請	6	3	13	44	21

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。		○	前年度の水準に留まった。	○		前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・簡易耐震診断は、旧耐震基準の住宅が多い地区に広報した結果、前年度より増加した。耐震改修工事費補助は、コロナ禍や物価高騰の影響により、前年度と同水準となった。 ・長期優良住宅の電子申請の受付開始に伴い、市民や事業者等の利便性が向上する体制が整った。また、既存申請図書を電子化したことで過去の申請図書を調べるためにかかる時間が大幅に短縮し、業務が効率化した。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。		○														
前年度の水準に留まった。	○															
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨今の自然災害の発生によって、住宅耐震化の必要性が増している。市民の安全・安心を確保するため、さらなる意識啓発が必要となる。 ・長期優良住宅の電子化を推進するため、電子申請の利用者を増やしていく必要がある。 ・長期優良住宅や低炭素建築物の認定制度は、高性能で快適な住宅の普及のため、認知度を高めていく必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断の無料化や改修工事費を補助することにより、住宅耐震化率が向上し、市民の安全・安心を確保できている。 ・長期優良住宅の認定申請は令和2年度以降から200件を超え、普及が進んでいる。 <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化は、市民に対して地震災害の危険性や住宅耐震化の必要性を周知するなど、意識啓発に努める。 ・住宅の長寿命化、省エネ化を推進するため、様々な機会を捉え、長期優良住宅や低炭素建築物の認定制度の活用をPRする。 															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歩道整備事業		決算書頁	276
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	02道路や橋りよの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	副部長 中澤 栄二	

2. 事業の目的



歩道の拡幅や段差解消等を行い、市民が安心して通行できる人に優しい道づくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	10,496	19,177	△ 8,681	一般財源	10,496	11,077	△ 581
内 事業費	2,385	11,030	△ 8,645	国県支出金		4,300	△ 4,300
内 人件費	8,111	8,147	△ 36	地方債		3,800	△ 3,800
内 減価償却費				特定財源(その他)			
(参考) 正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	歩道改良事業	細事業事業費(千円)	2,385
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	①萩原2丁目地内歩道改良工事(工作物工事費)・・・980千円 ②市道993号外視覚障がい者誘導用シート設置工事(工作物工事費)・・・742千円		
	①萩原2丁目地内歩道改良工事 切下げ 1箇所 萩原2丁目地内の横断歩道部において、歩道の切下げ工事を実施し、歩行者の利便性・安全性が向上した。		
整備前		整備後	
			

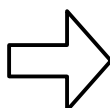
②市道993号外視覚障がい者誘導用シート設置工事

交差点 2箇所（設置 7箇所）

萩原台西3丁目地内等の交差点部において、横断歩道の前後に視覚障がい者誘導用シートを設置することで、視覚障がい者の通行の安全性が向上した。

整備前

整備後



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R4年度事業成果の自己評価</p> <table border="1" data-bbox="140 1308 730 1597"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○	○	前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<p>左記（自己評価）の具体的説明</p> <p>地域や通行者からの要望に基づき、横断歩道の段差解消と視覚障がい者誘導用シートの設置した。令和3年度は主に自転車通行帯を整備し、自転車事故への対策を講じたが、令和4年度は視覚障がい者用誘導シートの設置により視覚障がい者の安全対策について有効性が向上した。</p> <p>従来のコンクリート製の点字ブロックから、貼付け型のシートに変更したことにより、事業費を安価に抑え、効率性が向上した。</p>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○	○														
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <p>事業の取組にあたっては、重要性や緊急性、さらには地域からの要望等を総合的に勘案したうえで、順次、進めていく必要がある。</p>	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>市内の歩道等について、順次、段差解消や歩道の整備を行うとともに、自転車レーン等を整備することにより、市民の安心・安全な通行空間を確保した。その一方で、令和3年度から令和4年度にかけて事故件数は増加した。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>地域の実情や緊急性、重要性に加え、県のオープンデータ等を活用した事故分析により、引き続き歩行者や自転車の利用者が安心して通行できる空間を確保し、事故件数の減少に繋げていく。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路管理事業		決算書頁	278
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	02道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部 道路管理課	作成者	課長 中西 成明	

2. 事業の目的

道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	69,756	104,051	△ 34,295	一般財源	61,898	57,014	4,884
内 事業費	24,017	57,810	△ 33,793	国県支出金	7,822	46,992	△ 39,170
人件費	40,555	40,735	△ 180	地方債			
件 正・再任用職員	40,555	40,735	△ 180	特定財源(その他)	36	45	△ 9
訳 任期付・会計年度任用職員	5,184	5,506	△ 322				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	5	5					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	道路管理事業	細事業事業費(千円)	24,017
--------	--------	------------	--------

(1) 参画と協働の主な手法(実績) 団体等との共催・連携

(2) R4年度の取組と成果

- 主な取組
- ①道路情報閲覧システムの運用
 - ②道路占用管理システムの構築
 - ③道路台帳の更新

1 道路情報閲覧システムの運用と道路占用管理システムの構築

・道路情報閲覧システムの運用

窓口に設置したタッチパネルを用いて道路情報や境界明示情報が容易に閲覧が可能となるとともに道路情報などをインターネット上にも公開したことを周知し利用を促すことで、市民の利便性と業務効率が向上した。

・道路占用管理システムの構築

年々増加傾向にある道路占用物件の適正管理や業務の効率化を図るためシステム構築を行った。

道路情報閲覧システム アクセスログイン数(回)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
境界明示	234	222	312	235	237	256	243	233	213	226	201	248	2,411
路線	473	417	556	496	622	585	603	584	591	619	603	692	5,546
道路台帳	457	424	733	648	655	718	708	659	618	743	756	829	6,363
合計	1,164	1,063	1,601	1,379	1,514	1,559	1,554	1,476	1,422	1,588	1,560	1,769	14,320



インターネット上での道路情報閲覧システム



道路情報閲覧システム窓口風景

2 適正な道路管理業務のための道路台帳の整備

管理事務を円滑に行うために道路台帳を整備し、正確なデータ管理を行った。

市道認定（単位：m）

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
認定道路実延長	497,670	507,560	506,836	506,613	506,633

3 道路占用および道路改築工事

道路占用および道路改築工事の許可等を行い、厳正な条件のもと指導を行うことで、適正な道路の管理に努めた。

許可件数（単位：件）

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
道路占用許可	1404	1553	1529	1429	1132
道路改築工事	114	119	107	127	105

※道路改築工事は、道路から民地への乗入れ工事など、原因者の申請で工事を行うもので、完了検査後は市の管理となる。

【戦略2】4 弾力的道路占用

まちのにぎわい創出に寄与する道路空間を活用した地域活動の取組みに対し、道路管理者として弾力的な取扱いで道路占用を許可することで、地域の活性化に寄与した。

【対象場所】①川西能勢口駅北側デッキ②川西能勢口駅南側デッキ③川西市役所西側ポケットパーク④藤ノ木さんかく広場北側

許可件数（単位：件）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
道路占用許可	1	4	14	24



駅前ピクニックマルシェの様子

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

事業の課題

- ・道路情報閲覧システムと他の情報やデータとの連携を行い効果的、効率的な運用を検討する必要がある。
- ・道路占用管理システムの安定的な運用による業務のさらなる適正化、効率化を図る必要がある。
- ・弾力的道路占用について、年々増加傾向にあり、今後も需要の拡大が考えられることから、関係機関と引き続き協議を行い、まちのにぎわい創出に寄与する必要がある。

左記（自己評価）の具体的説明

- ・道路情報閲覧システムを運用し、従来窓口での確認作業が必要であった道路情報をインターネットで公開するなど市民の利便性の向上に寄与した。
- ・道路認定や道路占用の申請等を適正に処理することにより、安全で快適な道路環境の維持に努めるとともに道路占用システムを構築し、業務効率化を図った。
- ・まちのにぎわい創出としての道路空間の活用を行うため「道路空間の占用許可基準を定める要綱」を令和元年度に策定。令和4年度は24件（全件開催）を許可した。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

- ・道路情報閲覧システムを運用し、利便性の向上に寄与するとともに道路占用管理システムを構築し業務効率化を図った。
- ・「弾力的な道路占用許可」を行うことで中心市街地におけるまちのにぎわいづくりに寄与した。

【令和5年度以降の方向性】

- ・市民の利便性の向上や業務効率化を目的に既存システムである道路情報閲覧システムと道路占用管理システムや他のデータ等との連携の可能性を検討する。
- ・弾力的道路占用許可を行い、中心市街地におけるまちのにぎわいづくりに寄与する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路・水路維持補修事業		決算書頁	280
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	02道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 中津留 幸紀	

2. 事業の目的

生活に密着した安全で快適な道路・水路を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	1,852,549	1,839,200	13,349	一般財源	1,764,001	1,794,569	△ 30,568
内 事業費	287,268	248,837	38,431	国県支出金	36,748	10,231	26,517
人件費	72,999	65,176	7,823	地方債	51,800	34,400	17,400
材料費	5,048	5,030	18	特定財源(その他)			
減価償却費	1,487,234	1,520,157	△ 32,923				
(参考) 正・再任用職員数(人)	9	8	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	道路・水路維持補修事業	細事業事業費(千円)	194,210
--------	-------------	------------	---------

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) R4年度の取組と成果

- 主な取組
- ①老朽化した道路・水路の補修(修繕料)・・・44,463千円
 - ②道路・水路の清掃及び浚渫(委託料)・・・124,901千円
 - ③老朽化した道路構造物の補修工事(維持管理工事費)・・・10,056千円

【年間要望・処理件数】

項目	R1			R2			R3			R4		
	要望件数	処理件数		要望件数	処理件数		要望件数	処理件数		要望件数	処理件数	
		お断り件数	お断り件数		お断り件数	お断り件数		お断り件数	お断り件数			
補修等	1,534	1,454	152	1,761	1,715	275	1,828	1,806	255	1,892	1,863	246
清掃・浚渫	186	177	29	293	290	31	229	224	29	177	168	16
全体	1,720	1,631	181	2,054	2,005	306	2,057	2,030	284	2,069	2,031	262
維持管理工事	—	6	—	—	17	—	—	6	—	—	9	—

※処理件数：翌年度に対応することとなった案件以外を計上

※お断り件数：市が管理していない道路等の理由により、お断りした件数



深さ1m陥没状況(歩道部)



深さ1.5mの陥没状況(歩道部)

<細事業2>	市内全般舗装事業	細事業事業費(千円)	93,058		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) R4年度の取組と成果					
主 な 取 組	①劣化の激しい部分について舗装の補修工事を実施(維持管理工事費)・・・30,000千円(R3→R4明許繰越) 63,058千円				
【舗装維持工事件数・舗装面積】 (単位: m)					
項目	H30	R1	R2	R3	R4
件数	6	11	14	4	6
舗装面積	2,306	2,758	4,247	2,674	10,705
【工事実績】 (単位: m)					
工事名	施工箇所	舗装面積			
市道1725号舗装打換工事	萩原1丁目	5,210			
市道791号舗装打換工事	多田桜木1丁目	998			
市道848号舗装打換工事	小花2丁目	2,307			
市道1170号舗装打換工事	水明台4丁目外	1,080			
市道15号舗装打換工事	小花2丁目	162			
市道16号舗装打換工事	東久代1丁目	948			
		合計	10,705		
多田桜木1丁目					
実施前		実施後			
東久代1丁目					
実施前		実施後			

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R4年度事業成果の自己評価</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>有効性</td> <td>効率性</td> </tr> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○	○	前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<p>左記(自己評価)の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国費を財源として活用することにより、事業の有効性が向上した。 ・川西市舗装修繕計画に基づき計画的な舗装打換工事を実施したことにより効率性が向上した。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○	○														
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算と人員の中で、ますます多様化する市民ニーズに対応するため、更なる業務の効率化が求められる。 ・計画的に補修を実施するため、安定的な財源の確保が必要である。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>平成30年度から地域型を導入して以降、道路等の維持・補修を実施する効率的な体制が定着した。</p> <p>また、令和3年度に策定した「川西市舗装修繕計画」により、中長期的視野に立った計画的な補修が可能となった。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>限られた予算と人員の中で、ますます多様化する市民ニーズに適正かつ効率的に対応するため、引き続き事務改善に取り組む。</p> <p>また、川西市舗装修繕計画を着実に実施するための財源確保に努めていく。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	私道舗装助成事業		決算書頁	282
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	02道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部 道路管理課	作成者	課長 中西 成明	

2. 事業の目的

私道における舗装費を助成することにより、交通の安全確保及び良好な生活循環を形成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	4,337	810	3,527	一般財源	4,337	810	3,527
内 事業費	4,337	810	3,527	国県支出金			
人 正・再任用職員				地方債			
件 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
費 減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	私道舗装助成事業	細事業事業費(千円)	4,337		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見				
(2) R4年度の取組と成果					
主 ①私道における舗装費の助成 4件実施					
取 ②規則改正の実施(同意要件の緩和、助成率の見直し等)					
組					
舗装が劣化している私道に対し、舗装にかかる費用の10分の9を助成することにより、地域交通の安全性及び生活環境の向上を図る。					
①実施状況					
○年度別実施状況					
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
件数(件)	0	0	1	2	4
金額(千円)	0	0	963	810	4,336
○令和4年度実施件数 4件					
舗装箇所	南花屋敷4丁目	小戸3丁目	久代4丁目	久代3丁目	
舗装面積	148.7㎡	137.5㎡	78.0㎡	162.0㎡	
舗装延長	42.5m	71.0m	20.0m	40.5m	
舗装工事費	791,450	2,116,895	623,458	1,287,000	
市助成金	712,305	1,905,205	561,112	1,158,300	

【舗装工事事例(南花屋敷4丁目地内)】

・ 工事前写真



・ 工事後写真



【舗装工事事例(小戸3丁目地内)】

・ 工事前写真



・ 工事後写真



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価		左記(自己評価)の具体的説明	
	有効性	効率性	
大きく向上した。			<p>・ 土地所有者全員の同意を得るなどの作業を、代表者ととも積極的に進めていくことで令和3年度より2件多い4件を実施することができた。</p> <p>・ 関係者における同意要件の緩和や、舗装の劣化状態の基準を定めるなど、真に助成を必要とする市民が制度を利用しやすくなるように見直しを行った。また再舗装による助成率を3分の2に改正し、限られた予算で多くの舗装が実施できることとなり、効率性を向上させることができた。</p>
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
<p>事業の課題</p> <p>・ より多くの私道所有者へ積極的に制度を利用してもらえよう啓発をしていくとともに、助成率の変更などを丁寧に説明し周知する必要がある。</p>		<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>・ 事業の実施によって、市民が私道を利用する際の安全性や機能性を高めることができた。</p> <p>・ 申請者がより利用しやすく、また、より多くの申請を処理できるように規則改正を行うことができた。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>・ 改正後の規則の運用によって、限られた予算の中でより多くの舗装ができるよう、制度の利用を促していくとともに申請を処理できる体制を維持する。</p>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	側溝新設事業		決算書頁	282
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	02道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	副部長 中澤 栄二	

2. 事業の目的

降雨時に雨水を速やかに排除することにより、床下浸水、道路冠水等の解消を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	31,132	14,281	16,851	一般財源	22,132	14,281	7,851
事業費	23,021	6,134	16,887	国県支出金			
内訳				地方債	9,000		9,000
人件費	8,111	8,147	△ 36	特定財源(その他)			
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	側溝新設事業	細事業事業費(千円)	23,021
--------	--------	------------	--------

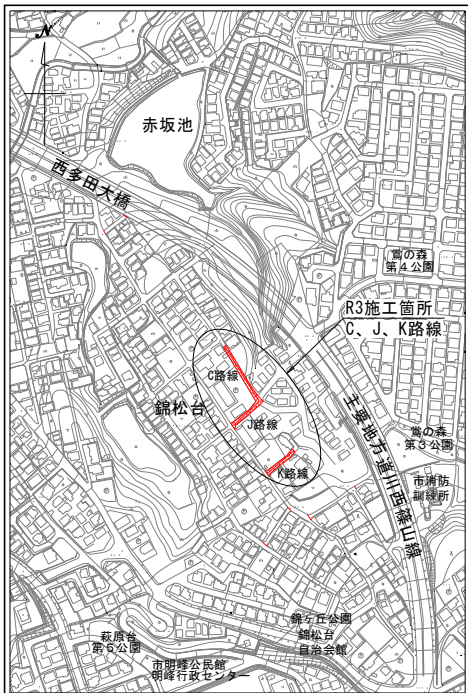
(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) R4年度の取組と成果

- 主な取組
- ① 錦松台地内側溝新設工事(工作物工事費) … 13,355千円(R3→R4明許繰越)
 - ② 錦松台地内側溝新設工事(工作物工事費) … 6,202千円(前払金)
 - ③ 東多田地内側溝新設工事(工作物工事費) … 3,464千円(前払金)

① 錦松台地内側溝新設工事 施工延長 145m(排水構造物工 L=261m)

位置図



着工前



完成後



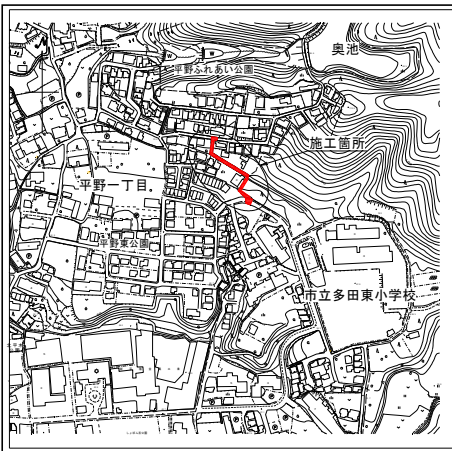
②錦松台地内側溝新設工事 施工延長 123m (排水構造物工 L=256m)

位置図



③東多田地内側溝新設工事 施工延長 51m (排水構造物工 L=122m)

位置図



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

令和3年度から引き続き側溝整備を実施している錦松台地区において、工事が完了したことにより有効性が向上した。

事業の課題

近年増加する集中豪雨に対しては、従来のような未整備箇所の側溝整備だけでなく、流域の特定や流末調査などの現状把握を実施し、より効果的な取組みが必要となる。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

道路側溝が未整備の箇所や市内における雨水排水能力が不足している箇所について対策した。

近年は、市道化路線の側溝未整備箇所において、対策工事を実施した。

【令和5年度以降の方向性】

道路側溝が未整備の箇所や近年の集中豪雨等により浸水被害のあった箇所とともに、引き続き市道化に伴う側溝整備に取り組んでいく。また、近年増加する集中豪雨に対して、上下水道局と調整しながら浸水対策を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路改良事業		決算書頁	282
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	02道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	副部長 中澤 栄二	

2. 事業の目的

地域の実情や幹線道路等との整合を図り、防災上安全で人に優しい道づくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較	
総事業費	107,320	95,184	12,136	一般財源	69,970	36,921	33,049	
内訳	事業費	91,098	78,890	12,208	国県支出金	6,850	35,063	△ 28,213
	人件費	16,222	16,294	△ 72	地方債	30,500	23,200	7,300
	正・再任用職員 任用付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	道路改良管理事業	細事業事業費(千円)	3,420
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	①事務費用(消耗品費)・・・381千円 ②物件調査(調査委託料)・・・836千円 ①道路改良事業に伴う事務用品の購入 ②市道4号における物件調査 1件		
<細事業2>	市道3号道路改良事業	細事業事業費(千円)	17,003
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	道路改良工事(工作物工事費)・・・17,003千円(R3→R4明許繰越) 施工延長 94m 中央町地内において、車道及び歩道の拡幅整備を行った。		
			
<細事業3>	市道12号道路改良事業	細事業事業費(千円)	160
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	交通量調査(業務委託料)・・・160千円 見野2丁目地内において、市道12号の交通量調査を実施した。		
			

<細事業4>	御社橋拡幅整備事業	細事業事業費（千円）	57,329
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R4年度を取組と成果			
主 な 取 組	御社橋（市道275号）の拡幅に伴う兵庫県への事業費負担（負担金） ・・・57,329千円（前払金）		
	多田院1丁目外地内において、御社橋の架替に伴う費用を負担した。 ・仮橋設置 75m ・物件調査 2件		
<細事業5>	市道1313号道路改良事業	細事業事業費（千円）	7,757
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R4年度を取組と成果			
主 な 取 組	①交差点閉鎖工事（工作物工事費）・・・7,163千円 ②道路台帳更新（測量業務委託料）・・・594千円		
	施工延長 43m 日高町外地内において、市立総合医療センターの開院に合わせて、火打1丁目交差点を閉鎖し、歩道の新設整備を行った。		
<細事業6>	市道246号外道路改良事業	細事業事業費（千円）	5,429
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R4年度を取組と成果			
主 な 取 組	道路改良工事（工作物工事費）・・・5,429千円(R3→R4事故繰越)		
	施工延長 21m 火打2丁目地内において、歩道の新設整備を行った。		

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R4年度事業成果の自己評価</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<p>左記（自己評価）の具体的説明</p> <p>市内各所において、道路の拡幅や歩道を整備したことにより、例年通りの事業成果を上げることができた。</p>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <p>整備には道路拡幅用地の確保など相当な時間と費用を要するため、権利者による事業への協力が必要不可欠である。今後とも権利者をはじめとする地域住民に理解と協力を求めながら事業の実施に努める必要がある。</p> <p>関係機関との協議や調整を早期に実施し、工事の完了に影響を及ぼさないように綿密な工程管理を行う必要がある。</p>	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】 さまざまな路線において、地域や権利者の協力を得ながら、道路の拡幅や歩道等の整備をすることができた。 その一方で、関係機関の工程に遅れが生じ、完成時期に影響を受けた箇所があった。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】 今後とも、権利者をはじめとする地域住民の理解を得ながら、道路を整備する必要がある。 また、関係機関と調整を図りながら、効率的な工事の遂行と費用の縮減に努める。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	狭あい道路整備事業			決算書頁	282
視点・政策	01暮らし・01住む				
施策	02道路や橋りよの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部 道路管理課	作成者	課長 中西 成明		

2. 事業の目的

道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内 訳	総事業費	3,784	3,235	549	一般財源	1,944	3,235	△ 1,291	
	事業費	3,784	3,235	549	国県支出金	1,840		1,840	
	人件費				地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)				
	(参考)正・再任用職員数(人)	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	狭あい道路整備事業	細事業事業費(千円)	3,784			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)						
(2) R4年度の取組と成果						
主な取組	①市道205号の後退道路整備工事・・・2,444千円 ②市道67号、市道119号の後退道路用地測量・・・1,340千円					
<事業の概要>						
・生活環境の整備・改善を図ることを目的として、建物を建築する際に中心後退等により生じた道路とみなされる私有地を寄付による協力を得て、狭あいな市道の拡幅整備を行うもの。						
<年度別の実績>						
・市道205号(萩原1丁目)の後退道路整備工事及び市道67号(久代1丁目)、市道119号(南花屋敷3丁目)の後退道路用地の測量、分筆を実施した。						
	項 目	H30	R1	R2	R3	R4
	測量件数(件)	0	1	1	2	2
	工事件数(件)	0	0	1	1	1
	工事面積(m ²)	0	0	24.99	68.00	9.69
	寄付面積(m ²)	0	24.99	24.50	23.78	21.23

<実施状況>

【市道205号(萩原1丁目)】

工事着手前



工事完了後



①測量実施箇所

【市道67号(久代1丁目)】

整備延長:22.7m

幅員:2.6m → 3.3m(予定)

【市道119号(南花屋敷3丁目)】

整備延長:17.5m

幅員:3.6m → 3.8m(予定)

②工事施工箇所

【市道205号(萩原1丁目)】

整備延長:19.0m

幅員:2.9m → 3.4m(最大)

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R4年度事業成果の自己評価</p> <table border="1" data-bbox="140 1310 734 1601"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<p>左記(自己評価)の具体的説明</p> <p>2件の後退道路用地の測量及び分筆と1件の後退道路整備工事を実施し、令和3年度と同水準を維持できた。</p>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <p>・申請の多くが住宅建築にともなう整備のため、住宅建築と事業完了とのスケジュールに齟齬が生じ、申請から整備まで2～3年を要する場合がありますので、期間を短縮するようスケジュール調整が課題である。</p>	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国費を財源の一部として活用したことによって、市の負担軽減を図ることが出来た。これによって申請件数の増加に繋がりを、交通の利便性を高め市民生活の向上に寄与することができた。 <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算の範囲内で同一年度に申請から測量、工事実施を速やかに進捗させ、申請者との調整を密にし、完了までの期間を短縮できるように努める。 															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	橋りょう維持補修事業			決算書頁	284
視点・政策	01暮らし・01住む				
施策	02道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 中津留 幸紀		

2. 事業の目的

橋りょうの維持補修により安全性および機能性を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内 訳	総事業費	619,886	555,676	64,210	一般財源		138,918	167,504	△ 28,586
	事業費	508,646	448,177	60,469	国県支出金		254,968	225,872	29,096
	人件費 正・再任用職員	16,222	16,294	△ 72	地方債		226,000	162,300	63,700
	減価償却費	95,018	91,205	3,813	特定財源(その他)				
(参考) 正・再任用職員数(人)	再任用職員	2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	橋りょう維持補修事業	細事業事業費(千円)	508,646
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	①橋梁長寿命化修繕計画策定業務(委託料).....5,596千円		
	②長寿命化修繕計画に基づく補修設計(委託料).....24,684千円		
組	③長寿命化修繕計画に基づく補修工事(工事費).....449,844千円(R3→R4明許繰越)、7,283千円		
	【川西市橋梁長寿命化修繕計画策定業務】 R3年度までに実施した2巡目点検の診断結果をふまえて、計画の見直しを行った。		
	【道路橋定期点検業務】 (単位:橋)		
	点検数	1巡目点検 H26~H30	2巡目点検(H30~R5) H30 R1 R2 R3 R4
	道路橋	185	1* 6 0 169 7
	横断歩道橋 大型カルバート	10	0 0 0 0 0
	※1橋は災害による前倒し点検		
	【川西市橋梁長寿命化修繕計画(1巡目)に基づき着手した補修工事】 橋梁長寿命化修繕計画(1巡目)において健全度がⅢ判定※となった橋梁の工事着手率88% (掛替え予定の1橋除く)		
	※Ⅲ判定:早期(5年以内)に補修などの措置が必要な状態 (単位:千円)		
		H30	R1 R2 R3 R4
	橋梁数	3	8 8 5 3
	事業費	20,451	32,696 123,407 382,952 457,128
	※R1:前払い1橋含む ※R2:前払い2橋含む ※R3:前払い2橋含む		

〔R4年度の補修が完了した橋梁：3橋（知明さくら橋(その2)、一庫新橋1号橋・2号橋(その2)、上山橋）

知明さくら橋(その2)： 塗装の塗り替えを実施



実施前

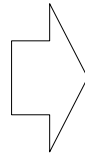


実施後

一庫新橋1号橋・2号橋(その2)： 耐震補強を実施



実施前



実施後

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 ・事業の規模が大きいため、道路メンテナンス事業補助金の活用が必須となる。計画どおりに事業を推進するための十分な財源の確保が必要である。 ・点検や補修工事に関する新技術の活用が求められ、また、設計、施工での各分野において高い技術力が求められる。			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返っての総括】 市が管理する200橋について順次定期点検を実施するとともに、川西市橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修工事を実施した。 【令和5年度以降の方向性】 今後とも、国への要望活動等により、補助金等財源の確保に努める。また、新技術の活用をはじめとする効率的で効果的な補修に努める一方で、点検から設計・施工までの一貫した設計思想に基づき実施できる仕組みについて模索していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	街路新設改良事業		決算書頁	290
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	02道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	副部長 中澤 栄二	

2. 事業の目的

都市計画道路の整備を行い、交通の円滑化及び歩行者等の安全確保を図る

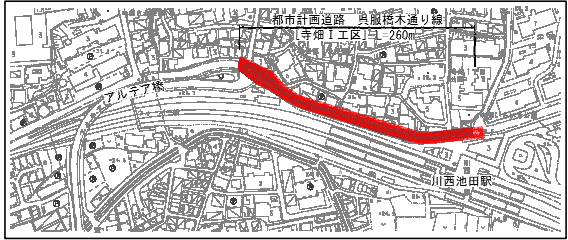
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	318,107	377,118	△ 59,011	一般財源	192,554	88,715	103,839
内 事業費	301,885	352,677	△ 50,792	国県支出金	60,953	119,003	△ 58,050
内 人件費	16,222	24,441	△ 8,219	地方債	62,000	169,400	△ 107,400
内 減価償却費				特定財源(その他)	2,600		2,600
(参考) 正・再任用職員数(人)	2	3	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	豊川橋山手線新設改良事業	細事業事業費(千円)	152,809
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	①道路新設工事の実施(工作物工事費)・・・35,122千円(R3→R4明許線越) ②県道(県施行区間)の費用負担(負担金)・・・3,781千円(前払金) ③踏切拡幅工事の費用負担(負担金)・・・73,481千円(R3→R4事故線越)、38,000千円		
	①道路新設工事 172m ②用地取得・物件調査 ③絹延橋第1踏切道拡幅工事の費用負担		
			
<細事業2>	見野線新設改良事業	細事業事業費(千円)	100,411
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	①道路拡幅用地物件調査(調査委託料)・・・7,708千円(R3→R4明許線越) ②道路拡幅用地物件調査(調査委託料)・・・6,490千円 ③道路拡幅用地土地代金(土地購入費・補償金)・・・86,091千円		
	①物件調査 7件 ②物件調査 2件 ③土地購入 6件(294m ²) 物件補償 6件		
	事業進捗率 36.2%(事業費換算) 用地取得率 57.1%(契約件数換算)		
	 		

<細事業3>	呉服橋本通り線道路改良事業	細事業事業費（千円）	48,650
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R4年度を取組と成果			
主 な 取 組	都市計画道路 呉服橋本通り線 兵庫県施行街路事業における事業費負担（負担金） ……48,650千円（前払金）		
都市計画道路 呉服橋本通り線 兵庫県施行街路事業 における費用を負担した。 ・用地取得・道路改良工事 110m 事業進捗率 27.5%（事業費換算） 用地取得率 63.9%（契約件数換算）			
<細事業4>	街路新設改良管理事業	細事業事業費（千円）	15
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R4年度を取組と成果			
主 な 取 組	普通旅費 ……15千円 ・街路新設改良管理事業に伴う研修会等の旅費		

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R4年度事業成果の自己評価</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			<p>左記（自己評価）の具体的説明</p> <p>豊川橋山手線について、市道区間の整備が完了し、歩行者の安全な通行と車両の円滑な走行を確保することができた。見野線について、権利者との合意形成を図りながら、順次、道路拡幅用地を取得した。</p>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○															
前年度の水準に留まった。		○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <p>見野線は令和6年度の事業完了に向けて、引き続き権利者の理解と協力を得ながら、道路拡幅用地を取得する。</p> <p>関係機関との協議や調整を早期に実施し、計画通りに工事を完成するため綿密な工程管理を行う必要がある。</p>	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>都市計画道路において、地域や権利者の協力を得ながら、道路の拡幅や歩道等の整備を進めることができた。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>見野線は令和6年度の事業完了に向けて、着実に用地の取得を進め、令和5年度から道路工事に着手する。</p> <p>一方、豊川橋山手線の県道区間や呉服橋本通り線についても、県事業を推進するため、市の役割を果たしていく。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全施設整備事業		決算書頁	274
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	03交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします			
所管部・課	土木部 道路管理課	作成者	課長 中西 成明	

2. 事業の目的

通行の安全確保を図るため交通安全施設を整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	137,242	127,876	9,366	一般財源	137,242	127,876	9,366
内 事業費	100,218	93,174	7,044	国県支出金			
内 人件費	16,222	16,294	△ 72	地方債			
内 減価償却費	20,802	18,408	2,394	特定財源(その他)			
(参考) 正・再任用職員数(人)	2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	交通安全施設管理事業	細事業事業費(千円)	78,262
--------	------------	------------	--------

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) R4年度の取組と成果

主 交通安全施設(安全灯、道路反射鏡、防護柵、警戒等標識)の補修(修繕料)・・・28,988千円
 な 取組

【交通安全施設補修の実施状況】

項目	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
安全灯(件)	674	273	104	79	77
道路反射鏡(件)	55	46	101	70	80
防護柵等(件)	26	8	48	44	47
警戒等標識(件)	8	3	2	2	7
区画線(m)	2393	3,036	11,239	1,401	2,999

道路反射鏡【修繕前】



【修繕後】



<細事業2>	交通安全施設新設事業	細事業事業費(千円)	21,956						
(1) 参画と協働の主な手法(実績)									
(2) R4年度の取組と成果									
主 な 取 組	①交通安全総点検に基づく安全施設整備・・・2,590千円 ②交通安全施設(安全灯、道路反射鏡、防護柵、警戒等標識)の新設(工事請負費)・・・19,366千円								
【交通安全総点検に基づく施設整備の状況】			【交通安全施設新設の実施状況】						
(箇所)									
	川西小コミュニティ	多田東コミュニティ	東谷コミュニティ						
横断歩道のカラー舗装	1	3	1						
立体的な減速帯	1	1							
路面標示・区画線整備	3	4	2						
電柱幕・ラバーポール等整備	1	1	3						
				項目	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
				安全灯(件)	66	31	20	46	21
				道路反射鏡(件)	13	9	22	20	14
				防護柵等(m)	41	191	49	37	140
				警戒等標識(件)	1	-	-	-	3
				区画線(m)	6,797	16,477	677	119	1,184



立体的な減速帯



新設された道路反射鏡

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R4年度事業成果の自己評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			<p>左記(自己評価)の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 県のオープンデータ等を活用して過去から事故が多発している箇所を特定し、通常の交通安全施設に加え、新たな交通安全施設を導入し、事故件数を減少させることができた。 市民や自治会等からの要望に対して、緊急性や必要性等の優先順位をつけ、例年と同様の対応を維持することができた。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○															
前年度の水準に留まった。		○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設の設置年度などから、施設の劣化及び老朽化の度合いを都度確認しながら、優先順位をつけて市民からの要望に適切に対応する必要がある。 市内における交通事故全般の件数は減少したが、自転車関連の事故件数は増加しており、自転車等に向けての交通安全施設の整備などの取り組みを検討する必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県のオープンデータや交通事故のハザードマップなどを活用し、交通事故多発箇所を中心に既存の交通安全施設に加え横断歩道のカラー舗装等新たな施設も整備し、事故防止に取り組んだ。 市民や自治会からの依頼が増加傾向のなか、可能な限り対応し充実させてきた。 <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続きデータに基づいた交通安全施設の整備に加えて、新たな施設の導入など今後も効果的な安全対策に取り組む。 交通事故全般の件数を減少させていく中で、自転車関連の事故が増加傾向にあることについて対策を講じていく。 															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	放置自転車対策事業			決算書頁	274
視点・政策	01暮らし・01住む				
施策	03交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします				
所管部・課	土木部	交通政策課	作成者	課長 大村 匡	

2. 事業の目的

自転車等の駐車秩序を確立し、歩行者の通行の安全確保を維持することで安全で快適な生活環境をつくる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	54,967	58,155	△ 3,188	一般財源	33,282	36,319	△ 3,037
事業費	35,999	38,893	△ 2,894	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費	16,222	16,294	△ 72	特定財源(その他)	21,685	21,836	△ 151
減価償却費	2,746	2,968	△ 222				
(参考) 正・再任用職員数(人)	2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	放置自転車対策事業	細事業事業費(千円)	35,999																																																																															
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信	団体等との共催・連携																																																																																
(2) R4年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ①放置自転車等の撤去・保管・返還の実施(業務委託料)…18,184千円 ②無料駐輪場内整理業務(業務委託料)…4,511千円 ③市内駐輪場用地の確保(土地借上料)…11,664千円 <p>自転車等の放置を禁止している区域を中心に放置自転車に対する啓発・指導・撤去を行った。川西能勢口駅周辺において警察や駅周辺店舗の方と協力し、放置自転車に対する啓発を行った。年間撤去台数と1日あたりの撤去台数(放置自転車台数)は減少傾向であり、歩行者の通行環境が向上している。</p> <p>(単位:台)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>撤去日数</td> <td>93</td> <td>91</td> <td>118</td> <td>166</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>撤去台数</td> <td>565</td> <td>509</td> <td>564</td> <td>484</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>撤去台数/1日</td> <td>6.1</td> <td>5.6</td> <td>4.8</td> <td>2.9</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">内訳</td> <td>JR川西池田駅周辺</td> <td>87</td> <td>70</td> <td>57</td> <td>42</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>川西能勢口駅周辺</td> <td>184</td> <td>272</td> <td>229</td> <td>252</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>鼓が滝駅周辺</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>多田駅周辺</td> <td>33</td> <td>32</td> <td>88</td> <td>21</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>平野駅周辺</td> <td>27</td> <td>7</td> <td>32</td> <td>16</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他禁止区域以外</td> <td>232</td> <td>126</td> <td>155</td> <td>145</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1: R2年度より啓発・指導・撤去業務を民間委託化 ※2: R2年度より中国自動車道橋梁更新工事に伴い 放置自転車保管センターを移転 場所: 加茂6丁目⇒多田桜木2丁目 期間(予定): 令和2年度～令和6年度</p> <p>撤去車両の返還・処分状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>返還率</td> <td>41%</td> <td>64%</td> <td>62%</td> <td>65%</td> <td>63%</td> </tr> <tr> <td>処分(売却)台数</td> <td>523台</td> <td>324台</td> <td>73台</td> <td>215台</td> <td>123台</td> </tr> </tbody> </table>				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	撤去日数	93	91	118	166	160	撤去台数	565	509	564	484	443	撤去台数/1日	6.1	5.6	4.8	2.9	2.8	内訳	JR川西池田駅周辺	87	70	57	42	43	川西能勢口駅周辺	184	272	229	252	196	鼓が滝駅周辺	2	2	3	8	25	多田駅周辺	33	32	88	21	12	平野駅周辺	27	7	32	16	26	その他禁止区域以外	232	126	155	145	141		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	返還率	41%	64%	62%	65%	63%	処分(売却)台数	523台	324台	73台	215台	123台
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																																													
撤去日数	93	91	118	166	160																																																																													
撤去台数	565	509	564	484	443																																																																													
撤去台数/1日	6.1	5.6	4.8	2.9	2.8																																																																													
内訳	JR川西池田駅周辺	87	70	57	42	43																																																																												
	川西能勢口駅周辺	184	272	229	252	196																																																																												
	鼓が滝駅周辺	2	2	3	8	25																																																																												
	多田駅周辺	33	32	88	21	12																																																																												
	平野駅周辺	27	7	32	16	26																																																																												
	その他禁止区域以外	232	126	155	145	141																																																																												
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																																													
返還率	41%	64%	62%	65%	63%																																																																													
処分(売却)台数	523台	324台	73台	215台	123台																																																																													

駅前における歩行者の通行確保のため、駐輪場の管理を行った。

また、市内駐輪場について、管理の効率化、サービスの平準化及び受益者負担の適正化の観点からR6年度より民間活力を活用した有料駐輪場へ見直しを行う方針を決定した。

【市内駅前駐輪場における収容可能台数の状況】

駅名	R4年度			
	自転車	うち市維持 管理分	原付 バイク	うち市維持 管理分
阪急川西能勢口	2,448	0	1,092	0
JR川西池田	2,349	0	1,365	0
JR北伊丹	750	750	170	170
雲雀丘花屋敷	30	30	270	270
絹延橋	30	30	0	0
滝山	32	32	0	0
鶯の森	10	10	40	40
鼓が滝	422	0	32	0
多田	110	0	14	0
平野	278	0	114	0
畦野	576	576	584	584
山下	370	370	100	100
合計	7,405	1,798	3,781	1,164

(参考) 市内駅周辺駐輪場収容可能台数

(単位：台)

H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
11,255	11,174	10,839	11,080	11,186

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○	○	前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<p>撤去現場におけるきめ細やかな啓発活動を継続した結果、1日当たりの撤去台数はR3年度と同程度の2.8台となった。</p> <p>駐輪場の安定的な運営のため、市が単年度契約で借地していた用地について、長期継続契約の締結を実施した。</p> <p>また、長期継続契約を締結した結果、年間約480千円貸付料が減少した。</p>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○	○														
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <p>平日については放置自転車が減少しているものの、土日祝は撤去や啓発業務が実施出来ておらず、放置車両が多数発生している状況にある。</p> <p>駐輪場の有料化にあたっては、防犯対策の強化や場内の駐車環境の改善などを行い、誰もが駐車しやすい環境の構築が必要となる。また、駐輪場有料化に伴い、駐輪場周辺の放置車両が増加しないよう、対策を講じる必要がある。</p>	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>放置自転車の撤去から返還まで一括した民間委託化を実現した。</p> <p>駐輪場の管理については駐輪用地の地権者や市が駐輪目的で貸し付けている法人と協議を行い、取り扱いの見直しを実施した。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>土日祝の撤去業務体制の構築について検討を行う。</p> <p>市内無料駐輪場の有料化にあたっては、サービスの平準化及び受益者負担の適正化に取り組むとともに、現無料駐輪場周辺を「自転車等放置禁止区域」に指定し、通行環境の改善を図る。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全啓発事業		決算書頁	274
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	03交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします			
所管部・課	土木部 交通政策課	作成者	課長 大村 匡	

2. 事業の目的

交通安全意識を向上させ、交通事故発生を抑止を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	24,858	14,958	9,900	一般財源	24,457	14,463	9,994
事業費	3,388	1,625	1,763	国庫支出金			
内、人件費	16,222	8,147	8,075	地方債			
誤、賃金	5,198	5,186	12	特定財源(その他)	401	495	△ 94
減価償却費	50		50				
(参考) 正・再任用職員	2	1	1				
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	交通安全啓発事業	細事業事業費(千円)	2,579
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信	団体等への補助	団体等との共催・連携

(2) R4年度の取組と成果

- 主な取組
- ①交通安全指導・啓発の実施(備品購入費等)…1,036千円
 - ②交通安全啓発活動に取り組む団体を支援(補助金)…243千円
 - ③交通事故ハザードマップの作成および全戸配布(業務委託料、手数料)…1,227千円

交通安全指導や啓発活動を警察などの関係機関と連携し実施した。

交通安全指導においては、指導実施前と指導数か月後に知識の定着度測定を目的とした交通安全クイズを実施するなど、指導効果の検証を行った。

啓発においては、民間企業と連携した交通安全イベントを実施し、幅広い世代に啓発を実施した。また、参加者にアンケートをとることで、交通安全意識の向上度について確認を行った。

交通安全教室参加人数の推移

(単位:人)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
幼児交通安全クラブ ※1 (うさちゃんクラブ)	1,544	1,004	0	0	0
出前講座	581	509	71	46	266
幼稚園・こども園・保育所	5,359	5,250	1,564	2,046	2,618
小学校	2,251	1,912	1,636	1,041	1,755
中学校・高校 ※2	2,349	863	280	280	833
高齢者・一般 ※2	2,068	615	0	0	45
合計	14,152	10,153	3,551	3,413	5,517

※1 R2年度より廃止

※2 R1年度より市主体で実施した分のみの計上に変更

交通安全クイズ実施結果【指導約2か月後実施】

	測定内容	目標正解率	目標を達成した施設の割合		
			R2年度	R3年度	R4年度
小学校	1,2年 標識の意味 5問 歩行時のルールなど	四捨五入して100%	0/4校	5/8校	6/11校
	3,4年 自転車の走る場所 10問 ブレーキのかけ方など	四捨五入して90%	0/3校	0/5校	1/9校
幼稚園・こども園 保育所	信号の意味 3問 道路の歩き方など	四捨五入して100%	2/8園	5/19園※	2/23園

※新型コロナウイルス感染症拡大を受け、2か月後の指導を中止した園を除く

コミュニティごとの事故多発地点を示した交通事故ハザードマップの作成と全戸配布を行った。



交通事故ハザードマップの表紙



オアシスタウンキセラ川西でのイベントの様子

<細事業2>	違法駐車等対策事業	細事業事業費（千円）	496		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信	団体等との共催・連携	団体等への補助		
(2) R4年度 of 取組と成果					
主 な 取 組	①違法駐車防止啓発活動に取り組む団体を支援（補助金）…470千円				
違法駐車防止重点区域（川西能勢口駅周辺）において、警察や駅周辺店舗の方と協力し、違反車両へ啓発した。					
R3年度同様、違法駐車多発地区で実態調査（駐車時間、運転手の行先調査）を実施した。調査結果を踏まえ、重点区域内の行先最多施設へ結果の共有を行い、対策に向けた協議を行った。					
違法駐車防止重点区域における瞬間駐車台数※の推移（単位：台）					
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
合計台数（以下内数）	34	33	31	32	30
許可車両以外	28	27	26	27	27
禁止除外指定許可車	6	6	5	5	3
※瞬間駐車台数：各月に1日、一定時間内に駐車状況を調査し、各月の駐車台数を平均したものの					
<細事業3>	交通遺児激励事業	細事業事業費（千円）	313		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信				
(2) R4年度 of 取組と成果					
主 な 取 組	①川西市交通遺児激励金支給条例に基づき交通遺児激励金を支給…270千円 ②市外通学者への制度周知（通信運搬費）…43千円				
交通事故で保護者を失った交通遺児（小・中学生）に対し、その健やかな育成と福祉の増進を目的として激励金（1人あたり45千円）を支給した。					
交通遺児激励金支給人数の推移（単位：人）					
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
支給者数	6	9	11	5	6
うち市内公立学校	6	9	11	5	5
うち市外の学校	0	0	0	0	1
また、これまで周知が不十分であった、市外通学者に対して、関係課と調整し、周知を行った。					

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
交通安全指導について、多学年にわたり継続して指導を行うことにより交通安全意識の向上と知識の定着を促す必要がある。		【後期基本計画を振り返っての総括】
自転車関係の交通事故について、県下で減少傾向にあるなか、本市においては高い水準で推移していることから、事故発生原因に即した啓発活動を行う必要がある。		交通安全に係る指導及び街頭啓発や違法駐車に対する街頭啓発は、ここ数年コロナ禍の影響もあり活動機会が減少したが、交通安全啓発では、官民連携でのイベントなどを実施できた。
違法駐車実態調査により違法駐車傾向が把握できたため、各地域の実情に応じた対策を講じていく必要がある。		【令和5年度以降の方向性】
		市内の交通事故発生箇所や発生傾向の周知など、より効果的な啓発を講じていく。
		違法駐車減少に向け、警察などの関係機関に加え、利用目的となる商店とも連携を図り対策を講じていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園改良事業			決算書頁	294
視点・政策	01暮らし・01住む				
施策	04公園を利用しやすくします				
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 足立 拓也		

2. 事業の目的

誰もが安全で安心して公園施設が利用できるよう施設整備を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較	
総事業費	66,387	105,341	△ 38,954	一般財源	20,528	31,599	△ 11,071	
内訳	事業費	50,165	80,900	△ 30,735	国県支出金	29,359	41,650	△ 12,291
人件費	正・再任用職員	16,222	24,441	△ 8,219	地方債	16,500	17,300	△ 800
減価償却費				特定財源(その他)		14,792	△ 14,792	
(参考) 正・再任用職員数(人)	2	3	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市内全般公園改良事業	細事業事業費(千円)	50,165																																							
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																																									
(2) R4年度の取組と成果	<p>①公園施設長寿命化計画に基づく遊具更新(工事費)…19,000千円 【戦略1】②「特色ある公園ルールづくり」ワークショップの開催(報償費)…158千円 ③公園台帳システムの構築…29,359千円(うちデジタル田園都市国家構想推進交付金14,679.5千円)</p>																																									
主な取組	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公園数(児童遊園地含む)</td> <td>298</td> <td>299</td> <td>301</td> <td>303</td> <td>303</td> <td>+0</td> </tr> <tr> <td>公園総面積(m²)</td> <td>746,040</td> <td>747,481</td> <td>749,703</td> <td>750,378</td> <td>751,572</td> <td>+1,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記公園のうち、公園緑地課が所管する公園は、文化・観光・スポーツ課が所管する公園を除き、299箇所、678,033m²、遊具1,050基である。 ※遊具数においては、公園施設長寿命化計画の見直しにより修正</p>				H30	R1	R2	R3	R4	増減	公園数(児童遊園地含む)	298	299	301	303	303	+0	公園総面積(m ²)	746,040	747,481	749,703	750,378	751,572	+1,194																		
	H30	R1	R2	R3	R4	増減																																				
公園数(児童遊園地含む)	298	299	301	303	303	+0																																				
公園総面積(m ²)	746,040	747,481	749,703	750,378	751,572	+1,194																																				
【成果内容】	<p>①公園施設長寿命化計画(R4年度～R13年度)に基づく遊具更新 (単位:基)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>計</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>40</td> <td>53</td> <td>29</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>28</td> <td>24</td> <td>28</td> <td>299</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施</td> <td>14</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14</td> <td>4.7%</td> </tr> </tbody> </table>				R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	計	進捗率	計画	23	24	40	53	29	20	30	28	24	28	299		実施	14										14	4.7%
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	計	進捗率																														
計画	23	24	40	53	29	20	30	28	24	28	299																															
実施	14										14	4.7%																														
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>タコ公園(整備前)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>タコ公園(整備後)</p> </div> </div>																																									

【戦略1】②「特色ある公園ルールづくり」ワークショップの開催（第2回～第4回）



大和地区

実践内容の決定（第3回）



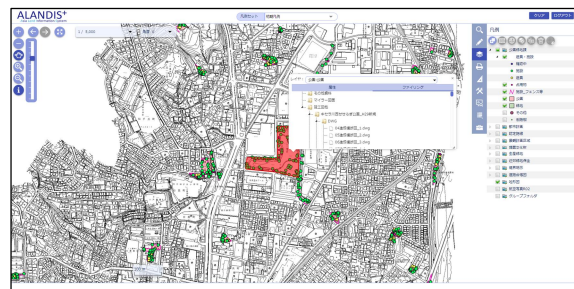
大和地区

ルールづくりに向けた実証実験（第4回）

③公園台帳システムの構築

アナログで管理している公園施設情報をGISにより一元管理することで、公園台帳や公園施設情報を容易に把握することが可能となった。

また、データの二次的利用として、システム構築した公園台帳をインターネット上で公開することで、市民等の利便性の向上を図る。



公園台帳システム

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	
大きく向上した。			<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な遊具更新を実施し、引き続き安全性の確保に努めた。 「特色ある公園づくり」のモデル地区において、ワークショップを開催し、地域と話し合いを行うことにより取組が大きく前進し、事業の有効性が向上した。 公園台帳システムを構築し、GIS上で公園に関する情報を迅速かつ正確に検索することが可能となり、市民対応の時間短縮につなげることができた。
向上した。		○	
前年度の水準に留まった。	○		
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、公園施設長寿命化計画に基づき、安全安心で公園が利用できるよう、適正な維持管理を行っていく必要がある。 地域にとって使いやすい公園を目指し、地域主体での公園の利活用を推進する「特色ある公園づくり」の取組について、市民全体に周知していく必要がある。 		<p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進む公園遊具について、公園施設長寿命化計画や定期点検結果に基づき、安全性に考慮したうえで適正に維持管理を実施した。 「特色ある公園づくり」のモデル地区での取り組みを踏まえ、公園のルール変更の仕組みの構築に取り組んだ。 <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 身近な公園が、魅力的な場所として維持・活用されていくために、「特色ある公園づくり」の取り組みを市域全体に広げ、地域が主体的に公園づくりに関わることで、愛着のもてる公園づくりをめざす。 	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園維持管理事業			決算書頁	294
視点・政策	01暮らし・01住む				
施策	04公園を利用しやすくします				
所管部・課	土木部	公園緑地課	作成者	課長 足立 拓也	

2. 事業の目的

誰もが安全で安心して公園施設が利用できるよう適切な維持管理を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	432,686	348,176	84,510	一般財源	428,421	344,361	84,060
内 事業費	219,092	168,300	50,792	国県支出金	1	1	
人件費	61,923	29,085	32,838	地方債			
正・再任用職員				特定財源(その他)	4,264	3,814	450
任期付・会計年度任用職員	22,638	25,280	△ 2,642				
減価償却費	129,033	125,511	3,522				
(参考) 正・再任用職員数(人)	7	3	4				
再任用職員	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公園維持管理事業	細事業事業費(千円)	157,871
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助	団体等への委託	
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	①公園の除草並びに低木及び高木剪定の実施(市内業者・地域団体等への業務委託料)…76,194千円 ②公園施設の維持修繕等の実施(修繕料)…28,131千円 ③専門業者による遊具点検の実施(点検業者への業務委託料)…6,710千円		
【成果内容】			
①Q6公園(久代6丁目) 公園内除草・低木剪定			
②③遊具の定期点検に基づく遊具修繕の実施			
	新田1丁目公園(新田1丁目) 複合遊具塗装	遊具点検(釣り部材の摩耗確認)	

<細事業2>	キセラ川西せせらぎ公園利活用推進事業	細事業事業費（千円）	61,221
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携	
(2) R4年度の取組と成果			
主 な 取 組	①PFI事業協定に基づく業務委託料（まちづくりコーディネート業務費）…8,382千円 ②キセラ川西せせらぎ公園の維持管理の実施（PFI事業委託料）…19,801千円		
【まちづくりコーディネート業務】			
			
キセラ★カフェ	メンテナンスイベント	秋のキセラ・フェスタ2022	
【キセラ川西せせらぎ公園の維持管理】			
			
公園西側	公園南側	公園北側	

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			左記（自己評価）の具体的説明 <ul style="list-style-type: none"> ・市内すべての公園における除草・低木剪定は、公園規模に応じ、市内業者、シルバー人材センター、自治会への委託等により例年通りの水準で維持管理を実施した。 ・公園施設の修繕は、住民等からの要望、依頼や公園施設長寿命化計画に基づき実施し、また、遊具等を定期点検するなど引き続き安全対策を行った。 ・PFI事業の都市基盤整備業務、まちづくりコーディネート業務、付帯業務の3つの柱を軸にした事業の事後評価検証において、事業目的は概ね達成されたと判断した。
		有効性	効率性														
大きく向上した。																	
向上した。																	
前年度の水準に留まった。	○	○															
前年度の水準を下回った。																	
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・除草・低木剪定など、自治会への委託に限らず公園管理のあり方について見直す必要がある。 ・遊具の定期点検の着実な実施により、引き続き安全性を確保する必要がある。また、遊具以外の公園施設においても点検及び修繕等を適切に行い安全で安心して利用できる施設管理を行う必要がある。 ・これまでPFI事業で培った管理運営方法のノウハウを活かし、公園の利用増進や維持管理コストの縮減などを図る。 	後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園の除草・剪定や遊具の点検を着実に実施し、遊具の修繕を行うなど公園の適切な維持管理を実施した。 ・PFI事業により、まちづくりを総合的に推進すると共に、民間事業者のノウハウを活用したまちづくりを達成することができた。 <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理にかかる経費が増加する中で、効率的で効果的な公園施設の維持管理をめざし、公園施設全体の管理体制について検討を進める。 ・今後もキセラ川西せせらぎ公園の利用促進や適切な維持管理手法を模索し、より適した管理運営手法を確立する。 																

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	空港周辺地域整備事業			決算書頁	296
視点・政策	01暮らし・01住む				
施策	06市街地の整備を進めます				
所管部・課	都市政策部	都市政策課	作成者	課長 堀内 孝洋	

2. 事業の目的

川西市南部地域における移転補償跡地の有効活用を図り、生活環境の改善を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	94,150	73,416	20,734	一般財源	78,643	31,871	46,772
事業費	69,817	48,975	20,842	国県支出金		3,910	△ 3,910
内訳				地方債	13,700	8,500	5,200
人件費	24,333	24,441	△ 108	特定財源(その他)	1,807	29,135	△ 27,328
正・再任用職員							
任期付・会計年度任用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	3	3					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	空港周辺地域整備事業	細事業事業費(千円)	69,817
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	住民説明・情報発信	
(2) R4年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ①高芝地区隅切り整備及び雨水施設整にかかる測量業務等(委託料)...7,719千円 ②市道22号82号道路詳細設計業務(委託料)...2,508千円 ③三葉公園、市道57号整備工事及び高芝地区側溝新設工事(工事費)...55,835千円 		
●川西市南部地域整備実施計画(主なもの抜粋)	完了率		
1 市道22号沿道(高芝付近)の移転補償跡地等にスーパーマーケット、コンビニエンスストア、時間貸し駐車場、医療施設等、農産物直売所を誘致できる可能性を把握するため、新開空会社と協議・調整の上、サウンディング型調査を実施する。	計画数	36	36
2 J R北伊丹駅北側出入口へのエレベーター設置を調整する。(J R西日本調整及び国土交通省、兵庫県に要望)	完了数	19	20
3 市道22号の隅切りを5箇所整備する。(高芝地区南側)	完了率	53%	56%
4 市道22号の隅切りを2箇所整備する。(高芝地区東側)			
5 市道18号・20号の隅切りを3箇所整備する。(むつみ・高芝・西町地区)			
6 私道を公道化するとともに、隅切りを2箇所整備する。(むつみ地区)			
7 市道22号の隅切りを2箇所整備する。(摂代地区)			
8 市道81号・829号を拡幅整備する。(摂代地区)			
9 雨水施設を整備する。(主に高芝・むつみ・摂代地区)			
10 下池の活用方法について、地域代表者等と協議・調整の上、サウンディング型調査の実施について検討する。			
11 むつみゲートボール場の利用者数およびニーズ調査を実施し、検討する。			
12 新生会ゲートボール場の利用者数およびニーズ調査を実施し、検討する。			
13 暫定緑地の樹木を伐採抜根、地域の憩いの場や災害時の拠点場所として整備(1箇所)する。			
14 三葉公園西側の土地を多目的広場から消防施設として用途変更し、取得(土地交換)する。			

●高芝地区外用地測量業務（地籍整備推進調査）

高芝地区で側溝新設工事を行うための前段業務として用地測量業務委託を行い、境界立会を実施した。



立会風景①



立会風景②

●下池・中池の土地活用に向けたサウンディング型市場調査の実施

市所有のため池で、これまで周辺地域の農業等に利用されてきた「下池及び中池」の土地活用に向け、サウンディング型市場調査を行い、3件の提案があり、提案者との対話を実施した。

【対象用地等の概要】

- ・所在地：川西市久代3丁目
- ・公簿地積：中池 4,361 m²、下池 13,335 m²
- ・用途地域：第一種住居地域



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・高芝地区側溝新設工事を実施するための測量業務を実施し、工事を着手した。
- ・危険交差点を解消するため、三葉公園、市道57号整備工事を着手した。
- ・下池、中池についてサウンディング型市場調査の実施を行い、3者から土地活用方法の提案を受けたことにより、当該土地の市場性について把握できた。

事業の課題

- ・南部地域整備実施計画の計画期間は令和5年度末までとなっている。現在、側溝新設工事等を実施中のため、計画期間の1年間延長を検討する必要がある。
- ・新関西国際空港株式会社及び関西エアポート株式会社に対し、助成金の供与等によるスムーズな事業協力が得られるよう、引き続き協議・調整を続ける必要がある。
- ・設計や測量等、事業進捗の見えづらい業務に取り組む時期もあり、住民への南部地域整備実施計画の進捗状況について情報発信を図る必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

南部地域整備実施計画に基づき、庁内及び庁外関係機関と協議・調整しながら事業に取り組み、南部地域の生活環境向上に寄与するよう計画を進めることができた。

【令和5年度以降の方向性】

令和4～5年度に実施の測量及び設計を基に、雨水施設整備や道路隅切り整備、憩いの広場整備工事を進める。

南部地域整備実施計画の1年間延長について、関係機関の新関西国際空港株式会社及び関西エアポート株式会社と協議を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	キセラ川西低炭素まちづくり事業		決算書頁	288
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	07キセラ川西のまちづくりを進めます			
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 足立 拓也	

2. 事業の目的

低炭素のまちづくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	17,773	2,037	15,736	一般財源	10,073	2,037	8,036
内 事業費	9,271	2,037	7,234	国県支出金	600		600
入 正・再任用職員	8,111		8,111	地方債	5,300		5,300
件 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	1,800		1,800
訳 減価償却費	391		391				
(参考) 正・再任用職員	1		1				
員数(人) 再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	キセラ川西低炭素まちづくり事業	細事業事業費(千円)	9,271																										
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会																												
(2) R4年度の取組と成果	<p>主 ①キセラ川西エコまち計画運営支援業務(業務委託料)…1,925千円(うち集約都市形成支援事業補助金600千円)</p> <p>取 ②キセラ川西への誘導サイン設置(工事費)…6,587千円</p>																												
【キセラ川西エコまち計画運営支援業務】																													
<p>キセラ川西エコまち協議会 開催状況</p> <p>キセラ川西低炭素まちづくり計画などの策定などの他、計画推進への調査審議する諮問機関</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>3回</td></tr> <tr><td>H25</td><td>3回</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3回</td></tr> <tr><td>H27</td><td>3回</td></tr> <tr><td>H28</td><td>2回</td></tr> <tr><td>H29</td><td>2回</td></tr> <tr><td>H30</td><td>2回</td></tr> <tr><td>R1</td><td>1回</td></tr> <tr><td>R2</td><td>2回</td></tr> <tr><td>R3</td><td>2回</td></tr> <tr><td>R4</td><td>2回</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25回</td></tr> </tbody> </table>	年度	開催数	H24	3回	H25	3回	H26	3回	H27	3回	H28	2回	H29	2回	H30	2回	R1	1回	R2	2回	R3	2回	R4	2回	合計	25回	
年度	開催数																												
H24	3回																												
H25	3回																												
H26	3回																												
H27	3回																												
H28	2回																												
H29	2回																												
H30	2回																												
R1	1回																												
R2	2回																												
R3	2回																												
R4	2回																												
合計	25回																												
<p>キセラ川西エコまち建築賞 受賞状況</p> <p>エコまち運用基準に基づき、自主的かつ意欲的に建築物の低炭素化を図り、他のモデルとなり得る取組を賞する</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受賞数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>3件</td></tr> <tr><td>H29</td><td>2件</td></tr> <tr><td>R1</td><td>1件</td></tr> <tr><td>R2</td><td>2件</td></tr> <tr><td>R4</td><td>3件</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11件</td></tr> </tbody> </table>	年度	受賞数	H28	3件	H29	2件	R1	1件	R2	2件	R4	3件	合計	11件													
年度	受賞数																												
H28	3件																												
H29	2件																												
R1	1件																												
R2	2件																												
R4	3件																												
合計	11件																												

【キセラ川西への誘導サイン設置】



駅構内



川西市役所前交差点



公園北側



公園南側



(設置内容)

項目	数量	単位
全体地図	4	基
周辺サイン	6	基
経路サイン	表示プレート3枚	4 基

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

- ・平成24年度から有識者や事業者、地権者の関係主体が参画したキセラ川西エコまち協議会が審議の中で様々な見地から意見・助言し、低炭素なまちづくりが進められた。
- ・駅周辺地区からキセラ川西地区へ誘導するため、駅構内やJR・阪急駅前、公園周辺にサイン看板を設置し、中心市街地の回遊性の向上に寄与した。

事業の課題

- ・PFI事業や低炭素まちづくり計画がR4年度末をもって終了したが、引き続き公園や施設を管理運営しながら、脱炭素社会の実現に向けて持続可能なまちづくりを進める。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

- ・キセラ川西エコまち協議会は、H25年度に策定されたキセラ川西低炭素まちづくり計画を10年間審議し、R4年度末には同計画の評価を行い、協議会を解散した。

【令和5年度以降の方向性】

- ・これまで取り組んできた低炭素化に向けた取組の知見やノウハウ・情報を環境施策に引き継ぎ、市全体の脱炭素社会の構築へと継続していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共交通支援事業		決算書頁	272
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	08総合的な交通環境の向上を図ります			
所管部・課	土木部 交通政策課	作成者	課長 大村 匡	

2. 事業の目的

公共交通の維持保全・利用促進・利便性向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	68,243	56,507	11,736	一般財源	51,292	50,274	1,018
事業費	35,799	23,919	11,880	国県支出金	16,951	6,233	10,718
内訳				地方債			
入件	32,444	32,588	△ 144	特定財源(その他)			
正・再任用職員							
在期付・会計年度任用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	4	4					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公共交通計画推進事業	細事業事業費(千円)	20,834								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	市民等からの意見	講座・フォーラム								
(2) R4年度の取組と成果	<p>主 取 組</p> <p>①川西市地域公共交通会議の開催…367千円 ②川西市地域公共交通運行継続支援事業補助金…14,969千円 ③川西市公共交通等事業者燃油価格高騰対策一時支援金…1,982千円</p> <p>川西市公共交通基本計画(H27年3月策定)に基づき、以下の取組を実施した。</p> <p>①川西市地域公共交通会議の開催…367千円 持続可能な公共交通の確保を図ることを目的とした計画の策定等について、関係者(有識者、交通事業者等)と検討するため同会議を計4回開催した。</p> <p>②コロナ禍や原油価格高騰の中、便数等を維持して運行に取り組む 地域公共交通事業者を支援…14,969千円 阪急バス 1,199千円 / 能勢電鉄 13,770千円</p> <p>③原油価格等高騰の影響を受ける事業者への支援…1,982千円 阪急バス 7千円×26台=182千円 / 能勢電鉄 24千円×60両=1,440千円 タクシー 4千円×90台=360千円</p> <p>④モビリティ・マネジメントの実施(対象者:小学生等及び地域住民)…37千円 小学生を対象に公共交通の観点から社会・環境に与える影響を学び、まちづくりについて考える授業を学識者・交通事業者と協働で実施した。また、教育現場で当該授業が主体的に取り組まれるよう、兵庫県と連携して小学校の教員向けにモビリティ・マネジメントの講座を実施した。 地域を対象とした取組みについては、バス車内に児童が描いたバスの絵を掲示するなど、公共交通の利用促進を図った。</p>										
小学生等への実施回数	地域への実施回数										
年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
回数	17	11	0	1	2	回数	1	1	0	3	3

<細事業2>	バス支援事業	細事業事業費（千円）	14,965												
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見	団体等への補助													
(2) R4年度の取組と成果															
主 な 取 組	①路線バス（平野山下線・大和団地線（市立川西病院・大和団地線））の再編に係る業務 …192千円 ②路線バス運行支援事業費補助金…14,773千円														
<p>①平野山下線・大和団地線の再編検討業務…192千円 収支差が増大する当該路線について、地域と交通事業者と協議のうえ、令和4年10月以降の運行を減便、一部区間のルート変更及び運賃値上げとなるよう調整した。また、10月以降の運行状況確認のため、乗降調査を実施した。</p> <p>②平野山下線・大和団地線の運行補助…14,773千円 阪急バスへ補助金を交付することにより、バス路線を維持し、沿線住民に対する利便性の確保を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数（人）</td> <td>317,801</td> <td>320,732</td> <td>264,840</td> <td>234,245</td> <td>248,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年度（前年度10月1日～当該年度9月30日）</p>					H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	利用者数（人）	317,801	320,732	264,840	234,245	248,438
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度										
利用者数（人）	317,801	320,732	264,840	234,245	248,438										

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R4年度事業成果の自己評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<p>左記（自己評価）の具体的説明</p> <p>公共交通利用の促進のためモビリティマネジメントの推進に取り組んだが、実施回数はR3年度比+1件に留まった。</p> <p>平野山下線・大和団地線の持続可能な運行に向けて令和4年10月から新ダイヤ・ルート・運賃で運行を開始した(一部区間の運賃60円増額など)。</p>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <p>市内の移動課題は各地域により様々であることから、地域住民・団体と課題の共通認識を図り、ともに解決に向けた検討を行う必要がある。</p> <p>公共交通を持続可能な運行にするためには、人口減少やコロナ禍による生活様式の変化を踏まえた対策を検討する必要がある。</p> <p>平野山下線・大和団地線については市立川西病院の移転に伴い、その位置付けが変化していることから、改めて当該路線のあり方を見直す必要がある。</p>	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>川西市公共交通基本計画に基づき、課題解決に向けた取組や新たな公共交通の仕組みの検討を行った。</p> <p>平野山下線・大和団地線の持続可能な運行について、地域や交通事業者等と検討を重ねるとともに学識者を含む川西市地域公共交通会議であり方の協議を実施した。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>新たな計画では、地域と共に課題解決を図る事業を盛り込むとともに、既存事業の見直しにも着手し、持続可能な対策を模索する。</p> <p>平野山下線・大和団地線のあり方について地域公共交通会議の場で継続して検討を行う。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市営住宅維持管理事業			決算書頁	302
視点・政策	01暮らし・01住む				
施策	09公営住宅を適正・効率的に管理します				
所管部・課	都市政策部	住宅政策課	作成者	副部長 萩倉 直	

2. 事業の目的

公営住宅等の適正な供給と効率的な管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	467,863	394,731	73,132	一般財源	285,622	253,705	31,917
事業費	182,241	168,949	13,292	国県支出金	13,137	13,054	83
内訳				地方債			
正・再任用職員 任用費 任用期間・会計年度任用職員				特定財源(その他)	169,104	127,972	41,132
減価償却費	285,622	225,782	59,840				
(参考) 正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市営住宅維持管理事業	細事業事業費(千円)	148,225
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託		
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	①耐用年限を超過した平屋団地の解体(解体工事費)…13,377千円 ②市営住宅維持管理の指定管理(指定管理料)…106,382千円		
1 市営住宅の管理戸数・用途廃止の状況	3/31時点		
<管理戸数の増減について>	30年度	元年度	2年度
市営住宅基本計画に掲げる目標管理戸数に向けて、空き家となった多田団地(4戸)、東谷団地(1戸)を解体し、5戸減少した。また、花屋敷団地A棟の店舗が完成し、1戸増加した。	1012	1007	991
	1030	1026	1030
	827	791	765
	761	761	761
	185	216	226
	269	269	269
	100	147	152
	197	197	197
	200	200	200
	90.68	91.98	91.18
	91.36	91.36	91.36
	91.28	91.28	91.28
	$入居率 = (入居戸数 \div (\text{管理戸数} - \text{政策空き家戸数})) \times 100$		
※政策空き家とは	建替えや用途廃止の方針が決定した団地は、退去により空室が発生した場合入居者募集を行わない。 また、そのような住宅からの入居者の住み替え等にも備え一部の住宅には余裕戸数を設けている。		
<新規募集の状況>	5月・11月の2回、実施した。なお、若年世帯向け優先枠では2世帯が入居している。		
2 市営住宅の指定管理者制度による維持管理	令和3年4月から令和6年3月まで(株)東急コミュニティーが入居者募集、入退去手続、修繕などの業務を管理している。		
・指定管理事業者からの提案事業「高齢者ふれあいサポート」を実施。(単身の高齢者が対象)入居者からも好評を得ており、口コミなどから登録者数が大幅に増加した。	高齢者ふれあいサポート登録状況		
・入居者に対する満足度(抽出)アンケートを実施	令和3年度末	令和4年度末	
入居者満足度は3.8点であった。(5点満点)※昨年度は3.4点	対象者数	222	226
	登録者数	117	165
	登録率	52.70%	73.01%

<細事業2>	市営住宅使用料収納事業	細事業事業費(千円)	1,393					
(1) 参画と協働の主な手法(実績)								
(2) R4年度の取組と成果								
主 な 取 組	収納率の維持・向上に向けての臨戸訪問 及び 未納月数の減少に向けての生活状況に応じた支払いの提案 指定管理者による定期的な納付呼びかけや滞納者への臨戸訪問等の継続的な滞納対策を行った。							
○住宅使用料収納率	○住宅使用料収納状況(令和4年度)							
(単位:%)	(単位:円)							
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	調定額	収入済額	収入未済額
現年度分	99.63	99.44	99.71	99.61	99.50	255,547,756	254,265,595	1,282,161
滞納繰越分	7.98	6.09	7.15	6.03	4.55	96,583,381	4,570,950	92,012,431
計	67.44	67.57	68.96	72.04	72.69	352,131,137	258,836,545	93,294,592
※滞納繰越分収入未済額は、不納欠損額を差し引いたものである。								
<細事業3>	市営住宅供給事業	細事業事業費(千円)	32,623					
(1) 参画と協働の主な手法(実績)								
(2) R4年度の取組と成果								
主 な 取 組	①出在家団地譲受代金…22,711千円 ②栄北団地、栄南団地7号棟、栄町団地G棟の管理費等支払い(その他負担金)…9,737千円							
1	出在家団地の費用償還について 阪神高速道路及び猪名川改修事業に伴い、都市再生機構の公営賃貸用特定分譲制度を活用して建設した出在家団地の費用の償還を行った。							
2	管理費の支払いについて 栄北団地、栄南団地7号棟、栄町団地G棟の一部が公営住宅となっているため、管理戸数分の管理費を支払った。							
	管理戸数及び管理費 (単位:戸、円)							
		戸数	管理費					
	栄北団地	23	5,437,200					
	栄南団地7号棟	16	4,075,003					
	栄町団地G棟	4	224,400					
	計	43	9,736,603					

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。		○	前年度の水準に留まった。	○		前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度を導入したことにより、高齢者対策など入居者サービスが向上した。 指定管理者の定期的な巡回により、施設の不具合箇所を早期に発見し、きめ細かに修繕の処置を進めることができた。 老朽化した木造平屋団地を解体した。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。		○														
前年度の水準に留まった。	○															
前年度の水準を下回った。																
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> 川西市公営住宅基本計画に基づき、老朽化した市営住宅の環境改善に、引き続き取り組む必要がある。 令和5年度に指定管理者の選定作業を進める必要がある。 	後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返ったの総括】 <ul style="list-style-type: none"> 川西市公営住宅基本計画に基づいた取り組み(木造・簡易耐火造平屋住宅の用途廃止、指定管理者制度の導入)を着実に実施している。 【令和5年度以降の方向性】 <ul style="list-style-type: none"> 川西市公営住宅基本計画に基づき、市営住宅の環境改善などを適切に進める。 令和6年度からの指定管理者を公募するため、令和5年度に募集要項の検討を含め、適切に選定作業を進める。 															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	花屋敷団地建替事業		決算書頁	304
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	09公営住宅を適正・効率的に管理します			
所管部・課	都市政策部 住宅政策課	作成者	副部長 萩倉 直	

2. 事業の目的

花屋敷団地A・B・C棟の建替と絹延団地1・2号の集約を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	369,862	711,850	△ 341,988	一般財源	62,231	76,836	△ 14,605
事業費	361,751	703,703	△ 341,952	国県支出金	80,431	343,522	△ 263,091
内訳				地方債	227,200	291,400	△ 64,200
人件費	8,111	8,147	△ 36	特定財源(その他)		92	△ 92
正・再任用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	花屋敷団地建替事業	細事業事業費(千円)	361,751																		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																					
(2) R4年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ①花屋敷団地の建替(PFI委託料)…353,664千円 ②絹延団地入居者の本移転(補償金)…5,876千円 																				
1 花屋敷団地A棟の竣工	<p>市公営住宅基本計画に基づき建替事業を進め、集会所等共用棟及び駐車場の整備を終え、令和4年10月に花屋敷団地A棟が竣工した。</p> <p>■施設概要</p> <table> <tr> <td>敷地面積</td> <td>4,678.67㎡</td> </tr> <tr> <td>建築面積</td> <td>2,101.02㎡</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>9,470.35㎡</td> </tr> <tr> <td>構造規模</td> <td>鉄筋コンクリート造 地上8階建て</td> </tr> <tr> <td>総戸数</td> <td>167戸(うち店舗1戸)</td> </tr> </table> <p>■事業スケジュール</p> <table> <tr> <td>令和3年9月～令和4年4月</td> <td>旧C棟解体工事</td> </tr> <tr> <td>令和4年6月～令和4年7月</td> <td>新住棟への2次移転</td> </tr> <tr> <td>令和4年5月～令和4年10月</td> <td>共用棟、駐車場工事</td> </tr> <tr> <td>令和4年10月</td> <td>引き渡し完了</td> </tr> </table>			敷地面積	4,678.67㎡	建築面積	2,101.02㎡	延床面積	9,470.35㎡	構造規模	鉄筋コンクリート造 地上8階建て	総戸数	167戸(うち店舗1戸)	令和3年9月～令和4年4月	旧C棟解体工事	令和4年6月～令和4年7月	新住棟への2次移転	令和4年5月～令和4年10月	共用棟、駐車場工事	令和4年10月	引き渡し完了
敷地面積	4,678.67㎡																				
建築面積	2,101.02㎡																				
延床面積	9,470.35㎡																				
構造規模	鉄筋コンクリート造 地上8階建て																				
総戸数	167戸(うち店舗1戸)																				
令和3年9月～令和4年4月	旧C棟解体工事																				
令和4年6月～令和4年7月	新住棟への2次移転																				
令和4年5月～令和4年10月	共用棟、駐車場工事																				
令和4年10月	引き渡し完了																				
	 <p>花屋敷団地A棟 新住棟</p>																				
	 <p>花屋敷団地A棟 共用棟</p>																				

■住戸タイプ一覧

住戸タイプ	住戸専用面積 (㎡)	戸数			
		南棟	西棟	北棟	合計
1DK	31.40	16	0	4	20
1LDK	40.79	16	30	4	50
2DK	50.10	7	48	20	75
3DK	60.25	14	5	0	19
車いす2DK	60.02	1	1	0	2
店舗	40.19	1	0	0	1
合計		55	84	28	167

2 花屋敷団地A棟への移転（二次移転）

旧花屋敷団地C棟の住宅部分解体完了後、
絹延団地1・2号棟の入居者が花屋敷団地
A棟へ順次移転した。



絹延団地入居者鍵渡し会
(令和4年6月5日)

■移転期間：

令和4年6月13日から令和4年7月13日

団地名	移転世帯数
絹延団地1号棟	8世帯
絹延団地2号棟	18世帯

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	有効性	効率性	左記（自己評価）の具体的説明
大きく向上した。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 花屋敷団地建替事業は、特に事故や工期遅延がなく、予定どおり竣工できた。 旧花屋敷団地C棟の解体が完了したことに伴って、絹延団地入居者を対象とした二次移転を実施したが、支障なく円滑に完了させることができた。
向上した。			
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> 花屋敷団地A棟を長期的な見通しをもって使用できるように、適切に維持管理する必要がある。 今後、他の団地から花屋敷団地A棟に移転が必要な入居者への対応を行った後、空き住戸の入居者を募集する必要がある。 	後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市公営住宅基本計画に基づき、花屋敷団地の建替えと絹延団地との集約を実施し、当初の予定どおり完了することができた。 <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 花屋敷団地A棟を長期にわたって適切に維持管理するため、適時適切な修繕を計画的に実施する。 花屋敷団地A棟の入居者募集を令和6年度より開始する。 		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅政策推進事業		決算書頁	300
視点・政策	01暮らし・01住む			
施策	10ふるさと団地の再生を推進します			
所管部・課	都市政策部 住宅政策課	作成者	副部長 萩倉 直	

2. 事業の目的

住宅ストックの流通、活用を促進して、良好な住環境を形成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	46,300	47,387	△ 1,087	一般財源	43,070	34,986	8,084
内 事業費	5,745	14,799	△ 9,054	国県支出金	3,230	12,401	△ 9,171
内 人件費	40,555	32,588	7,967	地方債			
内 減価償却費				特定財源(その他)			
(参考) 正・再任用職員数(人)	5	4	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	住宅政策推進事業	細事業事業費(千円)	5,745																																																		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	団体等との共催・連携																																																			
(2) R4年度の取組と成果	<p>【戦略3】①空き家活用リフォーム助成(補助金)…4,000千円 ②空き家調査アプリ改修(委託料)…330千円</p> <p>【戦略3】1 空き家の流通・活用促進</p> <p><空き家活用リフォーム助成> 若年・子育て世帯が、築10年以上の市内の空き家を改修(機能回復、設備改善)する費用(上限100万円)を助成した。補助金交付により、空き家の利用率向上に寄与し、空き家活用及び若年・子育て世帯の移住・定住を推進できた。</p> <table border="1"> <caption>空き家活用リフォーム助成件数 (件数)</caption> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p><空き家マッチング制度> 空き家マッチング制度は、市場に流通していない空き家を掘り起こし、流通又は活用を促進するため、専門家等の協力を得ながら、空き家の所有者と活用希望者とをつなぎ合わせることで流通を促進する。</p> <table border="1"> <caption>空き家マッチング登録件数 (件数)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空き家所有者 登録件数</td> <td>10</td> <td>19</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>空き家活用希望者 登録件数</td> <td>12</td> <td>28</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>空き家マッチング 成約等件数</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p><空き家相談> 専門家による無料相談会をNPO法人と連携して、毎月1回開催した。相談内容は、空き家の相続や管理、売買、活用など。</p> <table border="1"> <caption>空き家相談件数 (件数)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門家相談 開催回数</td> <td>-</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>R元年11月開始 相談件数</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>市への相談(窓口及び電話)</td> <td>178</td> <td>114</td> <td>144</td> <td>111</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	0	1	7	11	4		2年度	3年度	4年度	空き家所有者 登録件数	10	19	10	空き家活用希望者 登録件数	12	28	19	空き家マッチング 成約等件数	2	10	11		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	専門家相談 開催回数	-	4	11	9	8	R元年11月開始 相談件数	-	10	26	17	16	市への相談(窓口及び電話)	178	114	144	111	166
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																	
0	1	7	11	4																																																	
	2年度	3年度	4年度																																																		
空き家所有者 登録件数	10	19	10																																																		
空き家活用希望者 登録件数	12	28	19																																																		
空き家マッチング 成約等件数	2	10	11																																																		
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																
専門家相談 開催回数	-	4	11	9	8																																																
R元年11月開始 相談件数	-	10	26	17	16																																																
市への相談(窓口及び電話)	178	114	144	111	166																																																

2 空き家調査システムの活用及び啓発活動等

<空き家調査アプリの改修>

令和3年度より導入している空き家調査アプリについて、システムアップデートや、アプリを実際に利用した空き対策ナビゲーターの意見を踏まえながら改修を行った。



地図
(国土地理院)



調査項目
(16項目)



写真
(3枚)

<空き家対策ナビゲーターによる啓発活動>

市とNPOが連携し養成した「空き家対策ナビゲーター（空き家対策の担い手）」が、多田グリーンハイツ地区や清和台地区において、セミナーや懇談会などの空き家の啓発活動を実施した。

<空き家調査アプリ開発で、国土交通大臣表彰>

スマートフォンを使って空き家を調査できる「空き家調査アプリ（空き家しらべター）」を開発した功績が評価され、国土交通大臣表彰（国土交通省 第34回「住生活月間」における功労者表彰）を受賞した。



表彰式の様子

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンを使って調査できる「空き家調査アプリ」を開発した功績が評価され、国土交通大臣表彰を受賞した。 空き家マッチングによる成約等件数は、流通対策会議において専門家らと密に連携し積極的な解決に動いたため、令和3年度より若干上昇した。 市への空き家相談件数は、令和3年度に比べ、約1.5倍に増加し、166件の相談に対応した。
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> 川西市空家等対策計画は、実態調査の結果を分析しつつ、国や上位計画との考え方、法改正の内容と整合を図りながら、改定する必要がある。 令和5年度に改定する空家等対策特措法の動向を踏まえ、管理不全空家等や特定空家等に対する措置を検討する必要がある。 空き家マッチング制度は、今後も登録者を増やし、対策のノウハウを蓄積するなど、取り組みを重ね、成果を高めていくことが求められる。 			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返っての総括】 <ul style="list-style-type: none"> 空き家マッチング制度、空き家活用リフォーム助成制度などの制度を創設したほか、空き家対策ナビゲーターによる活動など、市民・NPO・民間企業と連携した空き家対策の取り組みが実践できたことは大きな成果となった。 【令和5年度以降の方向性】 <ul style="list-style-type: none"> 空き家対策に係る制度を運用し、市民・NPO・民間企業と連携した空き家対策の活動を継続する。 管理不全空家等や特定空家等の周辺環境への影響が大きい空き家に対する措置に向けた準備を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	商工振興事業			決算書頁	260
視点・政策	01暮らし・02にぎわう				
施策	11商工業を振興します				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 田中 秀弥		

2. 事業の目的

商工業者の経営の安定と技術の改善・発展を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	154,745	123,887	30,858	一般財源	34,861	31,569	3,292
内 事業費	130,814	102,403	28,411	国県支出金	119,791	92,175	27,616
人件費	16,222	16,294	△ 72	地方債			
賃金	7,709	5,190	2,519	特定財源(その他)	93	143	△ 50
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	商工振興事業	細事業事業費(千円)	128,592																																															
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助	団体等との共催・連携	審議会・検討会																																															
(2) R4年度の取組と成果	<p>【戦略2】①ワーキングスペース開設支援(補助金)…2,660千円 【戦略2】②新規出店支援(補助金)…2,033千円 ③キャッシュレス決済活用事業者支援(業務委託料等)…108,867千円 ④川西市商工会支援(補助金)…13,000千円 【戦略2】⑤女性起業家サポート事業(業務委託料)…1,800千円</p> <p>【戦略2】①コワーキングスペース開設の支援 起業・テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、令和3年度に採択したコワーキングスペース運営事業者到家賃等の運営費用を支援した。 所在地:中央町 面積:141.88㎡ 席数:31席 市補助額:2,660千円</p> <p>【戦略2】②新規出店の支援 魅力的な店舗の出店を促進し、にぎわいを創出するため、小売業・飲食業で出店する事業者には改装費、さらに、中心市街地に出店した事業者には家賃に対する補助金を交付した。また、希望する事業者には経営指導を行い、新規出店を支援した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所在地</th> <th>業態</th> <th>改装費</th> <th>家賃</th> <th>経営指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栄町</td> <td>家具、雑貨販売店</td> <td></td> <td>402千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>花屋敷1丁目</td> <td>沖縄料理店</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>小花1丁目</td> <td>パン製造販売</td> <td></td> <td>90千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>栄町</td> <td>鍋料理店</td> <td>500千円</td> <td>41千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向陽台2丁目</td> <td>串カツ料理店</td> <td>500千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小戸2丁目</td> <td>カフェ</td> <td>500千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③キャッシュレス決済を活用した事業者支援 キャッシュレス決済サービスを活用したポイント付与により消費を喚起し、市内事業所の経営継続を支援した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>キャッシュレス決済</th> <th>ポイント付与率</th> <th>1回上限</th> <th>期間上限</th> <th>付与総数</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PayPay</td> <td>20%</td> <td>1,000円分</td> <td>10,000円分</td> <td>約103,311千円分</td> <td>約1,010店</td> </tr> </tbody> </table>			所在地	業態	改装費	家賃	経営指導	栄町	家具、雑貨販売店		402千円		花屋敷1丁目	沖縄料理店			○	小花1丁目	パン製造販売		90千円		栄町	鍋料理店	500千円	41千円		向陽台2丁目	串カツ料理店	500千円			小戸2丁目	カフェ	500千円			キャッシュレス決済	ポイント付与率	1回上限	期間上限	付与総数	店舗数	PayPay	20%	1,000円分	10,000円分	約103,311千円分	約1,010店
所在地	業態	改装費	家賃	経営指導																																														
栄町	家具、雑貨販売店		402千円																																															
花屋敷1丁目	沖縄料理店			○																																														
小花1丁目	パン製造販売		90千円																																															
栄町	鍋料理店	500千円	41千円																																															
向陽台2丁目	串カツ料理店	500千円																																																
小戸2丁目	カフェ	500千円																																																
キャッシュレス決済	ポイント付与率	1回上限	期間上限	付与総数	店舗数																																													
PayPay	20%	1,000円分	10,000円分	約103,311千円分	約1,010店																																													

④川西市商工会への支援

市内商工業の活性化、経営安定のための経営改善普及事業等に取り組む川西市商工会を支援した。

- 経営指導員による相談・指導 ・巡回指導 1,560件 ・窓口指導 535件 ・創業指導 42件
- 専門指導員による個別相談指導（経営）27件 ■金融のあっせん 23件

【戦略2】⑤女性起業サポート事業

起業を希望する女性に対し、起業を考え始めた段階から起業後のフォローまでを総合的に支援する「川西女性起業塾」を開催し、女性起業家の育成及び多様な働き方の醸成を図った。入門セミナーは商工会と連携し、性別を問わず参加できるよう変更した。

- 各セミナー参加者 ・入門 13人（動画視聴8人） ・ベーシック 7回延べ45人 ・ステップアップ 2回延べ13人

<細事業2>	マイナンバーカード活用消費活性化事業	細事業事業費（千円）	2,222
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R4年度の取組と成果			
主 な 取 組	①マイナポイント手続支援（報酬等）…5,412千円		
	国が令和2年度から実施しているマイナンバーカードを活用した消費活性化策について、広報・手続支援を実施した。		
マイナカード申請期限	国マイポータルサイトで申込後に必要な手続	付与されるポイント	付与の対象期間
令和5年2月末まで	キャッシュレス決済でチャージまたは購入	金額の25% （最大5,000円分）	令和2年9月～5年9月末まで
	マイナンバーカードの健康保険証利用申込	7,500円分	令和4年6月30日～
	公金受取口座の登録	7,500円分	令和5年9月末まで
■支援実績 市役所 : 10,026件（市民課前に特設ブースを設置）、行政センター：637件			

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R4年度事業成果の自己評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			<p>左記（自己評価）の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規出店事業者への補助金の交付及び専門家の経営改善に関する相談支援により、新規出店数の増加、店舗の魅力向上を図った。 ・キャッシュレス決済を活用した消費喚起による事業者支援をR3年度に続いて行うことで、キャッシュレスの普及促進と市内での買い物促進した。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○															
前年度の水準に留まった。		○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の長期化及び市北部地域における物流施設の建設、南部を中心とした農地の減少といった産業構造の変化や現在の中心市街地活性化基本計画の終了後の方針等を反映させ、また、次期総合計画の策定方針に応じた見直しを行うため、産業ビジョンの改定が必要である。 ・原材料価格の高騰や円安などの影響で食品や日用品など様々なものの物価高騰がみられ、生活者への影響が大きく、消費喚起施策の実施が必要である。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業ビジョンを策定し、コロナ禍などの社会経済情勢の転換点に具体的な指針を持って対応した。新規出店事業支援補助金の交付、コワーキングスペースの開設などで起業環境を整備するとともに、経済対策を通じてキャッシュレス化を推進した。 <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内産業構造の変化に対応するため経済活性化の方針を持つ産業ビジョンの見直しを行う。 															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中小企業支援事業		決算書頁	260
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	11商工業を振興します			
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 田中 秀弥	

2. 事業の目的

中小商工業者の経営基盤を確立し、地域商業を活性化する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	70,350	196,694	△ 126,344	一般財源	8,473	9,476	△ 1,003
事業費	62,239	188,547	△ 126,308	国県支出金	55,080	178,268	△ 123,188
内訳				地方債			
正・再任用職員	8,111	8,147	△ 36	特定財源(その他)	6,797	8,950	△ 2,153
任用期間・会計年度任用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中小企業支援事業	細事業事業費(千円)	55,444								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託										
(2) R4年度の取組と成果											
主な取組	①中小企業振興事業補助金の交付(補助金)…270千円 ②原油等高騰対策中小企業支援金の交付(交付金等)…55,080千円										
①中小企業振興事業補助金の交付	事業者の販路拡張などを目的とした見本市への出展に対して補助金を交付した。また、「エコアクション21」の認証を支援するセミナーを実施した。 (実績)										
	補助事業名	件数	金額(千円)								
	見本市出展補助事業	3	270								
	※技術開発補助金、エコアクション21認証・登録補助金等は交付申請なし										
②原油等高騰対策中小企業支援金の交付	原油等の価格高騰による影響を受ける中小企業者等に、燃料油(ガソリン、軽油、灯油、重油)、電力、ガスに係る経費を対象とした支援金を交付し、事業活動の継続支援を行った。 (実績)										
■交付件数・総額											
	件数	金額									
第1期	58	10,007,000									
第2期	182	43,161,000									
合計	240	53,168,000									
■業種別交付件数											
	製造業	建設業	卸・小売業 (コンビニ・スーパー除く)	コンビニ ・スーパー	運輸業	飲食業	娯楽・浴場	不動産業	美容業	その他の サービス業	合計
第1期	9	8	7	10	7	5	5	1	0	6	58
第2期	33	26	23	12	10	38	6	6	5	23	182
合計	42	34	30	22	17	43	11	7	5	29	240

<細事業2>	中小企業融資あっせん事業	細事業事業費（千円）	6,795	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R4年度の取組と成果				
主 な 取 組	①中小企業融資あっせん事業（預託金）…6,795千円			
<p>川西市中小企業振興資金融資あっせん制度は、市内中小企業者を育成、助長することを目的に、取扱金融機関及び兵庫県信用保証協会の協力を得て、原則、「低利」「固定」で各種事業資金の融資あっせんを行った。</p> <p>また、中小企業信用保険法に基づき、新型コロナウイルス感染症等により経営に支障をきたしている中小企業者への資金繰り支援として、保証限度額の別枠化に係る各認定を行った。</p>				
○融資あっせん制度貸与残高（単位：円）		○中小企業信用保険法による認定件数（単位：件）		
貸付年度	件数	R3年度末残高	件数	R4年度末残高
H11	1	2,445,000	1	2,325,000
H19	1	3,901,000	1	3,589,000
H20	1	1,948,000	1	1,780,000
H28	1	660,000	0	0
H29	2	2,160,000	2	480,000
H30	6	6,976,000	6	3,724,000
R1	4	4,948,800	4	3,376,800
合計	16	23,038,800	15	15,274,800
<p>※令和元年度で新規貸付を終了し、令和2年度以降は取扱金融機関に対して貸付残高の4分の1の額である6,795千円の預託のみを実施</p>				
<p>■認定条件 原則、売上高等が前年同月比で規定割合以上減少</p> <p>■認定区分 4号：突発的災害（新型コロナウイルス感染症） 令和2年3月2日より全都道府県を対象に指定 5号：業務の悪化している業種 6項：危機関連保証（大規模な経済危機等への対応） 令和2年3月13日～令和3年12月31日</p>				

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 原油等高騰により、影響を受ける中小企業者等に対して、支援金を交付し、事業活動の継続支援ができた。 セーフティネットの保証認定を迅速に行うことで、中小企業者の経営継続につなげることができた。
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業者、個人事業者向けに事業活動を支援する目的で補助金を創設しているが、活用件数が低調である。 長引く原油高の影響で燃料費の高騰が続いており、中小事業者の経営を圧迫しているため、中小企業者に原油高騰対策の支援する必要がある。 中小企業者の事業継続には、商工会との連携が必要であり、引き続き、協力体制の強化を図る。 		後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 <p>【後期基本計画を振り返ったの総括】 助成制度や融資あっせん制度が利用されやすいように、需要にあった制度へと改善を行った。しかし、一部の助成制度だけの活用にとどまっている。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】 産業ビジョンの見直しに伴い、助成制度が利用されやすいよう、中小事業者のニーズに合った制度へ改善を行い、中小企業を支援する。</p>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中心市街地活性化推進事業		決算書頁	262
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	12中心市街地の活性化を推進します			
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 田中 秀弥	

2. 事業の目的

中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	48,160	27,573	20,587	一般財源	18,366	27,573	△ 9,207
事業費	39,962	19,426	20,536	国県支出金	20,694		20,694
内訳				地方債	1,100		1,100
人件費	8,111	8,147	△ 36	特定財源(その他)	8,000		8,000
減価償却費	87		87				
(参考) 正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中心市街地活性化推進事業	細事業事業費(千円)	39,962									
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助	審議会・検討会										
(2) R4年度の取組と成果	<p>【戦略2】①中心市街地活性化活動拠点の整備(工事負担金等)…20,694千円、【戦略2】②川西市中心市街地活性化協議会への事業運営支援(補助金)…16,162千円、【戦略2】③中心市街地内開催イベントの実行委員会への支援(補助金)…1,050千円、【戦略2】④藤ノ木さんかく広場デザイン舗装工事(土地改良工事費)…1,485千円</p> <p>【戦略2】①中心市街地活性化活動拠点の整備 市民トイレを改修して中心市街地の活動拠点として、地域の事業者・プレイヤーの活動・交流の活性化と情報発信を行うまちなか交流拠点「マチノマ」を整備した。</p> <p>《まちなか交流拠点「マチノマ」の概要》 開室時間 午前10時から午後4時 閉室日 毎週水曜日、年末年始(12月29日から1月3日) 施設面積 約70㎡ 施設内用途 交流スペース、キッズスペース、展示・販売スペース、情報コーナー、事務スペース</p> <p>【戦略2】②川西市中心市街地活性化協議会への事業運営支援 川西市中心市街地活性化協議会に助成金を交付し、各事業実施や協議会運営の支援を行った。</p> <p>○タウンマネージャー事業 商業者や地域団体との連携強化、事業の企画・運営、人材の発掘・育成などを担うタウンマネージャーを登用し、中心市街地活性化の推進体制を構築した。</p> <p>○藤ノ木さんかく広場運営事業 当広場を日常的な賑わいが生まれるイベント広場として活用し、更なるにぎわい創出及び中心市街地エリアの回遊性向上を図った。</p> <p>○ペDESTリアンデッキにぎわい活用事業 道路管理者と連携し、川西能勢口駅北側デッキ及び南側デッキでにぎわいイベントを計17回開催し、来街者の増加を図った。</p>											
		○藤ノ木さんかく広場利用状況										
			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> </tr> <tr> <td>利用日数</td> <td>226日</td> <td>266日</td> </tr> <tr> <td>利用率</td> <td>62%</td> <td>73%</td> </tr> </table>		R3年度	R4年度	利用日数	226日	266日	利用率	62%	73%
	R3年度	R4年度										
利用日数	226日	266日										
利用率	62%	73%										

○まちなか滞留・実感調査

中心市街地の来街状況や回遊動向を把握するため歩行者・自転車通行量などの調査を行った。

平日：R4.10.21（金）（9時～20時）晴れ

休日：R3.10.22（土）（9時～20時）晴れ

○自転車・歩行者通行量調査結果

（人）

		R2年度	R3年度	R4年度
平日	川西能勢口駅周辺4地点	34,986	36,867	36,210
	キセラ川西地区周辺2地点	2,823	3,660	4,089
休日	川西能勢口駅周辺4地点	32,289	39,855	39,771
	キセラ川西地区周辺2地点	4,398	4,974	5,091

※調査地点を、R2年度から変更し、キセラ川西地区周辺2地点を追加。

【戦略2】③中心市街地内開催イベントの実行委員会への支援

各実行委員会が川西能勢口駅周辺等で開催するイルミネーションイベントへの補助を行い、にぎわいを創出した。

実行委員会名	期間	場所
かわにし能勢口まつり実行委員会	R4.12.3（土）～R4.12.25（日）	藤ノ木さんかく広場周辺
川西市中心市街地 イルミネーション事業実行委員会	R4.12.3（土）～R5.2.28（火）	川西能勢口駅南側デッキ周辺 川西池田駅前ロータリー

【戦略2】④藤ノ木さんかく広場デザイン舗装工事

イベント広場としての魅力を高めるため、藤ノ木さんかく広場にデザイン舗装工事を実施した。



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	有効性	効率性	左記（自己評価）の具体的説明
大きく向上した。			<p>・中心市街地の回遊性の評価指標である、歩行者・自転車通行量は平日・土日とも前年度と同程度の水準にとどまった。</p> <p>・藤ノ木さんかく広場にデザイン舗装を施す等、利活用を図ることと、藤ノ木さんかく広場の利用率が11%上昇した。</p> <p>・屋外公共空間を活用したにぎわいづくりに取り組んだことで、中心市街地活性化協議会主催の駅前デッキ活用イベント開催件数はR3年度の6件から17件に増加した。</p>
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
<p>事業の課題</p> <p>・現在の中心市街地活性化基本計画は計画期間が令和6年度末までであり、令和7年度以降の本事業のあり方について方向性を定める必要がある。</p> <p>・令和4年度に整備完了したまちなか交流拠点「マチノマ」を拠点として、地域の事業者・プレイヤーの活動・交流の活性化と情報発信を行う必要がある。</p>	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>・令和2年度から第3期中心市街地活性化基本計画で川西能勢口駅周辺とキセラ川西地区の回遊性の向上に取り組んでいる。道路管理者と連携した屋外公共空間を活用したにぎわいづくりに取り組み、一定の回遊性向上を見せている。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>・現中活計画終了後の本事業の方向性を決定する。また、まちなか交流拠点「マチノマ」を拠点として、中心市街地内の各活動の活性化を図るとともに、ペDESTリアンデッキににぎわい活用事業と連携し、相乗的なにぎわい創出を図る。</p>		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業振興事業		決算書頁	256
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	13農業を振興します			
所管部・課	市民環境部	産業振興課	作成者	課長 森田 幸治

2. 事業の目的

地域農産物の生産を振興するとともに地産地消を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	39,990	39,153	837	一般財源	38,625	38,019	606
事業費	4,095	3,176	919	国県支出金	1,365	1,134	231
内訳				地方債			
正・再任用職員	32,444	32,588	△ 144	特定財源(その他)			
任期付・会計年度任用職員	3,451	3,389	62				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	4	4					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	農業振興事業	細事業事業費(千円)	4,095
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助		
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	①耕作放棄地の解消と担い手育成支援 【戦略4】②農業者団体への支援(補助金)・・・1,125千円 ③有害鳥獣等捕獲(報償費)・・・1,162千円		
①耕作放棄地の解消と担い手育成支援			
(目的)	農業経営基盤強化促進法に基づき、法的な制限の緩和等を活用した耕作放棄地の解消と担い手の育成を行う。		
(事業実績)			
○市農業委員会と協力し、耕作放棄地を減少させるため「農地バンク」の活用を促していく。	【令和4年度】 成立件数:3件		
○市民ファーマー制度:非農家であっても一定の栽培経験がある人が、小規模な農地(1~10アール)を借り、農業を始めることができる制度。	【令和4年度】 契約者数:3人		
○農業担い手づくり事業:矢間農園でJAによる農業講習会を開催。受講後、市民ファーマー制度等の就農に向けたステップアップを推進する。			
【担い手づくり事業参加者数】			
	R3年度	R4年度	
参加者数	9	6	
※令和3年度参加者の1人が市民ファーマーとして農業を開始した。			



【戦略4】②農業者団体への支援

(目的)

農林業の健全な発達と振興及び地域の活性化を図るために、各種団体で組織された研究会又は団体に補助金を交付することにより、農林業及び経済の発展向上に寄与する。また、農家の経営を支援し自給率向上などを行うため農業者団体との連帯体制の構築、地域農業の振興を行う。

○川西市農業振興研究会

(実績) 即売会の来場者数

(単位:人)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
桃の品評即売会	620	感染症拡大防止のため中止	感染症拡大防止のため中止	600
いちじくの品評即売会	台風により中止		天候不良のため中止	感染症拡大防止のため中止

※令和4年度より桃の品評会開始

3年ぶりに桃の即売会を開催。桃栽培の振興並びに生産農家の意欲向上に資することを目的として、初めて桃の品評会を行った。

○川西市農業再生協議会

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
営農計画書の提出者(人)	560	554	554	550
出荷伝票の提出者(人)	76	72	73	68

※営農計画書…農地所有者が今年度の土地利用(作付け)計画を記載した書類

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
転作面積(a)	6,144.13	6,004.46	6,130.78	6,374.33

※転作…水田に米以外の作物を栽培すること

③有害鳥獣等捕獲頭数

(目的) 猟友会に対して捕獲を依頼することにより、農作物等の鳥獣被害を防止する。

※一部地域で銃猟の許可を行い、イノシシ3頭及びシカ1頭を捕獲した。

(単位:頭)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
アライグマ	100	109	103	90
ヌートリア	1	0	7	2
イノシシ	88	102	30	28
シカ	71	66	53	66

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・農業者と協力し、新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで、3年ぶりに桃の即売会を開催することができた。 ・農地バンクへの登録を促すことに加え、引き続き、農業の担い手づくり事業を行い市民ファーマー制度などの次のステップにつなげることで、担い手の確保に努めた。 ・鳥獣被害対策は、猟友会等の協力を得て、捕獲に努めた。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○															
前年度の水準に留まった。		○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の特産物振興イベントとして継続していけるよう手法を検討する必要がある。 ・耕作放棄地を活用させ、新たな担い手を確保するための啓発活動が必要である。 ・有害鳥獣の捕獲・処分にかかる費用の高騰など猟友会への負担が増加する中、猟友会の高齢化、担い手不足が問題となっている。今後の計画的な防除ができるよう、防除体制について検討する必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返った総括】</p> <p>市民ファーマー制度の見直しや、市農業委員会と協力し農地バンクの創設を行うことで耕作放棄地の解消や担い手の育成についての制度を設立できた。また、農業関係者と協力し直売所のPRや即売会を開催することで地産地消を推進することができた。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>引き続き、農地バンクへの活用や、農業の担い手づくり事業を行い市民ファーマー制度などの次のステップにつなげることで、担い手の確保に努める。農業者関係団体と連携をとりながら、特産品の振興や生産を維持するための方法を検討する。有害鳥獣捕獲等の新たな担い手の確保方法を検討する。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業用施設改良事業		決算書頁	258
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	13農業を振興します			
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 森田 幸治	

2. 事業の目的

ため池の安全を確保するとともに、農業用水を安定的に供給する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	51,274	51,253	21	一般財源	46,442	49,504	△ 3,062
内 事業費	10,091	10,351	△ 260	国県支出金	1,710	22	1,688
人件費				地方債	1,100		1,100
正・再任用職員				特定財源(その他)	2,022	1,727	295
任期付・会計年度任用職員							
減価償却費	41,183	40,902	281				
(参考) 正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	農業用施設改良事業	細事業事業費(千円)	10,091	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助	団体等への委託		
(2) R4年度の取組と成果				
主な取組	①農業用施設等の改良に対する支援(補助金)・・・1,478千円 ②多面的機能支払交付金を活用した支援(補助金)・・・1,000千円 ③加茂井堰保守管理委託料(設備保守管理委託料、業務委託料)・・・3,304千円			
①農業用施設等の改良に対する支援	(目的) 農業用施設等の改修に要する費用について、市が補助を行うことにより、農地の安全と農業生産力の向上を図ることを目的とする。 (補助制度) ア 農業用施設応急改良事業費補助金 補助割合1/2(上限10万円) イ 農業用施設改良事業費補助金 補助割合1/2(予算の範囲内)			
(事業実績)	補助制度	対象地区	工事内容	補助額(円)
	ア	加茂地区	自動転倒堰補修	93,500
		加茂地区	スライドゲート補修	91,850
		一庫地区	土砂堆積による土砂浚渫	44,000
		笹部地区	ため池サイフォン修理	100,000
	イ	東多田地区	水路及び水路敷のくずれ防止工事	406,450
		新田地区	水路水漏れ防止補修工事	742,500
		合計		1,478,300
○東多田地区水路及び水路敷のくずれ防止工事	・着工前  ・施工後 			

②多面的機能支払交付金を活用した支援

(目的) 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

(補助割合) 国1/2、県1/4、市1/4

(事業内容) ・農地維持支払交付金…担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支え、農地集積を後押しする。

・資源向上支払交付金(共同活動)…地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動を支援する。

・資源向上支払交付金(施設の長寿命化)…老朽化が進む農業用水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援する。

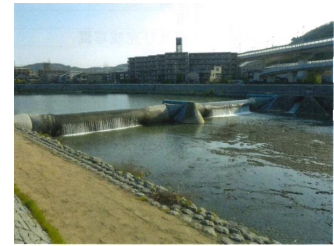
(事業実績) 西畦野地区：西畦野農業推進チーム

	事業費(円)
農地維持支払交付金	373,150
資源向上支払交付金(共同活動)	295,632
資源向上支払交付金(長寿命化)	331,192
合計	999,974

③加茂井堰保守管理委託料

(目的) 河川より農業用水を取水するために設置されているファブリダムの保守管理を行うことにより、農業用施設の維持を図ることを目的とする。

業務名称	委託内容	金額(円)
加茂井堰保守点検業務	ゴム堰本体、水門等設備全般の保守点検	1,419,000
加茂井堰放流警報装置等保守点検業務	放流警報装置等の保守点検及び倒伏動作試験	526,900
加茂井堰に係る3社総合動作保守点検	水位計、量水板の保守点検及び動作確認試験	165,000
加茂井堰夜間等保守管理業務	執務時間外におけるファブリダム、樋門ゲートの操作及び保守管理業務	1,193,500
合計		3,304,400



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

- ・水路やため池等の農業用施設の改修工事に関する地元からの要望を正確に把握し、改修にかかる経費の補助を行う等、農地の保全に努めた。
- ・多面的機能支払交付金事業の活動組織を支援することにより、水路等の管理や補修だけではなく、遊休農地の解消にもつながった。

事業の課題

- ・ため池や水路、樋門等農業用施設の老朽化に伴い、増加傾向にある地元からの相談に対応する必要がある。
- ・農地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担が増加していることから、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるよう多面的機能支払交付金事業に取り組む地域を広げていく必要がある。
- ・加茂井堰の竣工から20年以上が経過し、老朽化が進んでおり、あと10年ほどで耐用年数を迎えることから、更新に向けての計画を立てる必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返った総括】

地元水利組合等が農業用施設の補修や改修の工事を実施することや多面的機能支払交付金事業に取り組むことで、農地や農業用施設の適切な管理やため池などの保全を行うことができた。

【令和5年度以降の方向性】

- ・市の農業振興のため、農業用施設の適切な管理や、補修について地元水利組合等と連携しながら補修や改修の支援を行う。
- ・ファブリダムの更新や維持管理にかかる費用の分担などについて、関係機関と協議していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就労支援事業		決算書頁	250
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	14就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります			
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 田中 秀弥	

2. 事業の目的

職業紹介や求人情報の提供による安定した雇用機会を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	8,563	7,590	973	一般財源	5,409	4,236	1,173
内 事業費	5,893	4,913	980	国県支出金	87	285	△ 198
内 人件費				地方債			
内 正・再任用職員				特定財源(その他)	3,067	3,069	△ 2
内 任期付・会計年度任用職員	2,670	2,677	△ 7				
内 減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	就労支援事業	細事業事業費(千円)	5,893																														
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム																																
(2) R4年度の取組と成果	<p>【川西市雇用対策協定に基づく事業実施及び労働局との連携】</p> <p>「川西市雇用対策協定」に基づき、作業部会及び運営協議会を設置し、事業の実施状況や課題を共有することで、兵庫労働局との連携強化と雇用・労働環境の改善などに取り組んだ。</p> <p>また、共有した課題や当年度の事業実績を反映し、令和5年度事業計画を策定した。</p> <p>■作業部会 令和4年4月26日、令和5年2月10日 ■運営協議会 令和5年3月15日</p> <p>①川西しごと・サポートセンターの運営</p> <p>兵庫労働局との一体的実施事業として川西しごと・サポートセンターを設置し、職業相談・紹介とセミナー開催等を行い求職者を支援した。R4年度より受付システムを導入し、非接触型での受付・案内が可能となった。</p> <p>○川西市の役割</p> <p>■市の各種支援制度の情報提供及び相談 ■労働相談(月2回)</p> <p>■各種(生活・介護等)相談及び支援機関の情報提供 ■キャリアカウンセリング(月4回)</p> <p>■就労希望者等の職業相談への誘導 ■キャリアデザインセミナー(年4回)</p> <p>○兵庫労働局の役割</p> <p>■ハローワークインターネットサービス端末の設置(6台)</p> <p>■求職者に対する職業相談、職業紹介</p> <p>■市が実施する労働相談等の利用勧奨</p>																																
<p>(実績) 川西しごと・サポートセンター (人、件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来所者数</td> <td>25,158</td> <td>27,135</td> <td>24,772</td> <td>19,570</td> <td>15,822</td> </tr> <tr> <td>新規求職者数</td> <td>1,481</td> <td>1,442</td> <td>1,657</td> <td>1,566</td> <td>1,378</td> </tr> <tr> <td>職業紹介件数</td> <td>4,059</td> <td>4,058</td> <td>3,805</td> <td>3,295</td> <td>2,921</td> </tr> <tr> <td>就職件数</td> <td>1,037</td> <td>922</td> <td>668</td> <td>608</td> <td>577</td> </tr> </tbody> </table>					H30	R1	R2	R3	R4	来所者数	25,158	27,135	24,772	19,570	15,822	新規求職者数	1,481	1,442	1,657	1,566	1,378	職業紹介件数	4,059	4,058	3,805	3,295	2,921	就職件数	1,037	922	668	608	577
	H30	R1	R2	R3	R4																												
来所者数	25,158	27,135	24,772	19,570	15,822																												
新規求職者数	1,481	1,442	1,657	1,566	1,378																												
職業紹介件数	4,059	4,058	3,805	3,295	2,921																												
就職件数	1,037	922	668	608	577																												

②若者キャリアサポート川西の運営

同センター内に兵庫労働局事業の「若者キャリアサポート川西」を併設し、概ね40歳未満を対象に職業相談とセミナー、面接会を行い求職者を支援した。

○若者サポート事業

- 相談窓口の設置（受付、利用登録、専門家による相談予約）
- キャリア形成支援のための相談（週4日）
- 社労士による労働条件、生活支援相談（週1日）

（実績）若者キャリアサポート川西 （人、件）

	R 1	R 2	R 3	R 4
相談来所者数	839	448	569	173
新規求職者数	192	117	109	80
就職件数	137	41	87	18

○就職支援セミナー（各年間1回実施）

- 職業選択に係る支援（令和4年9月27日）
- 応募書類に係る支援（令和4年10月25日）
- 就職活動などにおけるストレス対処に関する支援（令和4年11月29日）
- 面接力向上に係る支援（令和5年1月24日）

（参加者数）

	R1	R2	R3	R4
合同就職会in川西	84	30	29	10
就職支援セミナー	29	23	21	8
キャリアカウンセリング	554	340	433	171
労働・生活相談	66	44	57	4
合計	733	437	540	193

○合同就職面接会（令和5年2月15日）

参加事業所数：10社

参加求職者：10名 応募件数：13件

内定数：3件（内定率：23.1%）

採用数：1名（採用率：7.7%）

【戦略2】川西市障がい者トライアル雇用奨励金・継続雇用奨励金

事業者が障がい者雇用への理解を深め、障がい者の雇用機会の拡大及び定着を図ることを目的に、障がい者を試用雇用（トライアル雇用）し、継続雇用する事業主に奨励金を支給した。

（件、円）

	交付決定件数	交付金額
トライアル雇用	2	120,000

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。	○		<ul style="list-style-type: none"> ・雇用対策協定に基づき、当年度事業計画に定めた事業を実施したが、しごと・サポートセンターの来所者数や就職件数等が前年度比で大きく減少した。 ・若者キャリアサポート川西においても、合同就職面接会の参加者数が前年度比で約1/3になる等、利用が低調であった。 ・障がい者トライアル雇用奨励金においては、2件の申請があり、利用が広がっている。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。		○														
前年度の水準を下回った。	○															
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫労働局との一体的実施事業として実施しているしごと・サポートセンターの来所者数が減少しており、また、若者キャリアサポート川西が低調であるため、兵庫労働局と協議の上、一体的実施事業の実施方針・方向性の再検討が必要である。 ・川西市障がい者継続雇用奨励金は申請がなかったため、トライアル雇用から継続雇用へつなげるよう制度周知を進める必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>「川西市雇用対策協定」で、若年者・子育て世代・障がい者などへの就労支援を行う各機関による連絡体制を構築し、効果的な事業実施を進めた。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>兵庫労働局と協議の上、一体的実施事業の実施方針・方向性を再設定し、それに伴った実施事業の整理、改正及び新規事業の実施を行う。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	労働者支援事業		決算書頁	250
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	14就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります			
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 田中 秀弥	

2. 事業の目的

勤労者及び就労希望者を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較	
総事業費	34,689	26,509	8,180	一般財源	30,457	22,904	7,553	
内訳	事業費	10,356	10,215	141	国県支出金	3,552	2,525	1,027
	人件費	24,333	16,294	8,039	地方債			
	減価償却費				特定財源(その他)	680	1,080	△400
	(参考)正・再任用職員数(人)	3	2	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	労働者支援事業	細事業事業費(千円)	9,676																																			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																																					
(2) R4年度の取組と成果	<p>【戦略2】①多様な働き方推進事業(業務委託料等)・・・615千円</p> <p>②若年者就労体験事業(業務委託料)・・・4,999千円</p> <p>【戦略2】③キャリアデザインセミナー(講師謝礼)・・・65千円</p> <p>【戦略2】①多様な働き方推進事業</p> <p>多様な働き方を啓発する動画の作成及びいろいろな働き方を知り、自分に合った働き方を見つけるセミナー、悩みを共有する相談会を開催し、それぞれの生活状況やスキルに沿った多様な働き方の実現に向けた支援を行った。</p> <p>動画:公開本数 2本、セミナー:開催回数 2回、参加者数 18人</p> <p>相談会:開催回数 2回、参加者数 12人</p> <p>②若年者就労体験支援事業</p> <p>市内在住の49歳以下の未就職者を対象に、就労を体験することで、円滑な就職に結びつけるプログラムを提供した。</p> <p>【戦略2】③キャリアデザインセミナー</p> <p>多様な働き方の推進及び再就職支援を目的としたセミナーを、男女共同参画センターと共同開催した。(4回開催、39人参加)</p> <p>④キャリアカウンセリング、労働相談</p> <p>専門カウンセラーによるキャリアカウンセリングと労使間トラブルの解決の場として労働相談を実施した。</p> <p>⑤川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター(パセオかわにし)</p> <p>市内中小企業従業員を対象に福利厚生サービスを行う同センターに補助金を支給した。(令和4年度末で事業終了)</p>																																					
<p>(実績)若年者就労体験事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体験者数</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>19</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>就職決定者</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>(うち正社員)</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>(うち非正規社員)</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>決定率</td> <td>79.2%</td> <td>73.3%</td> <td>57.9%</td> <td>64.3%</td> </tr> <tr> <td>(うち正社員決定率)</td> <td>15.8%</td> <td>54.5%</td> <td>45.5%</td> <td>55.6%</td> </tr> </tbody> </table>				項目	R1	R2	R3	R4	体験者数	24	15	19	14	就職決定者	19	11	11	9	(うち正社員)	3	6	5	5	(うち非正規社員)	16	5	6	4	決定率	79.2%	73.3%	57.9%	64.3%	(うち正社員決定率)	15.8%	54.5%	45.5%	55.6%
項目	R1	R2	R3	R4																																		
体験者数	24	15	19	14																																		
就職決定者	19	11	11	9																																		
(うち正社員)	3	6	5	5																																		
(うち非正規社員)	16	5	6	4																																		
決定率	79.2%	73.3%	57.9%	64.3%																																		
(うち正社員決定率)	15.8%	54.5%	45.5%	55.6%																																		
<p>(実績)キャリアカウンセリング・労働相談の利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャリアカウンセリング</td> <td>132(144)</td> <td>81(96)</td> <td>50(55)</td> <td>27(32)</td> </tr> <tr> <td>労働相談</td> <td>28(28)</td> <td>30(31)</td> <td>20(21)</td> <td>25(26)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※()内は延べ相談回数</p>				項目	R1	R2	R3	R4	キャリアカウンセリング	132(144)	81(96)	50(55)	27(32)	労働相談	28(28)	30(31)	20(21)	25(26)																				
項目	R1	R2	R3	R4																																		
キャリアカウンセリング	132(144)	81(96)	50(55)	27(32)																																		
労働相談	28(28)	30(31)	20(21)	25(26)																																		

<細事業2>	勤労者住宅資金融資あっせん事業	細事業事業費（千円）	680
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R4年度の取組と成果			
主 な 取 組	①勤労者住宅資金融資あっせん制度(預託金)…680千円		
	<p>①勤労者住宅資金融資あっせん制度</p> <p>昭和53年に勤労者の持家促進を支援するための住宅融資をあっせん制度として発足し、平成15年に新規貸付を終了した。現在は返済及び残高に応じた預託のみを行っている。</p>		
(実績)勤労者住宅融資あっせん制度貸与残高		(単位：円)	
貸付年度	件数	R3年度末残高	R4年度末残高
H9	1	74,644	0
H12	2	3,371,651	2,452,204
合計	3	3,446,295	2,452,204
※取扱い金融機関に対して、令和3年度末の貸付残高の1/5である680千円の預託を実施。			

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	有効性	効率性	左記（自己評価）の具体的説明
	大きく向上した。		
		○	
	○		
事業の課題	後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナ時代に合った多様な働き方の提案を引き続き進める。 若年者就労体験は、体験者数が低調であるため、子ども部局、就労体験コーディネーターと連携する必要がある。 	<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、働き方が大きく変化している。働くスタイルの多様化に対して、相談事業やセミナーを開催してきた。また、事業所及び労働者のニーズの変化に伴い、パセオかわにしを廃止した。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>個々の生活状況やスキルのレベルに応じた多様な働き方を提案して、個々にあった働き方を支援する。</p> <p>子ども部局と連携して、若年者の就労を支援する。</p>		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	観光推進事業			決算書頁	266
視点・政策	01暮らし・02にぎわう				
施策	15観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 大島 弘章		

2. 事業の目的

本市の歴史や芸術・文化の発信により観光を振興する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	21,202	37,202	△ 16,000	一般財源	21,102	23,452	△ 2,350
内 事業費	2,305	18,252	△ 15,947	国県支出金		1,750	△ 1,750
人件費	16,222	16,294	△ 72	地方債		12,000	△ 12,000
正・再任用職員	1,489	1,470	19	特定財源(その他)	100		100
任用付・会計年度任用職員	1,186	1,186					
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	観光推進事業	細事業事業費(千円)	2,044																																
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助																																	
(2) R4年度の取組と成果	<p>①川西市観光協会への運営支援(補助金)…450千円</p> <p>②加盟協会負担金及び行事開催負担金にかかる支援(ひょうご北摂里山ライド含む)…1,368千円</p> <p>③きんたくんの活用維持にかかる費用…121千円</p> <p>①川西市観光協会</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光の推進を図るため、川西市観光協会へ補助金を交付した。会員数：90名 【活動内容】川西観光プリンセス派遣(桃の即売会、福知山市大江山酒呑童子祭り、ひょうご北摂魅力いっぱいフェア)、観光マップの新規作成(1万部) <p>②加盟協会負担金等</p> <ul style="list-style-type: none"> 加盟協会(兵庫県阪神北地域ツーリズム振興協議会・公益社団法人ひょうご観光本部・北摂里山博物館運営協議会・猪名川上流の地域資源を活用するネットワーク、ひょうご北摂里山ライド実行委員会)の活動を通じて、地域資源の活用や観光振興を図った。 【ひょうご北摂里山ライドの開催】(令和4年10月2日) 阪神北県民局をはじめ周辺自治体等と連携し開催。知明湖キャンプ場を発着点として総勢100名が参加。 <p>③「きんたくん」の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街や地域での各種イベントにおいて、川西市の元気いっぱいキャラクター「きんたくん」を活用し、市への愛着やイメージの向上を図った。新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた着ぐるみの貸出数が、イベントの再開により回復傾向にある。 <p>【観光PR事例】</p> <p>モルワングランプリ2020、きんたくんタイガース大会等に参加</p> <p>きんたくんの着ぐるみ貸し出し件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内イベント</td> <td>94</td> <td>116</td> <td>67</td> <td>73</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>市外イベント</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104</td> <td>123</td> <td>80</td> <td>83</td> <td>14</td> <td>20</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	市内イベント	94	116	67	73	13	18	24	市外イベント	10	7	13	10	1	2	2	合計	104	123	80	83	14	20	26
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																												
市内イベント	94	116	67	73	13	18	24																												
市外イベント	10	7	13	10	1	2	2																												
合計	104	123	80	83	14	20	26																												



観光マップ表紙

<細事業2>	黒川まちづくり支援事業	細事業事業費(千円)	261
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	住民説明・情報発信	
(2) R4年度の取組と成果			
主 な 取 組	<p>①川西市黒川里山センター指定管理者選定委員会の開催・・・75千円</p> <p>②黒川まちづくりの支援として、担い手の発掘や地域活性化に係る講演会等を開催・・・160千円</p>		
<p>①川西市黒川里山センター指定管理者選定委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5～9年度に黒川里山センターの管理を行う指定管理者を公募し、選定委員会を開催(全2回)した 指定管理者：認定NPO法人コクレオの森 <p>②黒川まちづくりの支援として、担い手の発掘や地域活性化に係る講演会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 川西黒川ミライ会議「クロカワッツ」の開催支援 令和2年度に地域活性化を目的とした「井筒塾」を開催し令和3年度に「クロカワッツ」へ改称した。 令和4年度は黒川里山センターの指定管理者となる認定NPO法人コクレオの森が2回開催し延べ56人が参加した。 開催内容：里山で活動する人を外部講師として招聘した講演及び意見交換会 黒川里山センターの利用方法の検討等 黒川地区の規制緩和 黒川を中心としたまちづくり方針を策定し、黒川地区の活性化に資する飲食店、物販等の立地を可能とするため、土地の規制緩和を実施。 令和4年度認定件数：0件(令和2年度からの累計7件) <p>③川西市黒川里山センター整備工事入札</p> <p>旧黒川小学校グラウンドに新築棟の建設に係る入札を行ったものの、建築資材の物価高騰や建設業従事者の人手不足等の影響により2度入札不調となった。</p>			

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			<p>左記(自己評価)の具体的説明</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた市内のイベントが再開しつつあり、市観光協会と連携しながら川西観光プリンセスの派遣及び観光マップの製作を行い、PRを図った。</p> <p>川西市黒川里山センターの指定管理者を選定し、令和5年4月の開設に向けた体制づくりを進めることができた。</p> <p>「クロカワッツ」を開催し、地域住民及び新たな担い手とともに川西市黒川里山センターの利用方法や里山での活動を考えることができた。</p>
		有効性	効率性														
大きく向上した。																	
向上した。	○																
前年度の水準に留まった。		○															
前年度の水準を下回った。																	
<p>事業の課題</p> <p>「清和源氏発祥の地」である本市の認知度向上に向け、今後も観光資源のPRに取り組む必要がある。</p> <p>川西市黒川里山センターの新築棟建設に向けた入札を確実に進めるとともに、南北棟の耐震改修工事の実施設計について景観の保全や利用方法に応じた検討をする必要がある。</p>	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた観光振興に係る活動が徐々に再開しつつあり、本市観光資源のPRを一定行うことができた。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>今後も本市の歴史や文化、自然、イベントなどの観光資源をさまざまなPR媒体を活用しながら効果的に発信する。また、川西市黒川里山センター南北棟耐震改修工事に向け、実施設計を進めていく。</p>																

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	清和源氏まつり事業		決算書頁	266
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	15観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます			
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 大島 弘章	

2. 事業の目的

清和源氏まつりを開催し、「清和源氏発祥の地川西」を市内外にPRする。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	15,146		15,146	一般財源	10,146		10,146
内 事業費	10,000		10,000	国県支出金			
内 人件費	5,146		5,146	地方債			
内 減価償却費				特定財源(その他)	5,000		5,000
(参考) 正・再任用職員数(人)	1		1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	清和源氏まつり事業	細事業事業費(千円)	10,000																					
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携																							
(2) R4年度の取組と成果	<p>【戦略4】 清和源氏まつり実行委員会及び川西市観光協会共催の清和源氏まつり開催支援(補助金)…10,000千円</p> <p>【戦略4】 令和4年度から「川西市源氏まつり」を「清和源氏まつり」に改称し「清和源氏発祥の地 川西」を市内外へ更にPRするため4月10日に開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催場所を多田地域から川西能勢口駅周辺を中心市街地に移して開催した。 懐古行列をアステ川西びいぶう広場からキセラ川西せせらぎ公園間で3年振りに実施した。 キセラ川西せせらぎ公園を中心としたイベントを新たな取組みとして開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 <p>【清和源氏まつりの観覧者数の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度 (第53回)</th> <th>30年度 (第54回)</th> <th>R元年度 (第55回)</th> <th>2年度 (第56回)</th> <th>3年度 (第57回)</th> <th>4年度 (第58回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催日</td> <td>4月9日(日)</td> <td>4月8日(日)</td> <td>4月14日(日)</td> <td>4月12日(日)</td> <td>4月11日(日)</td> <td>4月10日(日)</td> </tr> <tr> <td>観覧者数</td> <td>32,000人</td> <td>32,000人</td> <td>24,000人</td> <td>中止</td> <td>中止</td> <td>7,000人</td> </tr> </tbody> </table>				29年度 (第53回)	30年度 (第54回)	R元年度 (第55回)	2年度 (第56回)	3年度 (第57回)	4年度 (第58回)	開催日	4月9日(日)	4月8日(日)	4月14日(日)	4月12日(日)	4月11日(日)	4月10日(日)	観覧者数	32,000人	32,000人	24,000人	中止	中止	7,000人
	29年度 (第53回)	30年度 (第54回)	R元年度 (第55回)	2年度 (第56回)	3年度 (第57回)	4年度 (第58回)																		
開催日	4月9日(日)	4月8日(日)	4月14日(日)	4月12日(日)	4月11日(日)	4月10日(日)																		
観覧者数	32,000人	32,000人	24,000人	中止	中止	7,000人																		
主な取組	 																							



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R4年度事業成果の自己評価</p> <table border="1" data-bbox="140 1312 730 1599"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○	○	前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<p>左記（自己評価）の具体的説明</p> <p>開催場所を多田地域から中心市街地に移して開催し、「清和源氏発祥の地川西」を市内外へ広くPRを図った。</p> <p>開催に向けては、関係機関と調整を行い、安全な開催とにぎわいづくりに資する工夫を行った。</p>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○	○														
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <p>清和源氏まつりは本市が「清和源氏発祥の地」であることをPRする重要なイベントであるため、中心市街地でのイベントや周辺施設等と連携し、にぎわいを創出する仕組みを検討する。</p>	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により3年間開催中止となっていた清和源氏まつりを中心市街地で開催し、「清和源氏発祥の地」としての認知度を向上させることができた。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>「清和源氏発祥の地」をPRするため、懐古行列に加えてキセラ川西せせらぎ公園でイベントを実施し、市内外から親しまれるイベントとして開催していく。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	知明湖キャンプ場管理運営事業	決算書頁	266
視点・政策	01暮らし・02にぎわう		
施策	15観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます		
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 大島 弘章

2. 事業の目的

野外における活動を通じて、健全な心身を養うとともに、観光の推進に資する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	17,542	9,070	8,472	一般財源	11,942	9,070	2,872
内 事業費	16,935	8,590	8,345	国県支出金			
件 正・再任用職員				地方債	5,600		5,600
費 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
減価償却費	607	480	127				
(参考) 正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	知明湖キャンプ場管理運営事業	細事業事業費(千円)	16,935																														
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託																																
(2) R4年度の取組と成果	<p>主 ①知明湖キャンプ場の管理・運営(指定管理者への管理委託料)…6,838千円</p> <p>取 ②シャワー室の修繕工事…7,590千円</p> <p>組</p> <p>【指定管理者による知明湖キャンプ場の管理・運営】</p> <p>令和4年度指定管理料:6,838,000円(一財)一庫ダム湖周辺環境整備センター)</p> <p>(令和4年度利用料金収入:10,252,700円)※利用料金は指定管理者の収入</p> <p>○知明湖キャンプ場利用者数(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川西市</td> <td>4,189</td> <td>5,307</td> <td>2,443</td> <td>3,434</td> <td>4,278</td> </tr> <tr> <td>川西市以外</td> <td>9,425</td> <td>11,012</td> <td>8,829</td> <td>12,885</td> <td>16,389</td> </tr> <tr> <td>全額免除</td> <td>1,163</td> <td>1,175</td> <td>380</td> <td>585</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,777</td> <td>17,494</td> <td>11,652</td> <td>16,904</td> <td>21,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>※全額免除は、市、市教育委員会が主催・共催する公的事業開催のための使用、障がい者及び介助者が使用する際などが対象。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年をはじめ市民がより身近に自然体験活動・野外活動を実施する機会を提供した。 ・使用期間:令和4年4月1日～令和4年11月23日、令和5年3月18日～29日 (3月30、31日は、指定管理者引継のため休業) ・休業日:火曜日 ※火曜日が祝日の場合は、翌日休業 ※4月27日～5月9日及び7月20日～8月31日の期間中は無休 ・使用時間:日帰り/午前9時～午後5時 宿泊/初日の午後2時～午後4時までに入場、最終日の午後1時までに退場 				H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	川西市	4,189	5,307	2,443	3,434	4,278	川西市以外	9,425	11,012	8,829	12,885	16,389	全額免除	1,163	1,175	380	585	846	合計	14,777	17,494	11,652	16,904	21,513
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																												
川西市	4,189	5,307	2,443	3,434	4,278																												
川西市以外	9,425	11,012	8,829	12,885	16,389																												
全額免除	1,163	1,175	380	585	846																												
合計	14,777	17,494	11,652	16,904	21,513																												

<主な自主事業>

- ・「春の山ざらい2022」（新型コロナウイルス感染症感染拡大のため中止）
- ・「春里2022・さくらまつり」（新型コロナウイルス感染症感染拡大のため中止）
- ・「鮎のつかみどり」（7月24日、8月7・14日 主催：猪名川漁業協同組合）
- ・ひょうご北摂里山ライド2022（10月2日）
- ・キャンピングカーモビホの試験的導入（11月23日まで）

【川西市知明湖キャンプ場を利用した冬季キャンプの実施】

川西市黒川地区地域資源活用事業として、(株)トリムパークの提案により、川西市知明湖キャンプ場で冬季キャンプを実施した。（期間：12月2日～3月13日、利用者：1,972人、1,061組）

【指定管理者の選定】

新たな指定管理者として「(株)トリムパーク」を選定した。（期間：令和5～9年度）

【シャワー室の修繕工事】

老朽化が進んでいたシャワー室を修繕し、快適な利用環境を整備した。



キャンピングカー モビホ(11/23まで)



シャワー室(修繕後)

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R4年度事業成果の自己評価</p> <table border="1" data-bbox="140 1310 730 1599"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○	○	前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<p>左記（自己評価）の具体的説明</p> <p>近年のコロナ禍における自然志向によるキャンプ需要の増加により、当施設の利用者数は増加した。</p> <p>キャンピングカーモビホの試験的導入（令和2年度～）のほか、冬季閉鎖中の暫定利用（令和元年度～）など、利用者ニーズに対応した取り組みを行った。</p> <p>老朽化したシャワー室の修繕工事を行い、快適な利用環境を整備した。</p>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○	○														
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <p>場内の各施設が老朽化しており、引き続き計画的な修繕が必要となっている。</p> <p>また、隣接する国崎せせらぎ広場の一体的な活用について関係機関と協議するとともに、黒川駐車場の管理も併せた活用を検討する。</p>	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>黒川地区への観光客数増加に向けて、キャンピングカーの試行や冬季利用を実施した。この成果を踏まえ、さらに利用者ニーズに対応した運営をめざして指定管理者を公募・選定ができた。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>国崎せせらぎ広場との一体活用や黒川地域の資源を活用した取り組みなど、利用者ニーズに対応したキャンプ運営を指定管理者と協議しながら進めていく。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	知明湖活用推進事業		決算書頁	272
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	15観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます			
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 足立 拓也	

2. 事業の目的



知明湖周辺の各施設の維持管理を通じて一庫ダム湖周辺の自然環境を保持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	9,911	17,270	△ 7,359	一般財源	9,911	17,270	△ 7,359
事業費	9,911	9,123	788	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費		8,147	△ 8,147	特定財源(その他)			
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	知明湖周辺施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	9,911
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助	団体等への委託	
(2) R4年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>①国崎せせらぎ・龍化溪流・出合なぎさ地区 維持管理(業務委託料) …3,825千円 ②維持管理業務にかかる事務局運営(業務委託料) …5,587千円</p> <p>国の一庫ダム湖活用環境整備事業により整備された国崎せせらぎ地区、龍化溪流地区、出合なぎさ地区などの施設を市町が維持管理、除草、ごみ収集をしている。それらの施設の維持管理と環境保全を継続して実施することで、ダム湖周辺を訪れた人々に本市の恵まれた自然環境を感じてもらうことができた。</p>		
【国崎せせらぎ・龍化溪流・出合なぎさ地区】	【国崎せせらぎ地区】	【出合なぎさ地区】	
巡回清掃(ごみ回収)作業	除草作業	設備点検作業	
<p>着手前</p>  <p>着手後</p> 	<p>着手前</p>  <p>着手後</p> 	<p>点検中</p>  	

各地区の訪問者数

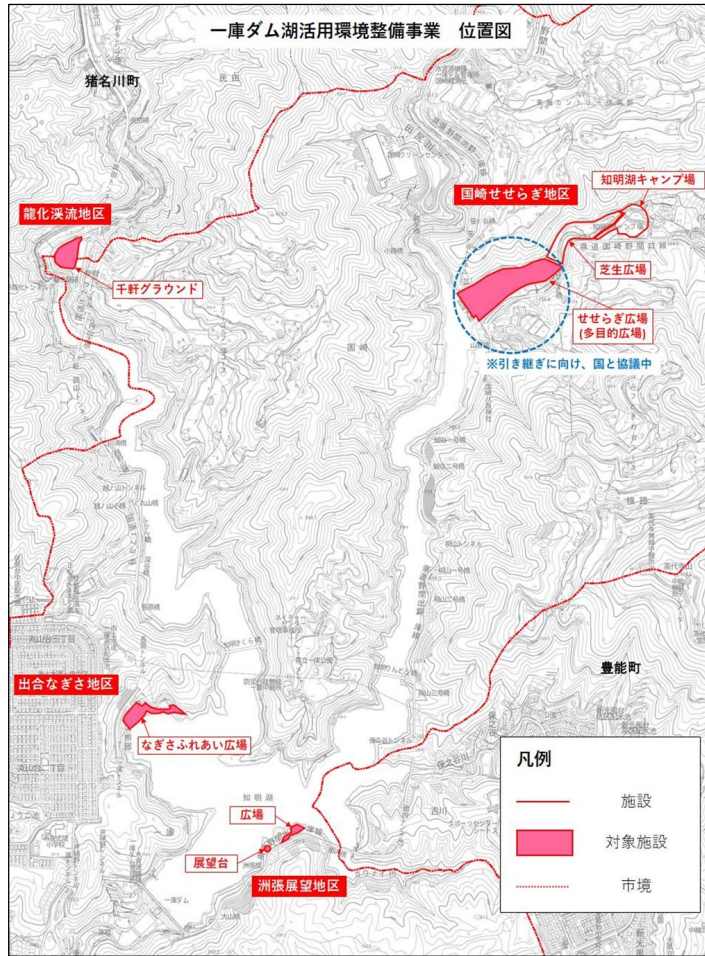
(人)

地区名	R2	R3	R4
国崎せせらぎ地区	3,909	3,591	3,953
洲張展望地区	978	815	594
龍化溪流地区	2,655	2,303	2,124
出合なぎさ地区	1,978	1,825	1,859
合計	9,520	8,534	8,530

注1)計測は1週間のうち、日、火、木、金の4日間

注2)数値は猪名川町の施設も含まれる

(一般財団法人)一庫ダム湖周辺環境整備センター解散後の知明湖周辺地域の環境保全や施設の有効利用について、関係機関と協議を進めた。



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	有効性	効率性	左記(自己評価)の具体的説明
大きく向上した。			<p>・施設の日常管理を行い、一庫ダム湖を訪れた人々に安全快適に自然環境を感じてもらうことができた。</p>
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
<p>事業の課題</p> <p>・本市は国崎せせらぎ広場を引継ぐことを決定したが、引継がない他の施設について、今後も有効に観光資源として利用できるよう国や水資源機構と協議調整する。</p>			<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>・これまで適切に知明湖や周辺施設の保全を図ってきたことで、豊かな自然環境が残る当該地区の魅力を訪れる人々に感じてもらう。一方、知明湖周辺施設の利活用の検討や事業効果を精査し、国崎せせらぎ広場を引継ぐ手続きを始めた。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>・国との協議を進め、国崎せせらぎ広場と知明湖キャンプ場を一体利用した新たなサービスの拡充や施設の活用方法を検討し、観光資源として施設の価値向上を図っていく。</p> <p>・一庫ダム湖周辺環境整備センターの解散後も、知明湖やその周辺施設を適切に保全していく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ダリア育成事業		決算書頁	272
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	15観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます			
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 足立 拓也	

2. 事業の目的

ダリアを育成し黒川ダリア園の知名度を高めることにより、地域ににぎわいを増やす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較	
	総事業費	11,306	14,537		△ 3,231	一般財源	11,306	14,537
内訳	事業費	3,195	6,390	△ 3,195	国県支出金			
	人件費 （正・再任用職員 在職期間・会計年度 在職期間）	8,111	8,147	△ 36	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
(参考) 正・再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	ダリア育成事業	細事業事業費(千円)	3,195
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助		

(2) R4年度の取組と成果

①ダリア育成事業の運営補助(補助金)…3,195千円

【成果内容】

黒川地域で活動する団体「黒成会」に補助し、黒川ダリア園を令和4年9月22日から11月3日まで開放した。開園期間中の入園者数は9,119人で、入園者には黒川ダリア園で採取した種子と育て方ガイドブックを販売し、ダリア育成の普及に努めた。

(実績)

	H30	R1	R2	R3	R4
黒川ダリア園入園者数(人)	10,221	11,407	13,268	11,692	9,119

・開園は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため次の対策を行いながら実施した。

(対策)

- ①入口で入園者の検温
- ②手指消毒液を園内各所に配置
- ③トイレ内消毒清掃1日2回(午前・午後)
- ④マスク着用の啓発とマスクの無料配布
- ⑤手洗いの啓発看板の設置
- ⑥スタッフへの注意喚起



ダリア育成事業

開園中の様子



「黒成会」作業中の様子



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・令和4年度は市の補助金1/2に減額し、一方で、寄付金を積立てたダリア園整備基金を運営費に充てることで例年通りの規模で開園した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえで9,119人の方が来場され、ダリアを楽しまれた。

事業の課題

・当該事業の終了に伴い、これまで長年にわたりダリア園を運営してきた経験を踏まえ、今後どのようにダリアを未来へ引き継いでいけるのかを地域団体と一緒に模索していく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

例年、市内外から多くの方がダリア園を訪れ、楽しんでいただいた。長年にわたり、地域団体が運営するダリア園を市が支援してきたが、地域団体から、高齢化に伴う担い手不足により、近い将来運営の継続が困難である旨の相談を受け、協議を重ねる中で市が支援する形での事業の終了を決定した。

【令和5年度以降の方向性】

市が支援する形での事業は終了するが、これまで培ってきた経験を活かしなが、将来に向けて市民の緑化活動としてのダリア育成やダリアを活かした緑化啓発活動等の可能性を模索していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化振興事業		決算書頁	118
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	16文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます			
所管部・課	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 大島 弘章

2. 事業の目的

芸術文化の振興及び市民の芸術文化活動を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較	
総事業費	129,751	125,003	4,748	一般財源	120,195	113,496	6,699	
内訳	事業費	111,876	106,488	5,388	国県支出金	6,994	8,437	△1,443
	人件費	16,222	16,294	△72	地方債			
	減価償却費	240	781	△541	特定財源(その他)	2,562	3,070	△508
	(参考)正・再任用職員数(人)	2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	文化振興事業	細事業事業費(千円)	14,757																																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																																						
(2) R4年度の取組と成果	<p>①川西市文化協会への補助金・・・2,250千円 ②川西市吹奏楽団への補助金・・・464千円 ③川西市民合唱団への補助金・・・243千円 ④アーティスト支援事業に係る業務委託料・・・6,700千円</p> <p>【文化関連団体への補助事業】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>会員数</th> <th>補助金事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川西市文化協会</td> <td>16協会</td> <td>50周年記念芸術祭</td> </tr> <tr> <td>川西市吹奏楽団</td> <td>39名</td> <td>第48回定期演奏会、ジョイフルコンサート</td> </tr> <tr> <td>川西市市民合唱団</td> <td>80名</td> <td>第16回定期演奏会</td> </tr> </tbody> </table> <p>【アーティスト支援事業】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により発表の機会が減少したアーティストを支援するとともに、アートを通じてまちの活性化を図るため、前年度に引き続き実施した。</p> <p>主な内容：プロジェクションマッピング(多田神社)、造形作品の屋外展示(キセラ川西プラザ)</p>			団体名	会員数	補助金事業内容	川西市文化協会	16協会	50周年記念芸術祭	川西市吹奏楽団	39名	第48回定期演奏会、ジョイフルコンサート	川西市市民合唱団	80名	第16回定期演奏会																								
団体名	会員数	補助金事業内容																																					
川西市文化協会	16協会	50周年記念芸術祭																																					
川西市吹奏楽団	39名	第48回定期演奏会、ジョイフルコンサート																																					
川西市市民合唱団	80名	第16回定期演奏会																																					
<細事業2>	文化・スポーツ振興財団支援事業	細事業事業費(千円)	91,795																																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																																						
(2) R4年度の取組と成果	<p>①(公益)川西市文化・スポーツ振興財団への補助金・・・91,795千円</p> <p>文化・スポーツ振興財団に補助金を交付し、多彩な音楽や舞台芸術の鑑賞機会を提供することで、地域の芸術・文化への関心を高めるとともに、活動の活性化を図った。</p> <p>新型コロナウイルス感染対策としてのホール利用制限下ではあったが、前年度に比べて集客率が増加した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>芸術文化鑑賞事業</td> <td>65.1</td> <td>62.2</td> <td>42.2</td> <td>54.6</td> <td>56.1</td> </tr> <tr> <td>育成及び援助事業</td> <td>71.8</td> <td>72.5</td> <td>50.5</td> <td>59.6</td> <td>61.2</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>68.6</td> <td>66.4</td> <td>45.4</td> <td>56.7</td> <td>58.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(入場者数/定員)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己財源率</td> <td>35.8</td> <td>29.9</td> <td>17.2</td> <td>23.2</td> <td>27.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業収入額/総事業費額)</p>			項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	芸術文化鑑賞事業	65.1	62.2	42.2	54.6	56.1	育成及び援助事業	71.8	72.5	50.5	59.6	61.2	全体	68.6	66.4	45.4	56.7	58.2	項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	自己財源率	35.8	29.9	17.2	23.2	27.6
項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																		
芸術文化鑑賞事業	65.1	62.2	42.2	54.6	56.1																																		
育成及び援助事業	71.8	72.5	50.5	59.6	61.2																																		
全体	68.6	66.4	45.4	56.7	58.2																																		
項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																		
自己財源率	35.8	29.9	17.2	23.2	27.6																																		

<細事業3>	ギャラリーかわにし運営事業	細事業事業費(千円)	3,123					
(1) 参画と協働の主な手法(実績)								
(2) R4年度の取組と成果								
主 な 取 組	①ギャラリーかわにし清掃業務および夜間警備委託料…534千円							
	②共益費および光熱費負担金…2,057千円							
芸術活動の発表の場を提供し、優れた作品を鑑賞する機会を提供した。 昨年度と比較して新型コロナウイルス感染症防止対策の緩和に伴い利用数が増加した。								
【市内外利用者数】		【年間利用率】 (利用件数/年間利用可能枠数)						
	2年度	3年度	4年度					
市内利用者件数	20	31	38					
市外利用者件数	2	2	5					
合計	22	33	43					
	2年度	3年度	4年度					
年間利用可能枠数	80	94	100					
利用件数	22	33	43					
利用率(%)	28	35	43					
【使用料(6日間)】								
	第1展示室		第2展示室					
市内	60,000円	市内	48,000円					
市外	80,000円	市外	64,000円					
<細事業4>	川西市展の実施	細事業事業費(千円)	2,201					
(1) 参画と協働の主な手法(実績)								
(2) R4年度の取組と成果								
主 な 取 組	①入選作品先行審査に係る審査員への報酬等報償費…958千円							
	②市展開催に係る準備及び受付作業等の業務委託…950千円							
洋画・日本画・書・彫刻(立体造形)・工芸・写真・現代美術の7部門の作品を募集し、審査員による審査及び展示を行った。また、令和4年度から各部門の一席から三席の作品の特別展示会を行い、出品点数の増加を図った。 対象：満年齢16歳以上 出品点数：256点 (出品点数) 作品展示：キセラ川西プラザ(1月31日～2月4日) 特別展示：ギャラリーかわにし(2月8日～13日) 総入場者数：746人								
	洋画	日本画	書	彫刻	工芸	写真	現代美術	合計
2年度	66	17	16	10	14	110	15	248
3年度	70	16	18	11	17	103	17	252
4年度	64	21	13	12	19	107	20	256

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記(自己評価)の具体的説明	
	有効性	効率性	<p>アーティスト支援事業は、コロナ禍により市民の芸術文化活動が停滞する中、市ゆかりのアーティストを対象に表現の機会を提供するとともに、キセラ川西地域や多田神社のにぎわいづくりにつながった。</p> <p>ギャラリーかわにしは、新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴い利用者数が増加した。</p> <p>川西市展は、出展点数は横ばいであったが、新たに特別展示をギャラリーかわにしで行ったことで総入場者数は増加した。</p>	
大きく向上した。				
向上した。				
前年度の水準に留まった。	○	○		
前年度の水準を下回った。			<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、昨年度に比べて芸術文化活動は増加傾向と見られる。より多くの市民が芸術文化に触れる機会を持てるよう、引き続き、自主的な活動の支援や幅広い鑑賞機会づくりを行う。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>ギャラリーかわにしの利用を促進するため、中心市街地活性化事業との連携や利用者ニーズに沿ったギャラリー利用ができる仕組みづくりを検討する。</p> <p>川西市展は引き続き出品数増に向けたPRなどを検討する。</p>	
<p>事業の課題</p> <p>文化団体への補助金を事業奨励に見直したことについて、各団体への丁寧な説明が必要である。</p> <p>ギャラリーかわにしは、前年度より利用数が増加したものの、新規利用者の増加を図る必要がある。</p> <p>川西市展は、特別展示を行うことで入場者数が増加したが、出品数は横ばいであったため、新たな増加策が必要である。</p>				

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	芸術文化施設維持管理事業			決算書頁	120
視点・政策	01暮らし・02にぎわう				
施策	16文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 大島 弘章		

2. 事業の目的

芸術文化施設を効果的・効率的に管理・運営する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較	
総事業費	200,536	264,446	△ 63,910	一般財源	174,080	166,665	7,415	
内 人 件 費 減価償却費	事業費	112,318	177,632	△ 65,314	国県支出金	648	463	185
	正・再任用職員 任用付・会計年度任用職員				地方債	4,100	84,400	△ 80,300
				特定財源(その他)	21,708	12,918	8,790	
(参考) 正・再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	芸術文化施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	112,318	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託			
(2) R4年度の取組と成果	<p>① みつなかホールの管理及び運営(公財)文化・スポーツ振興財団への指定管理料)・・・94,608千円</p> <p>② みつなかホール設備改修等による修繕料(設備・工作物)・・・5,547千円</p> <p>③ みつなかホール外壁改修による詳細設計委託料・・・5,584千円</p> <p>(公財)川西市文化・スポーツ振興財団が、みつなかホールの適正な維持管理に努めるとともに、市民が快適に利用できる環境を整えた。</p>			
【使用料収入】	(単位:千円)			
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
24,985	17,015	6,009	12,918	16,508
※天井工事のため令和3年1月1日から10月31日までメインホールの利用を休止				
【指定管理料】	(単位:千円)			
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
79,585	89,768	86,950	87,366	94,608
【施設の利用制限】	令和4年度			
対応	期間			
飛沫感染のリスクの高い活動(コーラス、吹奏楽等)や飲食に ついてできる限りの感染症対策を講じるよう要請	令和4年4月1日～令和5年3月31日			
定員100%(制限あり)	大声での声援及び歓声等を自粛要請	令和4年4月21日～令和4年11月16日		
	大声を伴う場合は定員50%制限	令和4年11月17日～令和5年1月29日		
コロナを理由としたキャンセル料の免除		令和4年4月1日～令和5年3月31日		

【施設利用率 (%)】

施設名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
ホール	65.3	53.9	49.8	65.0	49.5
文化サロン	63.1	55.4	41.7	51.4	59.1
第1セミナー室	42.9	36.0	29.6	30.0	35.8
第2セミナー室	50.0	42.4	36.8	35.2	39.5
第1スタジオ	52.3	42.1	38.6	34.7	44.8
第2スタジオ	73.9	67.7	66.6	53.0	59.1

(利用枠数/ 利用可能枠数)

【みつなかホール工事・修繕等】

(単位:千円)

内 容	金 額
みつなかホール外壁及び屋上防水等改修実施設計業務	5,584
みつなかホールパッケージエアコン更新修繕	4,447

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。		○	前年度の水準に留まった。	○		前年度の水準を下回った。			<p>新型コロナウイルスによる施設の利用制限が緩和されたことで、施設利用率及び使用料収入が増加し、みつなかホールの活性化に繋がった。</p> <p>また、ホールの外壁・屋上防水等の改修工事に向けた実施設計を行ったほか、パッケージエアコンの更新修繕を行い、利用者が快適に施設を利用できる環境づくりを進めた。</p>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。		○														
前年度の水準に留まった。	○															
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、利用者数の増加が見込まれるため、市民ニーズを把握・反映した継続的な環境整備により、安定したサービス提供を行うことが求められる。</p> <p>施設の老朽化に伴い、外壁塗装や屋上防水に加えて、舞台吊物装置や空調等の大規模な更新が必要となっている。施設の安全な利用に向けた対応から優先的に進める必要がある。</p>	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>利用者が安心安全に施設を利用できるよう、施設運営と維持管理を行った。また、新型コロナウイルス感染症による影響はあったものの、多くの利用者に芸術文化の鑑賞機会を提供し、文化振興に取り組んだ。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>引き続き、市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設環境を維持する。</p> <p>また、今後必要となる大規模修繕では、施設利用者への影響を最小限とするよう工期等の工夫を検討する。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯スポーツ推進事業	決算書頁	130
視点・政策	01暮らし・02にぎわう		
施策	16文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます		
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 大島 弘章

2. 事業の目的

生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	32,030	26,993	5,037	一般財源	30,030	26,993	3,037
事業費	11,264	6,246	5,018	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費	16,222	16,294	△72	特定財源(その他)	2,000		2,000
在期待・会計年度任用職員	1,407	1,316	91				
減価償却費	3,137	3,137					
(参考) 正・再任用職員数(人)	2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生涯スポーツ推進事業	細事業事業費(千円)	7,504			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助				
(2) R4年度の取組と成果						
主な取組	① 学校体育施設の開放(学校開放に伴う原材料・修繕費・備品購入費)・・・394千円 ② スポーツ推進委員の活動・生涯スポーツの普及(スポーツ推進委員への報償費)・・・2,852千円 ③ 「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進					
①学校体育施設の開放	学校教育に支障のない範囲で小学校体育施設を開放し、校区内スポーツ団体の活動拠点とした。 学校プール開放事業をコミュニティと連携して開催し、4小学校で3年振りに開催できた。 総合体育館がワクチン集団接種会場となっていることを受け、中学校の体育館の地域開放を調整したが、学校の利用状況とスポーツ団体の利用希望が整わず利用には至らなかった。					
	小学校体育施設開放利用者数	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	学校体育施設利用者(人)	219,080	219,250	168,720	161,366	191,770
	プール開放利用者数(人)	7,934	12,850	—	—	2,068
②スポーツ推進委員の活動・生涯スポーツの普及	定例会(月1回)を開催しスポーツ振興について協議した。また、資質の向上のため兵庫県の研修に参加した。 子どもから高齢者まで楽しく参加できるレクリエーションスポーツ大会を3年振りに開催した。 大会内容:モルック 日程:R5.3月 会場:けやき坂多目的グラウンド					
	大会参加者数	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	ふれあいスポーツフェスティバル等(人)	315	231	—	—	90
③「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進	小学校区ごとに組織されたスポーツクラブ21の運営を支援し、生涯スポーツの振興を図った。					
	会員数	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	スポーツクラブ21会員数(人)	5,573	5,134	4,829	4,810	4,830

<細事業2>	一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業	細事業事業費(千円)	3,760		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助			
(2) R4年度の取組と成果					
主な取組	①川西一庫ダム周遊マラソン大会実行委員会への補助金…3,760千円				
【川西一庫ダム周遊マラソン大会の開催】					
生涯スポーツ及び競技スポーツの普及の一環として、小学生から高齢者まで幅広い世代が参加し、誰もが体力や年齢に応じて参加できる川西市の秋の一大イベントとして市民マラソン大会を開催した。					
3年ぶりの開催となったが、大きな事故なく大会を開催することができた。					
また、次年度の開催内容について、コースの安全性や参加者のニーズを踏まえた在り方検討委員会を3回開催した。					
川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者	30年度(第37回)	元年度(第38回)	2年度(第39回)	3年度(第40回)	4年度(第41回)
開催日	11月18日(日)	11月17日(日)	—	—	11月20日(日)
申込者数(人)	2,290	2,657			2,209
うち川西市民数(人)	973	1,008			954
川西市民の参加割合(%)	42	38			43
					

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>有効性</td> <td>効率性</td> </tr> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○	○	前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<p>コロナ禍の影響の低下により、学校開放事業の参加者が前年度より30,404人増加した。また、3年ぶりのプール開放事業に2,068人が参加した。</p> <p>スポーツクラブ21ひょうごなどが地域で企画するスポーツ行事は、可能な範囲で小学校体育施設で実施した。</p> <p>3年ぶりに川西一庫ダム周遊マラソン大会を開催し、全国各地から2,209名のランナーの申込があった。また、在り方検討委員会で今後の開催の方向性を検討した。</p>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○	○														
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
事業の課題 プール開放事業は、実施を希望する地域が安全に運営ができるよう、引き続き研修会等を開催する。 「スポーツクラブ21ひょうご」は、クラブハウスの老朽化が進んでいる地域もあり、その対応策を検討する必要がある。 川西一庫ダム周遊マラソン大会は、安全で楽しいスポーツイベントとしての開催方法を構築する必要がある。	後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返っての総括】 少子高齢化や新型コロナウイルス感染症による行動制限のなか、スポーツ推進委員会を中心に情報共有や活動を行い、地域のスポーツ活動の継続・活性化を図った。 【令和5年度以降の方向性】 各地域のスポーツ団体が自立的に活動し、多くの市民が身近な地域でスポーツ活動ができるよう環境整備を行う。 マラソン大会は、在り方検討委員会の結果を踏まえ、より持続的で魅力あるイベントの開催を目指す。															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	競技スポーツ推進事業		決算書頁	130
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	16文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます			
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 大島 弘章	

2. 事業の目的

スポーツ団体の自主活動を支援し、団体を育成するとともに競技力を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	11,518	11,328	190	一般財源	11,518	11,328	190
内 事業費	3,407	3,181	226	国県支出金			
人 正・再任用職員	8,111	8,147	△36	地方債			
件 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	競技スポーツ推進事業	細事業事業費(千円)	3,407		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助				
(2) R4年度の取組と成果					
主な取組	①川西市スポーツ協会補助金・・・2,700千円、川西市スポーツ少年団補助金・・・447千円 川西市少年軟式野球連盟補助金・・・90千円 ②市長表敬訪問、横断幕設置の実施				
①スポーツ団体への支援	市スポーツ協会や市スポーツ少年団を対象に、健康増進や青少年の健全育成を目的として補助金を交付し、スポーツの振興及び適正な団体運営を支援した。 また、市から(公財)川西市文化・スポーツ振興財団へ、市スポーツ協会と市スポーツ少年団の事務局移管が円滑に進むよう、財団職員と連携して説明などを行った。				
川西市スポーツ協会	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
加盟団体数(単位:団体)	30	30	30	30	29
団体会員数(単位:人)	12,742	12,000	11,833	11,459	11,134
川西市スポーツ少年団	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
加盟団体数(単位:団体)	23	23	19	20	20
団体会員数(単位:人)	839	829	617	603	661

②表敬訪問・横断幕の掲示

市長への表敬訪問を行った個人及び団体（スポーツ競技で優秀な成績、顕著な功績があった者）に対して、市広報誌でPRすることにより、スポーツの活動の推進に努めた。また、原田渚さん（ウェイクボード世界大会優勝）、伊藤真人さん（BMX世界大会2位）の応援横断幕を市庁舎壁面に掲示した。

令和4年度に実施した表敬訪問

表敬訪問者	報告会名
チアリーディングクラブ JUSTICE	All Japan Cheerleading and Dance Championship 全国大会出場報告会
松田 藍、松田 凜	第20回兵庫県キッズ・チャイルド新体操選手権大秋報告会
水戸瀬 優良	第1回全日本UJフレッシュボクシング大会兼全日本UJ王座決定戦シード選手決定戦大会
川西南道院拳友会	全国中学生少林寺拳法大会出場激励会
今北 玲央	第94回選抜高等学校野球大会報告会
中 博司、藤森 薫	モルワングランプリ2020 全国大会優勝報告並びに幼稚園及び高齢者施設へのモルック寄贈に係る感謝状贈呈式
築山 陽向、松川 統真、 築山 大海、高橋 歩夢	第4回西日本ジュニア・チャンピオンズリーグ大会優勝報告及び第4回ジュニア・チャンピオンズリーグ全国大会出場激励会（ボクシング）
清和源武館	第22回全日本少年少女空手道選手権大会 出場報告会、第30回全国中学生空手道選手権大会 出場激励会
大澤 怜	第77回国民体育大会 パワーリフティング競技 出場激励会
北摂チアリーディングクラブ D E A R S	JAPANCUP2022チアリーディング日本選手権大会 出場報告会
川西ハートクラブ	第12回全国ママさんバレーボール冬季大会出場激励会
宮口 龍斗	第5回WBSC U-15ワールドカップ報告会（硬式野球）
伊藤 真人	2022年BMXフリースタイル種目世界選手権大会「UCI URBAN CYCLING WORLD CHAMPIONSHIPS」報告会
清和源武館	第2回全日本少年少女空手道選抜大会出場報告会 JOCジュニアオリンピックカップ文部科学大臣旗未来くん杯 第17回全国中学生空手道選抜大会 出場激励会
猪名川レスリングクラブ	全国少年少女レスリング選手権大会、第27回全国少年少女選抜レスリング選手権大会、U15レスリングアジア選手権大会 日本代表選考会、第13回全国中学選抜 U15レスリング選手権大会報告会及び出場激励会

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<p>市スポーツ協会や市スポーツ少年団に対し、自主的活動の支援や、社会体育施設の優先利用等を行うなど、各種スポーツ団体の活動を支援したが、会員数の減少等により市スポーツ協会の団体数が減少した。</p> <p>市広報誌やプレスリリースを通じて活躍している選手を広くPRすることで、選手のモチベーション向上などにつなげた。</p>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <p>スポーツ協会及びスポーツ少年団の会員数が減少傾向にあり、種目協会として継続することができない団体が脱退した。</p> <p>スポーツ協会及びスポーツ少年団の補助金及び事務局移管についての説明を、引き続き丁寧に行う必要がある。</p>	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>昨今の少子高齢化や新型コロナウイルス感染症による活動の制限により各団体の会員数が減少傾向にあるが、団体の活動支援や各団体・個人のPRを行うことで市民のスポーツ活動への動機付けができた。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>市民が身近な場所で気軽にスポーツが行えるよう、地域の各スポーツ団体の活動の活性化を図る。</p> <p>市スポーツ協会や市スポーツ少年団の事務局移管や補助金制度の変更について丁寧な対応を行っていく。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	スポーツ施設管理運営事業		決算書頁	132
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	16文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます			
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 大島 弘章	

2. 事業の目的

社会体育施設及び東久代運動公園を適切に維持管理・運営する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較	
総事業費	459,176	504,811	△ 45,635	一般財源	394,774	407,091	△ 12,317	
内 人 件 費 減価償却費	事業費	379,867	426,460	△ 46,593	国県支出金	2,046	31,159	△ 29,113
	正・再任用職員				地方債		12,900	△ 12,900
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	62,356	53,661	8,695
(参考) 正・再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	スポーツ施設管理運営事業	細事業事業費(千円)	379,867		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託	団体等への補助			
(2) R4年度の取組と成果	<p>①社会体育施設等の維持管理・運営(指定管理料,補助金,PFI業務委託料,修繕料,設備工事費)…340,589千円</p> <p>②令和2年度東久代運動公園内不法占用に係る行政代執行経費(撤去運搬及び処分費3,579千円)の督促</p> <p>③東久代運動公園内不法占用跡地の活用に向けた検討</p>				
①社会体育施設等の維持管理・運営	<p>・社会体育施設の管理運営</p> <p>指定管理者…(公財)川西市文化・スポーツ振興財団(総合体育館・弓道場・市民温水プール・東久代運動公園)</p> <p>川西市スポーツ・ウェルネス(株)(市民体育館・市民運動場)</p> <p>総合体育館は4/1~12/28までワクチン集団接種会場として使用した影響で利用者は昨年度と同水準であった。</p> <p>市民体育館は、ワクチン接種会場が終了したことから、利用者数が大幅に増加した。</p> <p>・(公財)文化・スポーツ振興財団への補助金</p> <p>各種スポーツ教室等の開催に係る経費を補助することで、スポーツ振興と健康増進を図った。</p>				
施設の利用者数	(単位:人)				
施設名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総合体育館(弓道場含む)	193,749	179,066	112,674	55,874	72,261
市民体育館	148,061	140,879	100,025	103,102	141,825
市民運動場	63,688	62,373	55,675	57,895	61,927
市民温水プール	109,072	101,602	61,346	65,895	87,511
東久代運動公園	83,941	89,386	72,714	90,269	79,186
合計	598,511	573,306	402,434	373,035	442,710
主な施設の利用率(施設利用枠数÷施設利用可能枠数)	(単位:%)				
施設名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総合体育館第1体育室	88.2	88.7	84.9	90.3	81.5
市民体育館主競技場	87.1	90.2	91.9	93.1	93.6
市民運動場野球場兼運動場	63.4	62.8	64.9	65.0	59.8
東久代運動公園(野球場)	40.2	36.0	36.8	34.7	27.1
市民運動場テニスコート	80.3	79.2	90.6	91.1	81.9
東久代運動公園テニスコート	19.5	20.7	27.1	29.0	19.2

・社会体育施設等の修繕料及び設備工事費

社会体育施設等の適切な維持管理に努め、市民が安全で快適に使用できるように環境を整えた。

令和4年度に実施した施設の修繕・工事

(単位:円)

施設名	件名	金額
総合体育館	総合体育館第二武道室床張替修繕	4,180,000
	総合体育館ランニングコース北側非常扉緊急修繕	511,500
	総合体育館第二体育室高窓開閉装置緊急修繕	503,800
市民温水プール	市民温水プール自動ドア修繕	517,000
	市民温水プール駐車場フェンス修繕	94,600
	市民温水プールトップライト等修繕	1,144,000
東久代運動公園	東久代運動公園倉庫シャッター修繕	392,700
	東久代運動公園男女更衣室(シャワー室)修繕	606,760
市民体育館	市民体育館ブロック修繕	41,800

②東久代運動公園内不法占用跡地の活用に向けた検討

利用者が快適に東久代運動公園を利用できるよう不法占用跡地の活用を検討し、河川占用許可権者である猪名川河川事務所と協議を行った。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<p>総合体育館をワクチン接種会場として使用した影響で、利用者数の増加は低調であるものの、ワクチン接種の推進に寄与することができた。また、エアコンの設置に伴い廃止したランニングコースについて、大阪青山短期大学から寄付を受けたランニングマシンで代替することができた。</p> <p>市民体育館は通常利用に戻ったことで、運動の機会を提供できたものの、指定管理者の金銭取扱に不備があり、再発防止を徹底しなければならない。</p>
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <p>総合体育館と温水プールは建築年数が30年以上経過し老朽化が著しいため、計画外の緊急・突発的修繕が増加し、維持管理経費が増加傾向にある。</p> <p>東久代運動公園内不法占用に係る行政代執行の経費について債権回収を引き続き行う。また、この敷地の活用方針を検討し、関係各所と調整を進める。</p>	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>計画的な修繕に加えて、緊急・突発的な修繕等を、指定管理者と連携を図りながら速やかに対処することで、利用者が快適に利用できる環境づくりに努めた。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>引き続き施設の老朽化に伴う修繕を計画的に実施するとともに、緊急・突発的修繕等についても機動的な対応を行う。また、総合体育館及び市民温水プールのあり方について検討を行う。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	アステ市民プラザ運営事業		決算書頁	132
視点・政策	01暮らし・02にぎわう			
施策	16文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます			
所管部・課	市民環境部	アステ市民プラザ	作成者	所長 西野 登三

2. 事業の目的

文化的活動や交流の場を提供するなど市民生活の向上やにぎわいのあるまちづくりに寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	113,517	102,863	10,654	一般財源	99,062	93,393	5,669
内 事業費	43,248	40,826	2,422	国県支出金	748		748
内 人件費	40,555	32,588	7,967	地方債			
内 正・再任用職員	10,789	10,524	265	特定財源(その他)	13,707	9,470	4,237
内 任用期間・会計年度任用職員	18,925	18,925					
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	5	4	1				
再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	アステ市民プラザ運営事業	細事業事業費(千円)	43,248			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)						
(2) R4年度の取組と成果						
主な取組	①貸室業務の実施 修繕料(施設・備品)…447千円、施設予約システム関係使用料等…402千円 ②各種証明書の発行 証明書発行端末使用料・委託料…471千円、偽造防止用紙印刷代…25千円 ③施設の維持管理 業務委託料(清掃・警備等)…12,064千円、その他負担金(通常管理費等)…26,709千円					
	①アステ市民プラザの適正な維持管理に努めるとともに、ワクチン接種会場として公的施設の役割を果たした。					
	【施設使用料収入】 (単位:円)					
	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	アステ市民プラザ	19,545,490	16,451,520	5,825,860	7,045,640	11,500,280
	【施設利用率】 (単位:%)					
	施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	アステホール	55.0	56.5	21.5	20.0	30.3
	マルチスペース1	50.5	47.7	19.4	16.4	34.4
	マルチスペース2	54.8	53.6	36.6	27.5	42.3
	ルーム1	46.7	48.8	29.0	21.4	39.4
	ルーム2	42.1	47.1	27.8	20.0	33.5
	ルーム3	53.8	58.4	32.4	22.4	32.7
	ルーム4	49.7	54.1	30.6	22.6	31.0
	子育て支援ルーム	68.6	60.3	51.6	52.0	51.9
	アステギャラリー	—	—	—	—	20.3
	平均	52.7	53.3	31.1	25.3	35.1
	・貸出単位:50分/区分(1日当たり13区分) ・開館日数・時間:年末年始の6日間と4月1日~8月13日迄の間で新型コロナワクチン接種のため全室使用を中止した29日間の計35日間を除く330日(子育て支援ルームは休館日及び子育てフェスティバル開催日の11月13日を除く346日)午前9時~午後10時まで。ワクチン接種にはアステホール等を占用して使用。 ・施設利用率:貸出可能区分数のうち、実際に貸出を行った割合。但し、アステホールについては貸出時の設営および撤去に係る貸出できない時間区分についても除外せず、貸出がなかったものとして算出している。 ・中央図書館の自習室不足を補うために、土曜日・日曜日・祝日の空き室を活用することで、青少年の自主学習支援に協力した。(延べ開設日数:81日、利用者数:974人)					

【アステギャラリー利用率】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間貸出可能区分数	50	45	43	37	34
貸出区分数	24	21	5	7	0
施設利用率(%)	48.0	46.7	11.6	18.9	0.0

※ギャラリーは令和4年4月より時間貸しなど文化芸術発表以外の利用もできるように変更した。従来通りのギャラリーとしての利用実績はなかった。

【利用者アンケート】

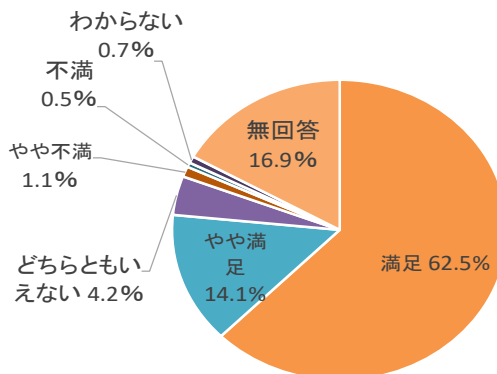
・アステ市民プラザの利用者の利便性・満足度を高めるため、利用者アンケートを実施した。

・アンケートの実施期間：令和5年2月1日～3月31日

回答者数 249人

・質問内容：施設（開館時間、交通アクセス、設備、清潔さ、案内表示）、サービス（利用手続、使用料、職員対応）の8項目に対する満足度

【アンケート集計結果】



②住民票、印鑑登録証明、課税証明等、各種証明書の正確かつ迅速な交付を行った。

【各種証明書等発行枚数】

(単位:枚)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
内訳	住民票関連	4,410	4,636	4,881	4,167	4,082	3,722
	印鑑登録証明書	2,799	2,808	2,959	2,447	2,074	1,846
	課税等証明書	1,693	1,679	1,621	1,263	1,265	1,136
	合計	8,902	9,123	9,461	7,877	7,421	6,704

③マイナンバーカード新規申請受付

令和4年8月1日からマイナンバーカードの新規申請受付を行った。申請件数 3,937件

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価	有効性	効率性	左記（自己評価）の具体的説明
大きく向上した。			<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から引き続いてワクチン接種会場としての利用を求められたため、本来の施設利用者に対して十分な環境を提供できなかった。 反面ワクチン接種会場としての利用は、本来の使用目的とは異なるものの市民の安心・安全を確保するという公的施設としての役割を果たした。 各種証明書の発行枚数は年々減少するものの、夜間・土日祝日に対面での発行を望まれる市民の利便性を維持することができた。
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> 制限下であっても市民からの利用希望は多いため、感染防止に留意したうえで、利用について市民の理解を得ながら進めていく必要がある。 窓口での各種証明書発行枚数は、マイナンバーカードの普及によりコンビニ交付が増えたことで年々減少している。証明書発行業務については、検討が必要である。 近隣類似施設間で利用率の低い夜間の貸室を集約し効率的に運用するなど、新たな活用方法を検討する必要がある。 			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>利用率向上を目指すだけでなく、感染症対策を含め安心・安全に使用できる貸室事業を維持する必要がある。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>貸室の利用に際しての利用者のニーズに対応することや、利用率の低い夜間の利用を積極的にPRすることで、施設利用率の向上に努める。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	キセラ川西プラザ運営事業	決算書頁	136
視点・政策	01暮らし・02にぎわう		
施策	16文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます		
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 大島 弘章

2. 事業の目的

キセラ川西プラザの効率的な管理、運営により市民サービスの向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	495,059	474,615	20,444	一般財源	438,298	402,835	35,463
内訳				国県支出金	2,716	2,213	503
事業費	359,492	339,012	20,480	地方債			
入件				特定財源(その他)	54,045	69,567	△15,522
正・再任用職員	8,111	8,147	△36				
在期待・会計年度任用職員							
減価償却費	127,456	127,456					
(参考) 正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	キセラ川西プラザ運営事業	細事業事業費(千円)	359,492																																																		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託																																																				
(2) R4年度の取組と成果	<p>① PFI業者への事業委託料・・・247,046千円 (サービス購入費 内訳：施設整備費 91,769千円, 維持管理費・運営費・SPC管理費 155,277千円)</p> <p>キセラ川西プラザのPFI事業者が適正に施設の維持管理を行った。 キセラ川西プラザは、4階建の文化・福祉機能を兼ね備えた複合施設で、福祉棟は社会福祉関連施設及び川西公民館があり、文化棟はキセラホール、大会議室、多目的スタジオがあり文化活動の場として活用されている。</p> <p>【施設利用率(%)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホール</td> <td>42.3</td> <td>53.3</td> <td>53.8</td> </tr> <tr> <td>大会議室</td> <td>42.8</td> <td>48.4</td> <td>63.3</td> </tr> <tr> <td>スタジオA</td> <td>57.3</td> <td>76.0</td> <td>80.9</td> </tr> <tr> <td>スタジオB</td> <td>52.9</td> <td>74.4</td> <td>80.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(利用枠数/ 利用可能枠数)</p> <p>【使用料収入】(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,817</td> <td>21,542</td> <td>18,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>【駐車場収入】(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,520</td> <td>27,158</td> <td>14,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>【駐車場運営について】 6月1日から第3駐車場(旧消防本部跡地)の運用を開始した。また、総合医療センターの開院にあわせて各駐車場の名称を変更するとともに、9月1日から第1駐車場を平日午前中「病院利用者優先駐車場」として運用した。</p> <p>【施設の利用制限】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和4年度</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対応</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>飛沫感染のリスクの高い活動(コーラス、吹奏楽等)や飲食に ついてできる限りの感染症対策を講じるよう要請</td> <td></td> <td>令和4年4月1日～令和5年3月31日</td> </tr> <tr> <td>定員100%(制限あり)</td> <td>大声での声援及び歓声等を自粛要請</td> <td>令和4年4月21日～令和4年11月16日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大声を伴う場合は定員50%制限</td> <td>令和4年11月17日～令和5年1月29日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>コロナを理由としたキャンセル料の免除</td> <td>令和4年4月1日～令和5年3月31日</td> </tr> </tbody> </table>			施設名	2年度	3年度	4年度	ホール	42.3	53.3	53.8	大会議室	42.8	48.4	63.3	スタジオA	57.3	76.0	80.9	スタジオB	52.9	74.4	80.8	2年度	3年度	4年度	11,817	21,542	18,051	2年度	3年度	4年度	12,520	27,158	14,362	令和4年度		期間	対応			飛沫感染のリスクの高い活動(コーラス、吹奏楽等)や飲食に ついてできる限りの感染症対策を講じるよう要請		令和4年4月1日～令和5年3月31日	定員100%(制限あり)	大声での声援及び歓声等を自粛要請	令和4年4月21日～令和4年11月16日		大声を伴う場合は定員50%制限	令和4年11月17日～令和5年1月29日		コロナを理由としたキャンセル料の免除	令和4年4月1日～令和5年3月31日
施設名	2年度	3年度	4年度																																																		
ホール	42.3	53.3	53.8																																																		
大会議室	42.8	48.4	63.3																																																		
スタジオA	57.3	76.0	80.9																																																		
スタジオB	52.9	74.4	80.8																																																		
2年度	3年度	4年度																																																			
11,817	21,542	18,051																																																			
2年度	3年度	4年度																																																			
12,520	27,158	14,362																																																			
令和4年度		期間																																																			
対応																																																					
飛沫感染のリスクの高い活動(コーラス、吹奏楽等)や飲食に ついてできる限りの感染症対策を講じるよう要請		令和4年4月1日～令和5年3月31日																																																			
定員100%(制限あり)	大声での声援及び歓声等を自粛要請	令和4年4月21日～令和4年11月16日																																																			
	大声を伴う場合は定員50%制限	令和4年11月17日～令和5年1月29日																																																			
	コロナを理由としたキャンセル料の免除	令和4年4月1日～令和5年3月31日																																																			

【川西市低炭素型複合施設PFI株式会社による主なエリアマネジメント事業及び自主事業】

■キセラ川西プラザのクリスマス装飾

開催日：令和4年12月1日（水）～12月25日（土）

入場者数：324名（メッセージカード記入者）

事業概要：クリスマスメッセージボードとイルミネーション、マーケットの事業を福祉団体と協力し開催した。

備考：メッセージボードは福祉棟1F、イルミネーション、マーケットはにぎわい遊歩道で開催した。

■アート★キセラ～こどものかわにししてん～「みんななかよし」

開催日：令和5年1月28日（土）～2月5日（日）

入場者数：約1,000名

事業概要：川西市展と同時に開催し、市内15カ所の保育所（園）・こども園の児童の作品673点を展示した。

【その他の自主事業】

事業名称	実施日	参加人数	備考
自主事業			
キセラ川西プラザ音楽祭 お子さまと聴くスタジオコンサートVol.4～5	R4.10.29	97名	0～3歳対象にハロウィン時期のリトミックのイベント
	R4.12.18	677名	子育て世代に向けたクリスマスコンサート
よしもとお笑いライブin川西	R4.2.12	1,631名	
キセラみんなの演奏会 スーパーキッズオーケストラ川西公演	R4.3.13	272名	
エリアマネジメント業務			
キセラ★パークシネマ(野外映画上映会)	R4.9.11	120名	店舗仕器のリユースプロジェクト ステージイベント等同時開催
かわにし音灯り2022連携企画 「キャンドル迷路、公園探検ツアー」	R4.11.5	-	迷路にLEDキャンドル300個提供 探検ツアー内で施設とSDGsの取り組みについて紹介（全3回）
芸術文化鑑賞事業			
大劇場キセラホールからの脱出	R5.3.11	495名	多田神社協力のもと、史実に基づいたオリジナルの謎解き脱出ゲームを全3回開催

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	<p>新型コロナウイルス感染症による施設の利用制限が緩和されたことによる活動再開で利用率は増加した。</p> <p>総合医療センター開院に合わせて、関係部署と連携し、利用者 に配慮した駐車場の整備を行った。</p> <p>清和源氏まつりのプレイベントとして多田神社と連携した謎解きイベントを開催し、ホールの舞台や音響を活かした臨場感と演出で参加者の満足度を高めるなど、市や地域のイベント等との連携を深めた。</p>
大きく向上した。			
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
<p>事業の課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、利用者数の増加が見込まれるため、市民ニーズを把握・反映し、継続的な環境整備により、安定したサービス提供を行うことが求められる。</p> <p>PFI事業者に求めているキセラ川西プラザ周辺のエリアマネジメントを推進するため、市や関係団体とのさらなる連携協力が必要である。</p>			<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>平成30年度に開業して以降、適切な施設運営を行った。新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、エリアマネジメント事業や自主事業を通じて、施設周辺のにぎわい創出につながる取り組みを行った。</p> <p>【令和5年度以降の方向性】</p> <p>安定的な施設運営を継続するとともに、キセラ川西プラザ周辺のまちづくりを推進するため市や関係団体によるイベント事業等と連携した事業を展開し、さらなるにぎわいづくりをめざす。</p>